

平戸市総合戦略 個別施策の
進捗状況（平成30年度実施）

平戸市財務部企画財政課

～目次～

基本目標1 雇用の促進～しごとをふやすプロジェクト～

・数値目標・進捗状況の分析・今後の方針	1
・方策名 ア)就労機会の拡大 KPI・実施事業一覧	3
・総合戦略事業評価シート	4～14
・方策名 イ)就労環境の整備 KPI・実施事業一覧	15
・総合戦略事業評価シート	16～18
・方策名 ウ)新たなビジネスの創造 KPI・実施事業一覧	19
・総合戦略事業評価シート	20～25

基本目標2 産業の振興～しごとをのばすプロジェクト～

・数値目標・進捗状況の分析・今後の方針	27
・方策名 ア)農林業の振興 KPI・実施事業一覧	29
・総合戦略事業評価シート	30～40
・方策名 イ)水産業の振興 KPI・実施事業一覧	41
・総合戦略事業評価シート	42～48
・方策名 ウ)観光の振興 KPI・実施事業一覧	49
・総合戦略事業評価シート	50～62
・方策名 エ)産業の育成と支援 KPI・実施事業一覧	63
・総合戦略事業評価シート	64～66

基本目標3 子育て支援～ひとをそだてるプロジェクト～

・数値目標・進捗状況の分析・今後の方針	67
・方策名 ア)子ども・子育て支援の充実 KPI・実施事業一覧	69
・総合戦略事業評価シート	70～81
・方策名 イ)結婚・妊娠・出産に向けた支援 KPI・実施事業一覧	83
・総合戦略事業評価シート	84～88
・方策名 ウ)教育環境の整備 KPI・実施事業一覧	89
・総合戦略事業評価シート	90～98

基本目標4 定住・移住の促進～まちをつくるプロジェクト～

・数値目標・進捗状況の分析・今後の方針	99
・方策名 ア)平戸市への移住の推進 KPI・実施事業一覧	101
・総合戦略事業評価シート	102～105
・方策名 イ)安全・安心なまちづくり KPI・実施事業一覧	107
・総合戦略事業評価シート	108～120
・方策名 ウ)魅力あるまちづくり KPI・実施事業一覧	121
・総合戦略事業評価シート	122～135
・方策名 エ)移住に向けた情報発信 KPI・実施事業一覧	137
・総合戦略事業評価シート	138

平戸市総合戦略 個別施策の進捗状況（平成30年度実施）

1. 基本的事項

基本目標	1. 雇用の促進～しごとをふやすプロジェクト～
目標を達成するための方策	ア) 就労機会の拡大
	イ) 就労環境の整備
	ウ) 新たなビジネスの創造

2. 個別施策の取組概要（総合戦略から抜粋）

市内企業・事業所の更なる発展を図るとともに、自然エネルギーのビジネス展開など地域の特色を生かした新たな産業を支援し、若者が魅力を感じる雇用環境及び就業環境の整備に努め、中小企業の支援や新たな創業の支援、企業誘致を推進し、雇用の安定と拡大を目指す。

また、高齢者がスムーズに就業できるよう、関係機関と連携し相談・支援体制の構築を図る。

3. 数値目標

目標項目	基準値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	目標値
市内事業所従業者数（経済センサス）	10,918人	10,987人	—人	10,976人		11,500人
平戸市は働き続けることができる環境にあると思う人の割合（市民アンケート）	31.0%	—%	33.6%	—%	34.7%	50.0%
ハローワークを通じた新規就職者数	356人	438人	456人	401人		400人

4. 進捗状況の分析

国内経済の回復傾向により、全国の雇用環境改善は着実に進んでいるが、市内事業所の従業員数についてはほぼ横ばいとなり、人口減少が進む中、目標値の達成は厳しい状況である。

「平戸市は働き続けることができる環境にあると思う人の割合」については、目標値の50%にはほど遠いものの基準値から3.7ポイント上昇しており、就労環境の一定の改善が見られると推測される。

ハローワークを通じた新規就職者数については、目標値以上で推移している状況だが、高校新卒者の地元就職数については、基準値を下回っている状況にある。そのような中、平成30年度から新たに地場企業就職促進事業として高校生を対象とした企業見学バスツアーや地元企業の合同説明会を開催し、求職者と求人側のマッチングや地元企業の認知度向上に取り組んでいる。

5. 今後の方針

市内事業所の従業員数がほぼ横ばいで推移する中、立地企業等の新たな就業者数については、目標値を上回る結果となっている。しかし、年間創業者数については、年々創業者の掘り起こしが難しい状況となっており、今後は、創業者の掘り起こしや創業者に対する支援体制強化に加え、地域経済を維持していくため、事業承継等の支援についても検討していかなければならない。

有効求人倍率は、1.34倍と大幅に目標値を上回っているものの、市民アンケートでは「職場が無い」「職場が少ない」との意見が非常に多く見られた。これは、職種、給与や福利厚生等の面で満足がいく職場がないことが原因と考えられる。また、市民の地元企業についての知識不足も否めないことから、地元高校と連携した合同企業説明会や一般求職者向けの合同企業面談会を引き続き実施し、求職者と求人側の雇用機会におけるマッチングを図る。

1. 各方策の実施状況（総合戦略から抜粋）	
基本目標	1. 雇用の促進～しごとをふやすプロジェクト～
方策名	ア) 就労機会の拡大
方策の概要	ハローワークと連携し事業所等と求職者のマッチングの機会を創出し、市内での安定した就労ができる仕組みづくりを推進します。
	若者やUターン・Iターン者等に向けた就労支援を行い、求職者と企業等とのミスマッチ解消に取り組みます。
	市内企業等の魅力度アップ・活性化に向けた支援を推進します。
	高齢者の経験を活かした、高齢者自身の就労機会の拡大に努めます。
	企業立地の受け皿となる工業団地を整備し、企業誘致を進め、新たな雇用の確保を図ります。

2. KPI（重要業績評価指標）						
KPI	基準値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	目標値
高校新卒者の地元就職者数（ハローワーク業務統計）	27人	14人	23人	18人		30人
製造業における市内事業所数（工業統計）	72箇所	65箇所	—箇所	59箇所		80箇所
立地企業等の新たな就業者数	—人	82人	110人	133人		100人

3. 実施事業一覧					
No.	事業名	所管課	事業開始年度	所管課評価	ページ
1	工業団地整備事業	商工物産課	平成27年度	事業完了	4
2	介護職人材確保支援事業	長寿介護課	平成26年度	継続	5
3	シルバー人材センター支援事業	長寿介護課	平成17年度	継続	6
4	にぎわいづくり支援事業	商工物産課	平成17年度	継続	7
5	平戸式もうかる農業実現支援事業	農林課	平成27年度	改善・見直し	8
6	新規就農総合支援事業	農林課	平成24年度	継続	9
7	中小企業等設備投資・創業支援対策事業	商工物産課	平成28年度	改善・見直し	10
8	浜の魅力発信・漁業就業促進総合支援事業	水産課	平成23年度	継続	11
9	中小企業振興対策事業	商工物産課	平成17年度	継続	12
10	中小企業等人材育成支援事業	商工物産課	平成29年度	継続	13
11	地場企業就職促進事業	商工物産課	平成30年度	継続	14

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	工業団地整備事業				担当課	商工物産課	
予算科目	款	項	目	総合計画施策体系	1	2	1
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進			1. 雇用の促進			実施年度
目標達成の方策	ア) 就労機会の拡大			イ) 就労環境の整備			平成27年度～平成30年度
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算		
事業費	28,394	55,644	115,440	297,274			
国県支出金				51,101			
地方債	22,100	55,600	112,700	237,000			
その他	6,294	44	2,740	9,173			
一般財源							

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】
 企業立地の受け皿となる新たな工業団地を整備し、企業を誘致することで良質な雇用の場の創出及び地域経済の活性化を図る。

【事業内容】
 田平町古梶地区に企業立地の受け皿となる工業団地を造成する。
 ・整備地 田平町古梶地区(田平町古梶免11-11 外4筆)
 ・整備内容 開発面積4.25ha、造成面積3.54ha、分譲面積2.04ha

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 市内事業所従業者数	人	10,918	10,987	-	10,976		11,500
② 働き続けることができる環境にあると思う人の割合	%	31.0	-	33.6	-	34.7	50.0

事業の実施状況 (DO)

1. 工業団地の造成工事を行い、平成31年1月に完成し同年3月に分譲を開始
 2. 年度別施工内容
 H27年度：地質調査、不動産鑑定調査、埋蔵文化財発掘調査、地形・用地測量、実施設計、環境調査
 H28年度：実施設計(27年度継続)、環境調査(27年度継続)、用地取得、立木補償、電柱移設
 H29年度：整地工、地区外排水路整備(普通河川里川改良工事)、電柱支線移設
 H30年度：整地工(29年度継続)、植栽工、法面工、給水工、確定測量、地区外排水路整備(普通河川里川改良工事：繰越事業)

事業実施による成果 (CHECK)

造成工事については、長崎県土地開発公社に委託し、毎月工程会議を開催するなど、市、公社、施工業者が緊密に連携しながら工事を進めることができ、計画どおりに工事は進捗し予定どおり平成31年3月から分譲を開始した。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 整備面積	ha				2	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点
 良質な雇用の場を確保するため、工業団地の早期売却に向けて誘致活動を強化していく。

今後の方針
 E A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	介護職人材確保支援事業						担当課	長寿介護課		
予算科目	3 款	1 項	3 目	総合計画施策体系	3	3	1	1	実施年度	平成26年度～
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進									
目標達成の方策	ア) 就労機会の拡大									
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費	3,000	7,537	7,086	1,787	2,978					
国県支出金	3,000									
地方債										
その他		7,536	7,086	1,787	990					
一般財源		1			1,988					

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

今後、深刻な介護人材不足が予測される中、市内における適正な介護サービス提供を担保するため、介護人材の確保・定着を推進する。

【事業内容】

1. キャリア形成推進事業

平成30年度から、介護サービス事業所における介護職従事者の確保と定着を図るため、介護サービス事業所への就職及び事業所で必要とされる資格を取得した者に対して賞賜金を交付する。

2. 介護人材インターンシップ推進事業

市内の介護サービス事業所における介護福祉士、社会福祉士等の資格取得を目指す実習生の受入を促進し、介護サービス事業所と実習生及び介護人材等養成校との連携により、平戸市の介護人材の確保を推進する。

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 働き続けることができる環境にあると思う人の割合	%	31.0	-	33.6	-	34.7	50.0
② 高校新卒者の地元就職者数	人	27	14	23	18		30

事業の実施状況 (DO)

緊急雇用創出事業の継続事業として実施し、平成29年度に3法人、平成30年度に2法人が、それぞれ1人ずつ雇用し、研修費を含めた雇用にかかる費用を支援した。平成30年度から既存の事業を廃止し、平成30年度から新たに以下の事業を開始した。

1. キャリア形成推進事業

25歳以下の者が市内の介護事業所に就職した場合50,000円賞賜金を交付 実績：5人

上記の者で初任者研修資格及び介護福祉士取得者は50,000円追加交付 実績：3人

2. 介護人材インターンシップ推進事業

交付実績なし

事業実施による成果 (CHECK)

従前の事業では、2人が介護職に従事することになった。また、平成30年度から実施しているキャリア形成推進事業においては、25歳以下の5人が介護職として従事することになった。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 本事業に係る介護職員雇用者数	人	3	4	3	7	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点
介護人材インターンシップ事業の実績がなしである。実習をきっかけとし、就職へつながる事例もあることから、市内事業所に実習生の受入体制の整備依頼や養成校へ訪問する等を行い事業のPRを行う。

今後の方針	G	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続
-------	---	---

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	シルバー人材センター支援事業					担当課	長寿介護課			
予算科目	5款	1項	1目	総合計画施策体系	3	3	1	2	実施年度	平成17年度～
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進									
目標達成の方策	ア) 就労機会の拡大									
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費	10,635	11,414	11,000	11,711	11,925					
国県支出金										
地方債										
その他										
一般財源	10,635	11,414	11,000	11,711	11,925					

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

高齢者就業機会確保事業実施要領に規定する高齢者就業機会確保事業を行う公益社団法人平戸市シルバー人材センターの健全な育成を図るため、その運営に要する経費の一部として運営助成等を行うもの。

【事業内容】

- ・公益社団法人平戸市シルバー人材センターへ高齢者就業機会確保事業等補助金を交付
- ・平戸市シルバーワークプラザの改修等

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 働き続けることができる環境にあると思う人の割合	%	31.0	-	33.6	-	34.7	50.0

事業の実施状況 (DO)

1. 運営補助金

高齢者就業機会確保事業費等補助金：11,160千円

事業実施による成果 (CHECK)

地域の高齢者に就業活動の場を提供することにより、就業を通じて高齢者の健康維持、生きがいづくりに寄与し、福祉の増進が図られた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① シルバー人材センター会員数	人	265	249	254	263	年度
② 就業延日人員	人	24,500	25,888	25,637	25,532	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点

受託事業全体の契約額は公共事業が半数近くを占めている。一般家庭等へ受託事業の就業拡大、民間事業所・一般企業への派遣事業の就業機会の拡大を推し進めるため、会員増の取り組みや事業の周知をしていく必要がある。

今後の方針

G A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	にぎわいづくり支援事業				担当課	商工物産課	
予算科目	7款	1項	2目	総合計画施策体系	1	1	3
					1		
実施年度	平成17年度～						
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進			1. 雇用の促進			
目標達成の方策	ア) 就労機会の拡大			ウ) 新たなビジネスの創造			
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算		
事業費	1,524	4,514	2,106	2,187	2,600		
国県支出金		1,887		551			
地方債							
その他	1,524	2,627	2,106	1,636	2,600		
一般財源							

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

平戸産品の販路開拓、新たな商品づくり、需要開拓調査や地域の拠点となる商店街の活性化に取り組む団体及び事業者に対して支援を行い、商工業の振興や地域の活性化を図ることを目的とする。

【事業内容】

特産品の販路開拓、新商品の開発に取り組む事業者、商店街のにぎわいづくりに資する事業や商店街自らが策定した「平戸市木引田町商店街活性化計画」に基づく事業に対する支援を行う。

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 製造業における市内事業所数	箇所	72	65	-	59		80
② 立地企業等の新たな就業者数	人	-	82	110	133		100
③ 年間創業者数	件	10	14	6	8		14

事業の実施状況 (DO)

- 販路開拓事業
1件 補助額：412千円 台湾台北市：「フード台北2018」4事業者参加
- 新商品・新技術開発事業
1件 補助額：117千円 事業主体：オランダ菓子屋 17世紀のオランダ菓子の再現、販売
- 商店街にぎわい創出事業
1件 補助額：555千円 事業主体：ひらど軽トラ市実行委員会 「ひらど軽トラ市」の開催
- 地域拠点商店街支援事業
1件 補助額：1,103千円 実施商店街：木引田町商店街振興組合 まちゼミの開催等

事業実施による成果 (CHECK)

- 事業者が台湾の物産展に参加し、海外での新規取引につなげることができた。
- 17世紀当時のレシピを再現し、平戸の歴史が伝わる菓子開発に寄与することができた。
- ひらど軽トラ市を毎月第4日曜日に開催し、イベントの定着が図られ、商店街への誘客に寄与することができた。
- H28年度に策定した活性化計画に基づき商店街の特色を活かした臨時イベントの開催などや自主的な事業展開を行い商店街の活性化が図られた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 支援件数	件	7	13	16	4	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点
物産展出店、新商品開発については、取り組みが一過性に終わらないよう継続した営業活動が必要である。また、観光客や近隣住民の賑わいの場として、周辺地域と一体となった交流人口の増加や地域コミュニティの構築が必要である。

今後の方針	G	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続
-------	---	---

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	平戸式もうかる農業実現支援事業				担当課	農林課				
予算科目	6 款	1 項	3.4 目	総合計画施策体系	1	1	1	2	実施年度	平成27年度～
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進			2. 産業の振興						
目標達成の方策	ア) 就労機会の拡大			ア) 農林業の振興						
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費	17,752	37,176	95,310	75,115	85,756					
国県支出金										
地方債										
その他	17,752	37,176	95,310	75,115	85,756					
一般財源										

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

担い手の確保・育成、園芸振興、肉用牛振興を3つの柱として、就農前の研修期間及び就農後の農業経営の安定、新規園芸品目の産地化、園芸用ハウス及び牛舎等の施設整備、繁殖雌牛や肥育素牛の導入に対する支援を行い、他産業並みの農業所得が得られる「もうかる農業」の確立に向けた取組みを進めることを目的とする。

【事業内容】

- ・新規就農者の研修期間中、経営開始後の生活費及び必要とする経費、並びに農業用施設等の整備に対する支援
- ・新たな園芸品目の栽培等に対する支援
- ・認定農業者等が取り組む、施設整備や生産性向上対策、並びに園芸産地育成に対する支援
- ・繁殖牛経営の規模拡大や維持にかかる施設整備や繁殖雌牛導入に対する支援

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 新規就農者数	人/年	2	8	10	6		4
② 主要農林畜産物販売額	億円	49	51	49	48		53

事業の実施状況 (DO)

1. 就農準備支援事業(就農前1年間) : 研修生4人(7ｽﾊﾟﾗｸﾞｽ3人、いちご1人)
2. 経営開始支援事業(就農後2年間) : 新規就農者12人(7ｽﾊﾟﾗｸﾞｽ1人、いちご1人、露地野菜1人、繁殖雌牛9人)
3. 中核的経営開始型支援事業 : いちごハウス2棟
4. 新品目チャレンジ事業 : にんにく収穫機1台、にんにく種子1,030kg
5. 園芸ステップアップ支援事業 : いちご高設栽培3件、いちご自動換気1件、いちごハウス改修3件、葉たばこ肥料散布機1台
6. 繁殖牛専業経営体育成支援事業 : 牛舎整備3棟、繁殖雌牛導入77頭
7. 平戸牛産地力強化緊急対策支援事業 : 牛舎整備4棟(新築2棟、増築2棟)、繁殖雌牛導入173頭

事業実施による成果 (CHECK)

1. 研修期間や就農後における給付金を支給し、担い手の確保・育成が図られた。
2. 新規就農者の生産開始に必要な施設や、認定農業者等の施設整備等の取組により、園芸産地の振興が図られた。また、新たな園芸品目の産地づくりに向けた体制を整備することにより、産地規模の拡大が図られた。
3. 牛舎等の整備や繁殖雌牛の導入に対する支援によって、肉用牛経営の規模拡大が図られた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 新規就農者への給付金による支援件数	人	1	1	7	12	年度
② 園芸産地育成に向けた支援品目数	品目	1	2	2	3	年度
③ 繁殖雌牛導入数	頭	82	128	216	250	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点

新規就農者の離農に伴う給付金の返還事例が発生しているため、新規就農希望者への支援については、本人への面談を実施し、内部で十分な協議を行った上で決定するとともに、関係機関と連携し、各々に応じたきめ細やかなフォローアップを行う。また、令和元年度で、事業期間(5年)が終了するため、効果の検証を行い、内容を精査する。

今後の方針

F A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	新規就農総合支援事業				担当課	農林課
予算科目	6款	1項	3目	総合計画施策体系	1	1
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進		2. 産業の振興		実施年度	平成24年度～
目標達成の方策	ア) 就労機会の拡大		ア) 農林業の振興			
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算	
事業費	6,000	6,000	5,625	5,250	4,500	
国県支出金	6,000	6,000	5,625	5,250	4,500	
地方債						
その他						
一般財源						

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

新規就農者(原則50歳未満)が就農後の農業所得を確保し、安心して農業に従事することが出来るように、就農後の一定期間(最長5年間)について農業次世代人材投資資金を交付し、次世代を担う農業者となる青年農業者の確保・育成を図ることを目的とする。

【事業内容】

- ・農業次世代人材投資資金(経営開始型): 150万円/年、225万円/年(夫婦型)

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 新規就農者数	人/年	2	8	10	6		4
② 主要農林畜産物販売額	億円	49	51	49	48		53

事業の実施状況 (DO)

1. 農業次世代人材投資資金(経営開始型)

3件(主要作物: アスパラガス1人、たまねぎ1組、柑橘1人)

補助額: 1,500千円×2件=3,000千円(アスパラガス1人、柑橘1人)

2,250千円×1件=2,250千円(夫婦型、たまねぎ1組)

事業実施による成果 (CHECK)

独立自営就農を開始した青年農業者(受給者)は、就農初期で技術等が不安定な段階にあるため、安定的な農業所得の確保が難しい状況にあるが、農業次世代人材投資資金を交付することにより、経営が安定化し、本市の農業振興を図る上で重要な役割を担う青年農業者の確保・育成につなげることができた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 支援件数	件	4	4	5	3	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点

交付対象者の就農計画の目標を達成し、経営の安定を図る必要があるため、関係機関と連携し、安定した生産体制の確立に向け、肥培管理技術や経営改善等に対する指導の充実を図る。

今後の方針

G A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	中小企業等設備投資・創業支援対策事業				担当課	商工物産課				
予算科目	7款	1項	2目	総合計画施策体系	1	1	3	1	実施年度	平成28年度～
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進			1. 雇用の促進						
目標達成の方策	ア) 就労機会の拡大			ウ) 新たなビジネスの創造						
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費		35,000	56,683	13,816	41,000					
国県支出金					3,000					
地方債										
その他		35,000	56,683	13,816	38,000					
一般財源										

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

本市経済の発展に大きく寄与する中小企業者等の支援を図るため、既存中小企業者等の生産性向上に資する設備投資や創業者に対する初期投資への支援を行うことにより、地場産業の育成や雇用の創出を促し地域経済の活性化を図ることを目的とする。

【事業内容】

- ・設備投資
 - 正規雇用者を3人以上雇用する場合 補助率1/2以内 補助限度額10,000千円
 - 正規雇用者を1人以上雇用する場合 補助率1/2以内 補助限度額 5,000千円
 - パート(雇用保険受給者)を雇用する場合 補助率1/2以内 補助限度額 2,000千円
- ・創業支援
 - 雇用保険受給者1名以上 補助率2/3以内 (空き店舗活用3/4以内) 1事業300万円以内
 - 雇用なし 補助率1/2以内 (空き店舗活用2/3以内) 1事業200万円以内

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 立地企業等の新たな就業者数	人	-	82	110	133		100
② 年間創業者数	件	10	14	6	8		14
③ 空き店舗等を活用した新規開業件数	件	2	6	8	9		25

事業の実施状況 (DO)

1. 中小企業等生産性向上設備投資促進事業補助金
 - 2件 補助額：11,750千円 新規雇用者数：12人(正規10人、非正規2人)
2. 創業支援事業補助金
 - 1件 補助額：2,066千円 新規雇用者数：1人(非正規1人)

事業実施による成果 (CHECK)

1. 市内で事業を営む中小企業者等が行う労働生産性が向上する設備投資に対して支援を行い、新たに12人(正規10人、非正規2人)が雇用され、生産性の向上と地場産業の育成、雇用の促進に寄与することができた。
2. 創業者に対する初期投資の支援を行い、市内で新たな起業が促されるとともに新規雇用も生まれ地域経済の活性化に寄与することができた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 支援件数(設備投資)	件	8	4	11	2	年度
② 支援件数(創業)	件	2	5	1	1	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点	<p>市内の中小企業等は人手不足感が強いことから、人材育成や確保に対する支援も並行して行っていく必要がある。なお、現行の設備投資に対する支援制度は、これまでの実施状況を踏まえ補助対象要件を見直す必要がある。</p> <p>また、創業者の掘り起こしや創業機運醸成のために、創業セミナーや個別創業相談会を実施するとともに、関係機関との連携を密にし、創業者に対する支援体制強化を図っていく必要がある。</p>							
今後の方針	F	A拡大	B縮小	C統合	D廃止・休止	E事業完了	F改善・見直し	G継続

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	浜の魅力発信・漁業就業促進総合支援事業						担当課	水産課		
予算科目	6款	3項	2目	総合計画施策体系	1	1	2	3	実施年度	平成23年度～
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進			2. 産業の振興						
目標達成の方策	ア) 就労機会の拡大			イ) 水産業の振興						
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費	4,350	10	120	1,145	3,675					
国県支出金	2,174			537	1,687					
地方債										
その他										
一般財源	2,176	10	120	608	1,988					

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

本市の基幹産業である漁業への新規就業者の確保・定着促進を図り、持続的な漁業生産と漁村地域の活力維持を目的とする。「平戸市漁業就業者確保育成計画」に基づく漁業技術習得(実践)研修を受け、新たに漁業を営もうとする者(研修者)並びに漁業技術習得を目的とした研修を受け入れた指導者(漁業者)を支援するもの。

【事業内容】

- ・ 漁業就業実践研修事業(県・市)
 - ① 新たに漁業を始める者、又は雇用型から独立型へ漁業転換する者
 - ② 漁家子弟の場合、漁家からの生計独立者
 - ③ Uターン者又は学校卒業後3年以内の者で複数の漁業種類等の実践研修に取り組む者への生活費や指導謝金
- ・ 漁業就業希望者事前実地研修事業(市)

新規に漁業就業希望している者について、漁業就業を目的とした事前研修を受入れた漁家への指導謝金

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 漁業就業者数	人	1,627	-	-	-	-	1,520
② 沿岸漁業における新規就業者数	人/年	8	4	7	3		10
③ 各漁協による販売事業総取扱高	億円/年	52.8	55.7	55.4	60.0		55.0

事業の実施状況 (DO)

1. 漁業就業実践研修事業

1人 漁家からの生計独立(H30.10月～)
2. 漁業就業希望者事前実地研修事業

1人 Uターン者(研修14日間)

事業実施による成果 (CHECK)

1. 漁業就業実践研修事業

市内の漁家子弟(後継者)が漁法の多角化を図るため、本事業を活用し漁法の異なる漁業者の下で実践研修に取り組んでいる。(H31年度も継続)
2. 漁業就業希望者事前実地研修事業

福岡県出身の20代男性が本市での漁業就業を希望したため、本事業を活用し市内の漁業者の下で、実際の漁業の現場を体験させることができた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 漁業就業実践研修事業(県・市)対象者(延人員)	人	4			1	年度
② 漁業就業希望者事前実地研修事業(市)(延人員)	人		1	1	1	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点

特にUターン者の漁業就業においては、住居探しや地域になじめないなどの理由もあり、Uターン者の定着率が漁家子弟に比べ極めて低い傾向にあるため、本市管内の漁協もUターン者の受け入れについては、慎重な姿勢である。このようなことからUターン者に限らず、確実な就業につなげるためには、行政の役割として就業希望者に対する事前面談を確実に実施し、就業前・就業後の課題など、お互いが共有して認識することが重要である。

今後の方針

G A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	中小企業振興対策事業				担当課	商工物産課				
予算科目	7款	1項	2目	総合計画施策体系	1	1	3	1	実施年度	平成17年度～
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進			1. 雇用の促進			1. 雇用の促進			
目標達成の方策	ア) 就労機会の拡大			イ) 就労環境の整備			ウ) 新たなビジネスの創造			
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費	150,152	166,831	187,708	168,726	169,421					
国県支出金										
地方債										
その他	137,731	154,502	175,500	156,596	157,000					
一般財源	12,421	12,329	12,208	12,130	12,421					

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

中小企業者等の経営安定による地域経済の活性化を図るため、中小企業者等に対する融資制度や各種団体等への支援を行うことにより、事業活動の活性化を図ることを目的とする。

【事業内容】

中小企業者に対する融資制度の利用促進(中小企業振興資金に基づく融資資金の預託制度の実施、保証料全額支給の実施)への取組や商工団体等への支援等を行う。

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① ハローワークを通じた新規就職者数	人	356	438	456	401		400
② 製造業における市内事業所数	箇所	72	65	-	59		80
③ 製造業における従業員数	人	945	876	-	870		1,025

事業の実施状況 (DO)

- 中小企業振興資金預託金
新規融資：69件 454,796千円(親和銀行：42件 248,526千円、十八銀行：27件 206,270千円)
融資残高：180件 717,814千円(親和銀行：107件 394,164千円、十八銀行：73件 323,650千円)
- 中小企業振興資金保証料補給金
長崎県信用保証協会 補給額：6,596千円
- 各種関係団体等への支援
商工会議所、商工会への運営費補助
街路灯組合、津吉青年商工会への補助

事業実施による成果 (CHECK)

- 市内中小企業者等の経営に必要な資金調達を支援するため、市、商工会議所、商工会及び金融機関の連携により振興資金制度の利用促進を図るとともに、信用保証料を全額補給することで、中小企業者の経営安定化に寄与することができた。
- 地域の総合経済団体である商工会議所及び商工会に対する支援を行い、中小企業者等への経営指導や相談業務の体制整備を図ることができた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 新規融資利用件数	件	85	65	57	69	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点
融資制度の内容(利率、保証料率等)については、融資を実行する金融機関や斡旋機関である商工団体等の意見を踏まえて、市内事業者にとって利用しやすい制度となるよう検討していく必要がある。また、各種関係団体等への補助金については、各年度において、補助額の適正化を図っていく必要がある。

今後の方針	G	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続
-------	---	---

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	中小企業等人材育成支援事業					担当課	商工物産課				
予算科目	7款	1項	2目	総合計画施策体系	1	1	3	2	実施年度	平成29年度～	
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進										
目標達成の方策	ア) 就労機会の拡大										
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算						
事業費				50	500						
国県支出金											
地方債											
その他				50	500						
一般財源											

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

市内の中小企業等においては、少子高齢化や人口減少に伴い人材確保及び育成が課題であることから、職員の業務遂行上必要な技能、技術の向上、資格習得のための研修参加など人材育成に要する費用の一部を助成することで、持続可能な企業経営を支援することを目的とする。

【事業内容】

市内中小企業に勤める従業員の能力向上や技術・資格の習得を図るための経費を一部助成する。

- ・人材育成研修会等開催支援事業
研修会などの開催に要する経費経費の1/2以内(10万円を上限)
- ・中小企業大学校・人材育成研修等参加支援事業
対象経費の2/3以内で、受講者1人当たり年間5万円以内(1事業者当たり25万円を上限)

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 高校新卒者の地元就職者数	人	27	14	23	18		30
② 製造業における市内事業所数	箇所	72	65	-	59		80
③ 立地企業等の新たな就業者数	人	-	82	110	133		100

事業の実施状況 (DO)

1. 中小企業大学校・人材育成研修等参加支援事業

1件 補助額：50千円 業務上必要となる大型特殊車輛の免許取得にかかる受講料

事業実施による成果 (CHECK)

市内中小企業の人材育成(業務遂行上必要な資格習得)に対する支援を行い、企業の持続的な経営に寄与することができた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 支援件数	件				1	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点
本市内の企業に対しどういった研修会等のメニューが用意されているか、企業等がどのような研修などを求めているかなど、企業等と情報共有が重要となるため、日常から企業等との関係構築が必要である。

今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
-------	---	--------------------------------------

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	地場企業就職促進事業					担当課	商工物産課			
予算科目	7款	1項	2目	総合計画施策体系	1	1	3	2	実施年度	平成30年度～
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進									
目標達成の方策	ア) 就労機会の拡大									
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費				1,695	1,336					
国県支出金				847	668					
地方債										
その他				848	668					
一般財源										

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

市内の高校生や若年層等に市内企業を知ってもらう機会を提供し、本市内にも優良な企業や雇用の場があることを理解してもらうことで、人材確保や地元就職を促進し若年層の市外流出に歯止めをかけ、地域の活性化や地元企業の経営基盤強化を目的とする。

【事業内容】

- ・一般・Uターン者等を対象とした合同企業面談会の開催
- ・市内高校2年生を対象とした企業見学バスツアーの実施
- ・市内高校2年生及び保護者を対象とした地元企業合同説明会の開催
- ・企業ガイドブック作成、配布

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 高校新卒者の地元就職者数	人	27	14	23	18		30
② 立地企業等の新たな就業者数	人	-	82	110	133		100

事業の実施状況 (DO)

1. 合同企業面談会
参加者：21人、参加企業数：18社
2. 企業見学バスツアー
参加者：111人（平戸高校、北松農高生徒の合計）、参加企業数：11社
3. 地元企業合同説明会
参加者：144人（平戸高校、北松農高生徒の合計）、参加企業数：25社
4. 企業ガイドブック作成
作成部数：1,000部（成人式や市内高校2年生、長崎県内の就職フェア等で配布）

事業実施による成果 (CHECK)

関係機関等と連携した面談会等を開催し、求人事業者と求職者のマッチングの場を設け、地域住民等や高校生が地元企業を知る機会を提供することができた。
地元高校との連携による合同企業説明会、一般求職者向けの合同企業面談会の開催を通じ、求職者と求人側のマッチングを図り、市内企業の知名度を向上に資する取り組みを継続していく必要がある。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 面談会参加者	人				21	年度
② 企業見学バスツアー参加者	人				111	年度
③ 合同説明会参加者	人				144	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点
本市内には雇用の受け皿として優良な企業があるものの認識が十分でないと感じられるため、若年層や高校生、父母などに対し今後も継続的にマッチングの場を提供しながら、認知度向上に取り組んでいく必要がある。

今後の方針	G	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続
-------	---	---

1. 各方策の実施状況	
基本目標	1. 雇用の促進～しごとをふやすプロジェクト～
方策名	イ) 就労環境の整備
方策の概要	行政と事業所の協働により、市内で働きやすい環境づくりを推進します。
	男女がお互いの人権を尊重し、それぞれの個性と能力を生かしながら、あらゆる活動に参加できる社会の実現を目指します。
	仕事と家庭を両立することができるよう、職場復帰への環境づくりや適正な就業時間の遵守等について、市民や事業所等への啓発を行います。

2. KPI (重要業績評価指標)						
KPI	基準値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	目標値
年平均平戸市有効求人倍率	0.95 倍	1.19 倍	1.48 倍	1.34 倍		1.10 倍
製造業における従業員数 (工業統計)	945 人	876 人	— 人	870 人		1,025 人
育児休暇を取得した割合 (市民アンケート)	24.8 %	— %	35.2 %	— %	37.0 %	40.0 %
父親が家事や育児に携わった時間 (市民アンケート)	184分/日	—	241分/日	—	168分/日	基準値以上

3. 実施事業一覧					
No.	事業名	所管課	事業開始年度	所管課評価	ページ
1	工業団地整備事業【再掲】	商工物産課	平成27年度	事業完了	16
2	男女共同参画社会推進事業	総務課	平成17年度	継続	17
3	中小企業振興対策事業【再掲】	商工物産課	平成17年度	継続	18

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	工業団地整備事業【再掲】				担当課	商工物産課	
予算科目	款	項	目	総合計画施策体系	1	2	1
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進			1. 雇用の促進			実施年度
目標達成の方策	ア) 就労機会の拡大			イ) 就労環境の整備			平成27年度～平成30年度
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算		
事業費	28,394	55,644	115,440	297,274			
国県支出金				51,101			
地方債	22,100	55,600	112,700	237,000			
その他	6,294	44	2,740	9,173			
一般財源							

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】
 企業立地の受け皿となる新たな工業団地を整備し、企業を誘致することで良質な雇用の場の創出及び地域経済の活性化を図る。

【事業内容】

- 田平町古梶地区に企業立地の受け皿となる工業団地を造成する。
 ・整備地 田平町古梶地区(田平町古梶免11-11 外4筆)
 ・整備内容 開発面積4.25ha、造成面積3.54ha、分譲面積2.04ha

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 市内事業所従業者数	人	10,918	10,987	-	10,976		11,500
② 働き続けることができる環境にあると思う人の割合	%	31.0	-	33.6	-	34.7	50.0

事業の実施状況 (DO)

1. 工業団地の造成工事を行い、平成31年1月に完成し同年3月に分譲を開始
 2. 年度別施工内容
 H27年度：地質調査、不動産鑑定調査、埋蔵文化財発掘調査、地形・用地測量、実施設計、環境調査
 H28年度：実施設計(27年度継続)、環境調査(27年度継続)、用地取得、立木補償、電柱移設
 H29年度：整地工、地区外排水路整備(普通河川里川改良工事)、電柱支線移設
 H30年度：整地工(29年度継続)、植栽工、法面工、給水工、確定測量、地区外排水路整備(普通河川里川改良工事：繰越事業)

事業実施による成果 (CHECK)

造成工事については、長崎県土地開発公社に委託し、毎月工程会議を開催するなど、市、公社、施工業者が緊密に連携しながら工事を進めることができ、計画どおりに工事は進捗し予定どおり平成31年3月から分譲を開始した。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 整備面積	ha				2	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点
 良質な雇用の場を確保するため、工業団地の早期売却に向けて誘致活動を強化していく。

今後の方針
 E A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	男女共同参画社会推進事業					担当課	総務課				
予算科目	2 款	1 項	1 目	総合計画施策体系	2	2	3	1	実施年度	平成17年度～	
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進										
目標達成の方策	イ) 就労環境の整備										
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算						
事業費	116	472	312	490	904						
国県支出金				133	250						
地方債											
その他		324	195	130	250						
一般財源	116	148	117	227	404						

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

男女がお互いの人権を尊重し、それぞれの個性と能力を生かしながら、あらゆる活動に参画できる男女共同参画社会の実現を図ることを目的とする。

【事業内容】

誰もが主体的に生き生きとした生活を送っていきけるような男女共同参画社会を推進するため策定した計画に基づき、以下の推進活動を行う。

- ・推進協議会の開催
- ・男女共同参画研修会、DV防止対策学習会等の開催
- ・男性の家庭生活への参画促進等

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 働き続けることができる環境にあると思う人の割合	%	31.0	-	33.6	-	34.7	50.0
② 育児休暇を取得した割合	%	24.8	-	35.2	-	37.0	40.0
③ 父親が家事や育児に携わった時間	分/日	184	-	241	-	168	基準値以上

事業の実施状況 (DO)

- 平戸市男女共同参画推進協議会の開催
 - 第1回 H30.8.1 参加者：12人（市推進員11人、県推進委員1人）
 - 第2回 H30.11.14 参加者：11人（市推進員10人、県推進委員1人）
- 男女共同参画研修会等の開催
 - ① DV防止対策学習会 H30.11.14 参加者：10人（市推進員）
 - ② 男女共同参画市職員研修会 H31.2.13～14（3回） 参加者：186人
 - ③ 女性活躍推進に向けた企業内研修会 参加企業：2社 開催数：4回 参加者：延べ200人
- 男性の家庭生活への参画促進等
 - 「おとう飯はじめよう」 H31.2.9 参加者：親（父）子5組13人 内容：親子料理教室

事業実施による成果 (CHECK)

企業内研修会では、企業が男女共同参画社会の形成や女性活躍推進に向け、女性の登用や働きやすい環境整備などへの取り組みを支援するため、ワーク・ライフ・バランスについての専門家を招聘した講義を実施し、参加者からは、「育児・家事と仕事の両立を考えるよい機会となった」、「日々忙しいと感じながら生活しているが、時間の使い方を直すことで家事と仕事の両立が改善される」、「地域の人とつながりを大切にすることで、仕事のやる気につながれる」などの意見があり、働きやすい職場の環境づくりに向けた取り組みにつなげることができた。また、市職員を対象とした研修会を開催し、男女共同参画社会に対する意識向上を図った。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 推進会議数	回	2	3	2	2	年度
② 研修会回数	回		5	4	7	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点
男女共同参画に対する市民や事業者等の意識向上を図るため、研修会や広報・啓発活動等を実施しているが、女性が働きやすい環境整備や男女共同参画に対する意識は、いまだ不十分である。家事、育児等についても、依然として女性がその多くを担っており、仕事と生活の調和や男性の家庭・地域参画を促進する取り組みが重要となることから、モデル事業等を引き続き実施し、男女共同参画に関する意識向上及び啓発を図っていく。また、男女共同参画の推進役となる市職員の意識向上を図る取り組みを行う。

今後の方針	G	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続
-------	---	---

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	中小企業振興対策事業【再掲】				担当課	商工物産課				
予算科目	7款	1項	2目	総合計画施策体系	1	1	3	1	実施年度	平成17年度～
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進			1. 雇用の促進			1. 雇用の促進			
目標達成の方策	ア) 就労機会の拡大			イ) 就労環境の整備			ウ) 新たなビジネスの創造			
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費	150,152	166,831	187,708	168,726	169,421					
国県支出金										
地方債										
その他	137,731	154,502	175,500	156,596	157,000					
一般財源	12,421	12,329	12,208	12,130	12,421					

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

中小企業者等の経営安定による地域経済の活性化を図るため、中小企業者等に対する融資制度や各種団体等への支援を行うことにより、事業活動の活性化を図ることを目的とする。

【事業内容】

中小企業者に対する融資制度の利用促進(中小企業振興資金に基づく融資資金の預託制度の実施、保証料全額支給の実施)への取組や商工団体等への支援等を行う。

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① ハローワークを通じた新規就職者数	人	356	438	456	401		400
② 製造業における市内事業所数	箇所	72	65	-	59		80
③ 製造業における従業員数	人	945	876	-	870		1,025

事業の実施状況 (DO)

- 中小企業振興資金預託金
新規融資：69件 454,796千円(親和銀行：42件 248,526千円、十八銀行：27件 206,270千円)
融資残高：180件 717,814千円(親和銀行：107件 394,164千円、十八銀行：73件 323,650千円)
- 中小企業振興資金保証料補給金
長崎県信用保証協会 補給額：6,596千円
- 各種関係団体等への支援
商工会議所、商工会への運営費補助
街路灯組合、津吉青年商工会への補助

事業実施による成果 (CHECK)

- 市内中小企業者等の経営に必要な資金調達を支援するため、市、商工会議所、商工会及び金融機関の連携により振興資金制度の利用促進を図るとともに、信用保証料を全額補給することで、中小企業者の経営安定化に寄与することができた。
- 地域の総合経済団体である商工会議所及び商工会に対する支援を行い、中小企業者等への経営指導や相談業務の体制整備を図ることができた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 新規融資利用件数	件	85	65	57	69	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点
融資制度の内容(利率、保証料率等)については、融資を実行する金融機関や斡旋機関である商工団体等の意見を踏まえて、市内事業者にとって利用しやすい制度となるよう検討していく必要がある。また、各種関係団体等への補助金については、各年度において、補助額の適正化を図っていく必要がある。

今後の方針	G	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続
-------	---	---

1. 各方策の実施状況	
基本目標	1. 雇用の促進～しごとをふやすプロジェクト～
方策名	ウ) 新たなビジネスの創造
方策の概要	空き店舗等の活用や6次産業化の支援を行うとともに、市内にある既存資源を活用した新たな雇用の創出を推進します。
	平戸市で新たに創業したい人に対する支援を行い、新たな産業の創出を図ります。
	平戸市内の地域資源を活用した新商品・新サービスの開発等に積極的に取り組む企業、事業者等を支援し、新たな産業の創出を図ります。
	豊かな自然環境が生み出す資源を活用した再生可能エネルギーの導入を促進し、新たな産業の創出を図ります。

2. KPI (重要業績評価指標)						
KPI	基準値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	目標値
年間創業者数	10件	14件	6人	8件		14件
空き店舗等を活用した新規開業件数	2件	6件	8%	9件		25件
再生可能エネルギー施設導入件数	10件	10件	10人	10件		13件

3. 実施事業一覧					
No.	事業名	所管課	事業開始年度	所管課評価	ページ
1	6次産業化推進事業	商工物産課	平成27年度	改善・見直し	20
2	創業支援対策事業	商工物産課	平成27年度	継続	21
3	協働によるまちづくり推進事業	地域協働課	平成20年度	改善・見直し	22
4	中小企業振興対策事業【再掲】	商工物産課	平成17年度	継続	23
5	中小企業等設備投資・創業支援対策事業【再掲】	商工物産課	平成28年度	改善・見直し	24
6	にぎわいづくり支援事業【再掲】	商工物産課	平成17年度	継続	25

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	6次産業化推進事業				担当課	商工物産課				
予算科目	7款	1項	2目	総合計画施策体系	1	1	4	2	実施年度	平成27年度～
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進			2. 産業の振興						
目標達成の方策	ウ) 新たなビジネスの創造			エ) 産業の育成と支援						
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費	1,392	5,372	5,363	385	5,438					
国県支出金										
地方債										
その他	800	5,000	5,000		5,000					
一般財源	592	372	363	385	438					

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

農産漁村の有形無形な地域資源をさらに有効に活用するため、1次生産者が原料供給者としてだけでなく、加工(第2次産業)、販売・流通(第3次産業)に取り組み、経営の多角化を進めることで所得の向上や雇用の確保を図るとともに、地域全体を活性化させることを目的とする。

【事業内容】

- ・6次産業化支援事業補助金として、農林水産物を利用した新たな加工品の開発に取り組むための施設、機械設備を対象とし、対象経費の3分の2以内で1事業当たり200万円を限度として支援を行う。ただし、新規雇用者を常勤1人以上雇用した場合は、対象経費の5分の4以内で、1事業当たり500万円を限度とする。
- ・6次産業化事業相談会の開催
- ・6次産業化セミナーの開催

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 6次産業化における支援者数	件	2	4	5	5		15
② 新規平戸産品取扱店舗数(都市圏)	件	3	12	24	11		20

事業の実施状況 (DO)

- 6次産業化支援事業
申請件数：1件、採択件数：0件
- 6次産業化事業相談
相談件数：9件(新商品開発：5件、施設整備：4件)
- 6次産業化セミナー
市主催回数：1回 参加者：30人

事業実施による成果 (CHECK)

- 6次産業化支援事業
商品開発の申請があったが、審査会による審査の結果、不採択となった。
- 6次産業化に向けた相談及びセミナー
生産者から新商品開発や施設整備など9件の相談を受けた。また、長崎県及び専門化による6次産業のセミナーに合わせ、平戸市内での取り組み事例を事業者自らが紹介した。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 支援件数	件	1	1	1	0	年度
② 相談件数	件	9	15	8	9	年度
③ セミナー開催数	人	4	3	2	4	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点

6次産業の取り組み相談を受けるが、1次生産者が2次(加工)3次(販売)まで実施することが難しく、取り組みに至るケースは少ない。また、新商品を開発しても取引(販売)先を自ら獲得できないことから断念することも多い。
6次産業に特化した支援制度は活用が難しく、1次、2次、3次が連携した取り組みなど幅広い分野での支援制度設計を検討する必要がある。取り組み事業者へは、アドバイザーなどのパイプを活かした販路を見据えた商品開発の取り組みが必要である。

今後の方針

F A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	創業支援対策事業				担当課	商工物産課					
予算科目	7款	1項	2目	総合計画施策体系	1	2	1	2	実施年度	平成27年度～	
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進										
目標達成の方策	ウ) 新たなビジネスの創造										
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算						
事業費	113,188	52,576	32,141	32,136	32,726						
国県支出金	500	500	500								
地方債											
その他	112,602	51,983	31,595	32,093	32,621						
一般財源	86	93	46	43	105						

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

新たな需要の萌芽をビジネスにつなげ、地域経済を循環させていくことが重要であることから、創業支援等計画に基づき、市内で新たに創業を行う者の支援を行うことにより、地域経済の活性化と雇用の創出を図ることを目的とする。

【事業内容】

- ・ 中小企業創業支援資金預託金
- ・ 中小企業創業支援資金保証料補給金
- ・ 中小企業診断士による個別創業相談会の実施
- ・ 創業セミナー(平戸起業塾)の実施

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 年間創業者数	件	10	14	6	8		14
② 空き店舗等を活用した新規開業件数	件	2	6	8	9		25

事業の実施状況 (DO)

1. 中小企業創業支援資金預託金
新規融資：5件 19,508千円(親和銀行：5件 19,508千円、十八銀行：0件 0千円)
融資残高：13件 37,181千円(親和銀行：11件 31,989千円、十八銀行：2件 5,192千円)
2. 中小企業創業支援資金保証料補給金
長崎県信用保証協会 補給額：311,186円
3. 個別相談会
開催回数：21回、相談者数：延べ12人
4. 創業セミナー(平戸起業塾)
開催回数(特別版3回含む)：8回、申込者数：33人(参加者延べ47人)

事業実施による成果 (CHECK)

市内で新たに創業を目指す方を対象に、関係機関と連携した創業セミナーや個別相談会を開催し、創業に必要な知識の習得や経営計画の作成手法等を学ぶ機会を提供することができた。また、融資制度や保証料補給支援により負担軽減を図ることで、需要、雇用の創出を図る取り組みを推進し、商工団体や金融機関等との連携により8件の創業と15人の新たな雇用(非正規含む)の創出に繋がった。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 相談件数	件	15	20	8	5	年度
② 融資利用件数	件	7	4	2	5	年度
③ セミナー受講者数	人	41	23	19	27	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点

創業者の事業継続及び発展を図るためには、創業後の支援が重要であることから、市内創業者の成長に寄与するフォローアップを行うことが必要である。また、UIJターン者を含め、市外からの創業者を発掘するため、移住定住対策との連携強化や市ホームページ等による制度周知の強化が必要である。

今後の方針

G A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	協働によるまちづくり推進事業				担当課	地域協働課				
予算科目	2 款	1 項	12 目	総合計画施策体系	0	1	1	1	実施年度	平成20年度～
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進			4. 移住・定住の促進						
目標達成の方策	ウ) 新たなビジネスの創造			ウ) 魅力あるまちづくり						
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費	20,215	20,545	16,128	7,566	8,072					
国県支出金										
地方債	18,900	15,900	2,200	500						
その他	224	1,458	2,576	4,786	5,000					
一般財源	1,091	3,187	11,352	2,280	3,072					

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】
市民活動に対し、補助金を交付し、団体の育成及び強化、市民が主体となったまちづくりの推進を図ることを目的とする。

- 【事業内容】
- ・協働まちづくり推進委員会の開催
 - ・補助金審査会の開催
 - ・市民活動団体に対する補助金の交付
 - ・まちづくり運営協議会活動事例発表会の開催

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 地域のつながりの強さに対する満足度	%	76.8	-	77.6	-	73.7	80.0
② 市民と進める協働事業数	件	116	107	101	90		200

事業の実施状況 (DO)

- 協働まちづくり推進委員会の開催 (H31. 2. 25開催：全22人中13人出席)
新しいコミュニティ組織形成の進捗状況並びに交付金執行状況報告、まちづくり交付金関係及び住民の参画手法等について協議。
- 補助金審査会の開催 (H30. 5. 23開催：評価2件及び審査2件、H30. 10. 24開催：審査1件)
- 市民活動団体に対する補助金の交付
市民力アップ支援事業補助金：2件 5,983千円、やらんば市民活動サポート事業補助金：3件 1,052千円
- まちづくり運営協議会活動事例発表会の開催 (H31. 2. 11開催、田平町民センター、約90人出席)
TTP (とことんパクル!!) 五輪認めて褒めて励まし合おう ～まちづくり協議会わたしたちの活動自慢発表大会～

事業実施による成果 (CHECK)

各種補助事業により、協働によるまちづくりの担い手となる団体育成を図ったものの申請件数が少ない状況であった。また、今回、初めてまちづくり運営協議会の活動事例発表会を行ったことにより、協議会間の活動における情報共有が図ることができた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 支援団体数	件	30	27	18	5	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点
市民活動団体から市への補助申請件数が少なくなってきたが、これは市民活動団体の活動の脆弱化と共にまちづくり運営協議会の設置に伴い、まちづくり運営協議会が独自に地元の市民活動団体へ活動支援を行っているということもある。今後、地域と各種団体の実情を鑑みながら各種補助制度の内容見直しを図っていく。

今後の方針 F A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	中小企業振興対策事業【再掲】				担当課	商工物産課				
予算科目	7款	1項	2目	総合計画施策体系	1	1	3	1	実施年度	平成17年度～
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進			1. 雇用の促進			1. 雇用の促進			
目標達成の方策	ア) 就労機会の拡大			イ) 就労環境の整備			ウ) 新たなビジネスの創造			
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費	150,152	166,831	187,708	168,726	169,421					
国県支出金										
地方債										
その他	137,731	154,502	175,500	156,596	157,000					
一般財源	12,421	12,329	12,208	12,130	12,421					

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

中小企業者等の経営安定による地域経済の活性化を図るため、中小企業者等に対する融資制度や各種団体等への支援を行うことにより、事業活動の活性化を図ることを目的とする。

【事業内容】

中小企業者に対する融資制度の利用促進(中小企業振興資金に基づく融資資金の預託制度の実施、保証料全額支給の実施)への取組や商工団体等への支援等を行う。

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① ハローワークを通じた新規就職者数	人	356	438	456	401		400
② 製造業における市内事業所数	箇所	72	65	-	59		80
③ 製造業における従業員数	人	945	876	-	870		1,025

事業の実施状況 (DO)

- 中小企業振興資金預託金
新規融資：69件 454,796千円(親和銀行：42件 248,526千円、十八銀行：27件 206,270千円)
融資残高：180件 717,814千円(親和銀行：107件 394,164千円、十八銀行：73件 323,650千円)
- 中小企業振興資金保証料補給金
長崎県信用保証協会 補給額：6,596千円
- 各種関係団体等への支援
商工会議所、商工会への運営費補助
街路灯組合、津吉青年商工会への補助

事業実施による成果 (CHECK)

- 市内中小企業者等の経営に必要な資金調達を支援するため、市、商工会議所、商工会及び金融機関の連携により振興資金制度の利用促進を図るとともに、信用保証料を全額補給することで、中小企業者の経営安定化に寄与することができた。
- 地域の総合経済団体である商工会議所及び商工会に対する支援を行い、中小企業者等への経営指導や相談業務の体制整備を図ることができた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 新規融資利用件数	件	85	65	57	69	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点
融資制度の内容(利率、保証料率等)については、融資を実行する金融機関や斡旋機関である商工団体等の意見を踏まえて、市内事業者にとって利用しやすい制度となるよう検討していく必要がある。また、各種関係団体等への補助金については、各年度において、補助額の適正化を図っていく必要がある。

今後の方針	G	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続
-------	---	---

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	中小企業等設備投資・創業支援対策事業【再掲】				担当課	商工物産課				
予算科目	7款	1項	2目	総合計画施策体系	1	1	3	1	実施年度	平成28年度～
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進			1. 雇用の促進						
目標達成の方策	ア) 就労機会の拡大			ウ) 新たなビジネスの創造						
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費		35,000	56,683	13,816	41,000					
国県支出金					3,000					
地方債										
その他		35,000	56,683	13,816	38,000					
一般財源										

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

本市経済の発展に大きく寄与する中小企業者等の支援を図るため、既存中小企業者等の生産性向上に資する設備投資や創業者に対する初期投資への支援を行うことにより、地場産業の育成や雇用の創出を促し地域経済の活性化を図ることを目的とする。

【事業内容】

- ・設備投資
 - 正規雇用者を3人以上雇用する場合 補助率1/2以内 補助限度額10,000千円
 - 正規雇用者を1人以上雇用する場合 補助率1/2以内 補助限度額 5,000千円
 - パート(雇用保険受給者)を雇用する場合 補助率1/2以内 補助限度額 2,000千円
- ・創業支援
 - 雇用保険受給者1名以上 補助率2/3以内 (空き店舗活用3/4以内) 1事業300万円以内
 - 雇用なし 補助率1/2以内 (空き店舗活用2/3以内) 1事業200万円以内

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 立地企業等の新たな就業者数	人	-	82	110	133		100
② 年間創業者数	件	10	14	6	8		14
③ 空き店舗等を活用した新規開業件数	件	2	6	8	9		25

事業の実施状況 (DO)

1. 中小企業等生産性向上設備投資促進事業補助金
 - 2件 補助額：11,750千円 新規雇用者数：12人(正規10人、非正規2人)
2. 創業支援事業補助金
 - 1件 補助額：2,066千円 新規雇用者数：1人(非正規1人)

事業実施による成果 (CHECK)

1. 市内で事業を営む中小企業者等が行う労働生産性が向上する設備投資に対して支援を行い、新たに12人(正規10人、非正規2人)が雇用され、生産性の向上と地場産業の育成、雇用の促進に寄与することができた。
2. 創業者に対する初期投資の支援を行い、市内で新たな起業が促されるとともに新規雇用も生まれ地域経済の活性化に寄与することができた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 支援件数(設備投資)	件	8	4	11	2	年度
② 支援件数(創業)	件	2	5	1	1	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点

市内の中小企業等は人手不足感が強いことから、人材育成や確保に対する支援も並行して行っていく必要がある。なお、現行の設備投資に対する支援制度は、これまでの実施状況を踏まえ補助対象要件を見直す必要がある。
また、創業者の掘り起こしや創業機運醸成のために、創業セミナーや個別創業相談会を実施するとともに、関係機関との連携を密にし、創業者に対する支援体制強化を図っていく必要がある。

今後の方針

F A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	にぎわいづくり支援事業【再掲】					担当課	商工物産課			
予算科目	7款	1項	2目	総合計画施策体系	1	1	3	1	実施年度	平成17年度～
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進			1. 雇用の促進						
目標達成の方策	ア) 就労機会の拡大			ウ) 新たなビジネスの創造						
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費	1,524	4,514	2,106	2,187	2,600					
国県支出金		1,887		551						
地方債										
その他	1,524	2,627	2,106	1,636	2,600					
一般財源										

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

平戸産品の販路開拓、新たな商品づくり、需要開拓調査や地域の拠点となる商店街の活性化に取り組む団体及び事業者に対して支援を行い、商工業の振興や地域の活性化を図ることを目的とする。

【事業内容】

特産品の販路開拓、新商品の開発に取り組む事業者、商店街のにぎわいづくりに資する事業や商店街自らが策定した「平戸市木引田町商店街活性化計画」に基づく事業に対する支援を行う。

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 製造業における市内事業所数	箇所	72	65	-	59		80
② 立地企業等の新たな就業者数	人	-	82	110	133		100
③ 年間創業者数	件	10	14	6	8		14

事業の実施状況 (DO)

- 販路開拓事業
1件 補助額：412千円 台湾台北市：「フード台北2018」4事業者参加
- 新商品・新技術開発事業
1件 補助額：117千円 事業主体：オランダ菓子屋 17世紀のオランダ菓子の再現、販売
- 商店街にぎわい創出事業
1件 補助額：555千円 事業主体：ひらど軽トラ市実行委員会 「ひらど軽トラ市」の開催
- 地域拠点商店街支援事業
1件 補助額：1,103千円 実施商店街：木引田町商店街振興組合 まちゼミの開催等

事業実施による成果 (CHECK)

- 事業者が台湾の物産展に参加し、海外での新規取引につなげることができた。
- 17世紀当時のレシピを再現し、平戸の歴史が伝わる菓子開発に寄与することができた。
- ひらど軽トラ市を毎月第4日曜日に開催し、イベントの定着が図られ、商店街への誘客に寄与することができた。
- H28年度に策定した活性化計画に基づき商店街の特色を活かした臨時イベントの開催などや自主的な事業展開を行い商店街の活性化が図られた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 支援件数	件	7	13	16	4	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点	物産展出店、新商品開発については、取り組みが一過性に終わらないよう継続した営業活動が必要である。また、観光客や近隣住民の賑わいの場として、周辺地域と一体となった交流人口の増加や地域コミュニティの構築が必要である。							
今後の方針	G	A 拡大	B 縮小	C 統合	D 廃止・休止	E 事業完了	F 改善・見直し	G 継続

平戸市総合戦略 個別施策の進捗状況（平成30年度実施）

1. 基本的事項

基本目標	2. 産業の振興～しごとをのぼすプロジェクト～
目標を達成するための方策	ア) 農林業の振興
	イ) 水産業の振興
	ウ) 観光の振興
	エ) 産業の育成と支援

2. 個別施策の取組概要（総合戦略から抜粋）

本市の基幹的産業である農林水産業の振興を図るための施策を展開するとともに、物産振興にも注力し、市のブランド力の向上を目指す。また、地域経済や雇用を支える中小企業を育成・振興し、本市で起業を喚起するための創業支援を推進し、足腰の強い中小企業の育成を目指す。さらに、平戸ブランド戦略的プロモーション事業やふるさと納税で育んできた「平戸ブランド産品」の認知度を高め、本市の強みである豊かな観光資源を活用した観光産業分野の更なる発展を目指す。

3. 数値目標

目標項目	基準値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	目標値
観光入込客数（年間）	1,768,716 人	1,707,274 人	1,754,972 人	1,771,336 人		2,000,000 人
平戸観光に期待したものについての満足度（観光アンケート）	65.3 %	60.1 %	68.7 %	63.0 %		70.0 %
漁業就業者数	1,627 人	— 人	— 人	— 人		1,520 人
農業就業者数	1,900 人	1,931 人	— 人	— 人		1,630 人

4. 進捗状況の分析

観光入込客数及び平戸観光に期待したものについての満足度については、基準値からほぼ横ばいで目標値の達成は困難な状況である。しかしながら、年間宿泊客数については上昇傾向であり、年間外国人宿泊客数については、目標値を上回る大幅な伸びとなっている。

漁業就業者数及び農業就業者数については、各統計実施年度が5年毎であるため実績値では見えないが、正組合員数等により漁業者、農業者ともに年々減少していることが確認されている。

そのような中、新規就農者については年々増加しており、また農業者が減少しているものの主要農林畜産販売額は横ばいで推移している。一方、沿岸漁業においては、魚価の低迷や漁場環境の変化により、以前として厳しい状況が続いているが、平成30年度の販売事業総取扱高においては、水揚量が増加したため前年度を上回る結果となっている。

5. 今後の方針

観光入込客数が目標値を下回っている中、好調の外国人観光客の更なる誘客のため、外国人の受入環境整備について、今後もさらに力を入れていかなければならない。加えて、現在、組織化を行っている平戸版DMOにより、観光客のデータ収集・分析、タイムリーな情報発信等を行い、観光入込客数を伸ばしていくことにより、地域経済への好循環を生み出していく。

農林水産業においては、今後急速に進む少子高齢化や人口減少に伴い、高齢化対策と担い手の確保が重要となることから、IoTやAI等の未来技術導入を積極的に検討し、作業の効率化や省力化につなげるとともに、新規就業者の確保・定着促進や担い手への集積を図る必要がある。

6次産業化やブランド化推進については、全国的に設立が相次いでいる地域商社も勘案しつつ、本市の方向性を協議検討していく必要がある。

1. 各方策の実施状況（総合戦略から抜粋）	
基本目標	2. 産業の振興～しごとをのばすプロジェクト～
方策名	ア) 農林業の振興
方策の概要	担い手対策について、新規就農者及び農業後継者に対して関係機関と連携した支援体制を構築するため、(仮称)平戸市産業振興公社の設立に向けた検討を進め、「平戸式もうかる農業」の確立及び地域農業の担い手の確保・育成を推進します。
	園芸振興について、生産者の経営安定と所得向上を図るため、振興品目の産地拡大及び新規品目の産地化に対して、施設整備・機械導入等に対する支援を推進します。
	畜産振興について、肉用牛を中心とした繁殖農家の規模拡大による経営安定を図るため、飼養管理施設の整備及び繁殖雌牛の増頭に対する支援に取り組みます。また、肥育農家の規模拡大及び新規参入を促し、平戸牛の安定供給に取り組みます。
	農地の基盤整備による優良農地の確保及び生産性の向上とともに、耕作放棄地の再生により農地が持つ多面的機能の保持に努めます。
	広葉樹や未利用間伐材など豊富な森林資源の有効活用を図るため、木質バイオマスエネルギーの利用体系の構築を図ります。
	大都市圏における販路拡大において、課題とされる輸送経費や鮮度保持について、その解決策を調査し、安定した販路システムの構築に取り組みます。

2. KPI（重要業績評価指標）						
KPI	基準値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	目標値
新規就農者数	2人	8人	10人	6人		4人
主要農林畜産物販売額	49億円	51億円	49億円	48億円		53億円

3. 実施事業一覧					
No.	事業名	所管課	事業開始年度	所管課評価	ページ
1	産地を支える人材確保推進事業	農林課	平成29年度	継続	30
2	平戸式もうかる農業実現支援事業【再掲】	農林課	平成27年度	改善・見直し	31
3	新規就農総合支援事業【再掲】	農林課	平成24年度	継続	32
4	木質バイオマスエネルギー導入事業	農林課	平成30年度	継続	33
5	離島輸送コスト支援事業（農林）	農林課	平成25年度	継続	34
6	平戸牛の里づくり事業	農林課	平成25年度	継続	35
7	中山間地域等直接支払交付金事業	農林課	平成17年度	継続	36
8	多面的機能支払交付金事業	農林課	平成26年度	継続	37
9	農業競争力基盤整備事業	農林課	平成28年度	継続	38
10	機構集積協力金事業	農林課	平成27年度	継続	39
11	畜産クラスター構築事業	農林課	平成28年度	継続	40

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	産地を支える人材確保推進事業				担当課	農林課
予算科目	6款	1項	3目	総合計画施策体系	1	1
総合戦略基本目標	2. 産業の振興				実施年度	平成29年度～
目標達成の方策	ア) 農林業の振興					
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算	
事業費			3,005	541	1,072	
国県支出金						
地方債						
その他			3,005			
一般財源				541	1,072	

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

生産者の高齢化が進む地域振興品目について、新たな担い手候補となる人材を確保するための情報を発信するとともに、意欲ある新規就農者を確保・育成することで産地の活性化を図る。

【事業内容】

- ・就農希望者募集用ホームページの管理及び情報発信
- ・就農フェア等を活用した新規就農者の確保にかかる取組

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 新規就農者数	人/年	2	8	10	6		4
② 主要農林畜産物販売額	億円	49	51	49	48		53

事業の実施状況 (DO)

1. 就農フェアによる新規就農希望者との面談及び情報発信
H31.3.23 場所：福岡市 来場者：70人
2. 新規就農希望者募集用ホームページによる情報発信

事業実施による成果 (CHECK)

1. 就農希望者に対し、自治体や農協、農業生産法人等が地域の情報を発信し相談を受けることができる就農フェアに参加し、来場者へ本市の新規就農に対する支援取組の情報を発信するとともに、就農希望者5人と面談し、本市における就農を促すことができた。
2. 新規就農希望者募集用ツールとして、ホームページの運用を行い、年間を通じて情報発信を行うことで、就農希望者の確保に活用することができた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 就農相談件数	件			8	24	年度
② ホームページアクセス件数	件			325	2,472	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点

就農希望者が就農後をイメージする上で、本市の新規就農者の就農後の営農状況などについての情報が不足しているため、ホームページ等による情報発信の充実を図り、就農希望者の確保に努める。また、就農希望者が就農計画を立てるにあたり、農地の確保や資金の確保に苦慮していることから、関係機関と連携し、研修時からのフォローアップ体制の充実を図る。

今後の方針

G A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	平戸式もうかる農業実現支援事業【再掲】				担当課	農林課
予算科目	6 款	1 項	3.4 目	総合計画施策体系	1	1
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進		2. 産業の振興		実施年度	平成27年度～
目標達成の方策	ア) 就労機会の拡大		ア) 農林業の振興			
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算	
事業費	17,752	37,176	95,310	75,115	85,756	
国県支出金						
地方債						
その他	17,752	37,176	95,310	75,115	85,756	
一般財源						

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

担い手の確保・育成、園芸振興、肉用牛振興を3つの柱として、就農前の研修期間及び就農後の農業経営の安定、新規園芸品目の産地化、園芸用ハウス及び牛舎等の施設整備、繁殖雌牛や肥育素牛の導入に対する支援を行い、他産業並みの農業所得が得られる「もうかる農業」の確立に向けた取組みを進めることを目的とする。

【事業内容】

- ・新規就農者の研修期間中、経営開始後の生活費及び必要とする経費、並びに農業用施設等の整備に対する支援
- ・新たな園芸品目の栽培等に対する支援
- ・認定農業者等が取り組む、施設整備や生産性向上対策、並びに園芸産地育成に対する支援
- ・繁殖牛経営の規模拡大や維持にかかる施設整備や繁殖雌牛導入に対する支援

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 新規就農者数	人/年	2	8	10	6		4
② 主要農林畜産物販売額	億円	49	51	49	48		53

事業の実施状況 (DO)

1. 就農準備支援事業(就農前1年間) : 研修生4人(アスパラガス3人、いちご1人)
2. 経営開始支援事業(就農後2年間) : 新規就農者12人(アスパラガス1人、いちご1人、露地野菜1人、繁殖雌牛9人)
3. 中核的経営開始型支援事業 : いちごハウス2棟
4. 新品目チャレンジ事業 : にんにく収穫機1台、にんにく種子1,030kg
5. 園芸ステップアップ支援事業 : いちご高設栽培3件、いちご自動換気1件、いちごハウス改修3件、葉たばこ肥料散布機1台
6. 繁殖牛専業経営体育成支援事業 : 牛舎整備3棟、繁殖雌牛導入77頭
7. 平戸牛産地力強化緊急対策支援事業 : 牛舎整備4棟(新築2棟、増築2棟)、繁殖雌牛導入173頭

事業実施による成果 (CHECK)

1. 研修期間や就農後における給付金を支給し、担い手の確保・育成が図られた。
2. 新規就農者の生産開始に必要な施設や、認定農業者等の施設整備等の取組により、園芸産地の振興が図られた。また、新たな園芸品目の産地づくりに向けた体制を整備することにより、産地規模の拡大が図られた。
3. 牛舎等の整備や繁殖雌牛の導入に対する支援によって、肉用牛経営の規模拡大が図られた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 新規就農者への給付金による支援件数	人	1	1	7	12	年度
② 園芸産地育成に向けた支援品目数	品目	1	2	2	3	年度
③ 繁殖雌牛導入数	頭	82	128	216	250	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点

新規就農者の離農に伴う給付金の返還事例が発生しているため、新規就農希望者への支援については、本人への面談を実施し、内部で十分な協議を行った上で決定するとともに、関係機関と連携し、各々に応じたきめ細やかなフォローアップを行う。また、令和元年度で、事業期間(5年)が終了するため、効果の検証を行い、内容を精査する。

今後の方針

F A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	新規就農総合支援事業【再掲】				担当課	農林課
予算科目	6款	1項	3目	総合計画施策体系	1	1
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進		2. 産業の振興		実施年度	平成24年度～
目標達成の方策	ア) 就労機会の拡大		ア) 農林業の振興			
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算	
事業費	6,000	6,000	5,625	5,250	4,500	
国県支出金	6,000	6,000	5,625	5,250	4,500	
地方債						
その他						
一般財源						

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

新規就農者(原則50歳未満)が就農後の農業所得を確保し、安心して農業に従事することが出来るように、就農後の一定期間(最長5年間)について農業次世代人材投資資金を交付し、次世代を担う農業者となる青年農業者の確保・育成を図ることを目的とする。

【事業内容】

- ・農業次世代人材投資資金(経営開始型): 150万円/年、225万円/年(夫婦型)

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 新規就農者数	人/年	2	8	10	6		4
② 主要農林畜産物販売額	億円	49	51	49	48		53

事業の実施状況 (DO)

1. 農業次世代人材投資資金(経営開始型)

3件(主要作物: アスパラガス1人、たまねぎ1組、柑橘1人)

補助額: 1,500千円×2件=3,000千円(アスパラガス1人、柑橘1人)

2,250千円×1件=2,250千円(夫婦型、たまねぎ1組)

事業実施による成果 (CHECK)

独立自営就農を開始した青年農業者(受給者)は、就農初期で技術等が不安定な段階にあるため、安定的な農業所得の確保が難しい状況にあるが、農業次世代人材投資資金を交付することにより、経営が安定化し、本市の農業振興を図る上で重要な役割を担う青年農業者の確保・育成につなげることができた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 支援件数	件	4	4	5	3	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点

交付対象者の就農計画の目標を達成し、経営の安定を図る必要があるため、関係機関と連携し、安定した生産体制の確立に向け、肥培管理技術や経営改善等に対する指導の充実を図る。

今後の方針

G A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	木質バイオマスエネルギー導入事業				担当課	農林課				
予算科目	6款	2項	2目	総合計画施策体系	1	1	1	4	実施年度	平成30年度～
総合戦略基本目標	2. 産業の振興									
目標達成の方策	ア) 農林業の振興									
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費				40	177,511					
国県支出金					177,511					
地方債										
その他										
一般財源				40						

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

平戸市木質バイオマスエネルギー利用推進検討会(以下「利用推進検討会」という。)を開催し、平戸市木質バイオマスエネルギー導入計画に沿った事業の推進方法を検討するとともに、木質バイオマスエネルギーの効果を検証するための実証チップボイラを整備する。

【事業内容】

経済産業省所管の補助事業を活用して実証チップボイラを設置しバイオマスエネルギー導入の効果を検証する。なお、実証チップボイラは、利用推進検討会のメンバーである平戸市森林組合と協力してシイタケ栽培ハウスに設置する。

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 新規就農者数	人/年	2	8	10	6		4
② 主要農林畜産物販売額	億円	49	51	49	48		53

事業の実施状況 (DO)

1. エネルギー構造高度化・転換理解促進事業への応募

実証チップボイラの設置について補助を受けるために、経産省所管エネルギー構造高度化・転換理解促進事業の平成30年度2次募集に応募した。

2. 利用推進検討会の開催

利用推進検討会を1回開催し、エネルギー構造高度化・転換理解促進事業の平成30年度2次募集の結果報告と、平成31年度1次募集への応募内容について委員に説明を行った。また、利用推進検討会を利用推進協議会に再編することについて協議した。

事業実施による成果 (CHECK)

1. 経産省所管エネルギー構造高度化・転換理解促進事業の平成30年度1次募集が不採択であったため、平成31年2月〆切の平成31年度1次募集に応募し採択された。

2. 利用推進検討会において、木質バイオマスエネルギー利用の推進について具体的な検討を行うために、利用推進検討会を利用推進協議会として再編することと、経産省事業の平成31年度1次募集応募内容についての了解を受けた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点
 経産省所管エネルギー構造高度化・転換理解促進事業については採択されたが、事業実施のためには平成31年度補助金交付申請が別途必要となるため、九州経産局の指導を受け事務手続きを完了する。

今後の方針	G	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続
-------	---	---

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	離島輸送コスト支援事業（農林）					担当課	農林課			
予算科目	6款	1項	3目	総合計画施策体系	1	1	1	2	実施年度	平成25年度～
総合戦略基本目標	2. 産業の振興									
目標達成の方策	ア) 農林業の振興									
事業費（千円）	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費	524	720	659	605	820					
国県支出金	262	234	202	203	260					
地方債	200									
その他		486	457	402	560					
一般財源	62									

事業の目的及び内容（PLAN）

【事業目的】

離島地区である度島地区及び大島地区の農産物（米類、いも類、野菜類）の出荷時における海上輸送費（航そう料）を助成することによって、離島地区の生産者の出荷経費の負担軽減を図ることを目的とする。

【事業内容】

- ・ 国の離島活性化交付金の戦略産物の移出にかかる輸送費の支援（離島活性化交付金（国庫）活用事業）
- ・ 本市離島地域の農水産物の出荷に必要な車両等の輸送費の支援

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 新規就農者数	人/年	2	8	10	6		4
② 主要農林畜産物販売額	億円	49	51	49	48		53

事業の実施状況（DO）

- | | |
|--|--|
| <p>1. 農産物の島外出荷に係る補助</p> <p>度島地区（①米、②野菜） 15件</p> <p>①輸送費 51千円×2/3≒ 32千円</p> <p>②輸送費 36千円×2/3≒ 22千円</p> <p>大島地区（①米、②いも類） 32件</p> <p>①輸送費 85千円×2/3≒ 56千円</p> <p>②輸送費 452千円×2/3≒ 296千円</p> | <p>2. 農産物の島外出荷に必要となる車両の移入にかかる輸送費支援</p> <p>度島地区（①米、②野菜） 15件</p> <p>①輸送費 51千円×2/3≒ 33千円</p> <p>②輸送費 36千円×2/3≒ 22千円</p> <p>大島地区（①米、②いも類） 32件</p> <p>①輸送費 85千円×2/3≒ 56千円</p> <p>②輸送費 133千円×2/3≒ 88千円</p> |
|--|--|

事業実施による成果（CHECK）

地場産業の活性化と離島の自立的発展を促す一助とするため、農産物の輸送コストに対する支援を行うことで、生産者にとって離島という地理的条件に伴う負担軽減に寄与することができた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 本事業にかかる農産物の生産量	t	644	630	552	523	年度

事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点

高齢化等により産地の縮小が進む現状を踏まえ、作業の省力化推進や、関係機関と連携した栽培技術指導を行うことで生産性の向上を図り、産地の維持に努める。

今後の方針	G	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続
-------	---	---

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	平戸牛の里づくり事業					担当課	農林課			
予算科目	6款	1項	4目	総合計画施策体系	1	1	1	2	実施年度	平成25年度～
総合戦略基本目標	2. 産業の振興									
目標達成の方策	ア) 農林業の振興									
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費	6,100	6,100	2,433	82	400					
国県支出金										
地方債										
その他										
一般財源	6,100	6,100	2,433	82	400					

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

本市の肉用牛の振興のため、優良繁殖雌牛群の造成及び指定交配の推進によって、肉用牛の産地力向上及び全国和牛能力共進会代表牛の育成を図ることを目的とする。

【事業内容】

- ・優良繁殖雌牛群造成事業
全国和牛能力共進会の出品対策に取り組む団体等による繁殖雌牛導入に対する支援
- ・指定交配推進事業
全国和牛能力共進会の出品対策に取り組む団体等による県種雄牛の交配に対する支援
- ・和牛オリンピック対策奨励事業
全国和牛能力共進会の出品対策の推進に対する支援

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 新規就農者数	人/年	2	8	10	6		4
② 主要農林畜産物販売額	億円	49	51	49	48		53

事業の実施状況 (DO)

- 和牛オリンピック対策奨励事業
全国和牛能力共進会平戸市対策協議会の推進活動(総会及び指導チーム会の開催等)にかかる経費を助成
補助額: 37千円(事業費: 74千円、補助率: 市1/2、ながさき西海農協1/2)
- 指定交配推進事業
全国和牛能力共進会候補牛造成にかかる指定交配の支援(15頭)
補助額: 45千円(3千円/頭×15頭)

事業実施による成果 (CHECK)

令和4年に開催される全国和牛能力共進会鹿児島大会へ向け、各和牛部会及び農協など関係団体で構成される協議会活動を支援することによって、地域一体となった候補牛造成にかかる取組の推進が図られた。また、県有種雄牛の指定交配を推進し、高等登録群の候補牛造成が図られた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 優良繁殖雌牛導入頭数	頭	31	30			年度
② 全共代表牛頭数	頭			14		年度
③ 指定交配頭数	頭				15	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点
全国和牛能力共進会鹿児島大会へ向け、さらなる候補牛の造成が必要となることから、各和牛部会及び農協など関係機関と連携し、農家の飼養管理及び調教技術の向上を図るため巡回指導を行う。

今後の方針 G A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	中山間地域等直接支払交付金事業				担当課	農林課
予算科目	6款	1項	3目	総合計画施策体系	1	1
総合戦略基本目標	2. 産業の振興				1	4
目標達成の方策	ア) 農林業の振興				1	4
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算	
事業費	171,922	170,463	176,503	179,218	181,052	
国県支出金	129,795	128,169	132,826	134,604	136,183	
地方債						
その他		54	4	3	2	
一般財源	42,127	42,240	43,673	44,611	44,867	

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

農業の生産条件が不利な地域である中山間地域等における農用地を維持・管理するための取組み(協定)を締結し、その協定にしたがって農業生産活動等を行う集落等に対して、交付対象面積に応じて交付金を交付し、中山間地域が有する多面的機能の維持を推進する。

【事業内容】

農業の生産条件が不利な地域である中山間地域等における農用地を維持・管理するための取組み(協定)を締結し、その協定にしたがって農業生産活動等を行う集落等に対して、交付対象面積に応じて交付金を交付する。

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 新規就農者数	人/年	2	8	10	6		4
② 主要農林畜産物販売額	億円	49	51	49	48		53

事業の実施状況 (DO)

- 協定数
105協定(集落協定数:104協定、個別協定数:1協定)
- 交付対象面積
1,025.23ha
- 交付金
177,379千円

事業実施による成果 (CHECK)

協定を締結した集落等が共同で耕作放棄地の発生防止活動や水路・農道等の管理活動(泥上げや草刈り等)、さらには、周辺林地の管理、景観作物等の作付けなど行うことによって、農地の保全・維持や多面的機能の増進が図られた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 協定数	協定	99	99	104	105	年度
② 交付対象面積(協定面積)	ha	943	946	1,009	1,025	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点
対象農用地の所有者及び耕作者の高齢化・過疎化の進行による活動参加者の減少や担い手・リーダーなど組織活動の核となる人材の不足が課題がある。
活動組織の広域化や集落営農組織等の設立など、担い手や核となるリーダーの確保を図るとともに、事業事務負担の軽減のため、行政による事務処理指導を図る。

今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
-------	---	--------------------------------------

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	多面的機能支払交付金事業				担当課	農林課
予算科目	6款	1項	3目	総合計画施策体系	1	1
総合戦略基本目標	2. 産業の振興				1	4
目標達成の方策	ア) 農林業の振興					
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算	
事業費	60,882	60,265	55,401	56,049	53,805	
国県支出金	46,685	45,312	41,708	40,215	40,511	
地方債						
その他		1	1	1	1	
一般財源	14,197	14,952	13,692	15,833	13,293	

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

農村地域の過疎化及び高齢化などによる集落機能の低下によって、これまで地域の共同活動に支えられていた地域資源(農用地、水路、農道等)の保全管理が困難な状況になっていることから、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農用地及び水路、農道等の泥上げや草刈りなどの共同活動や施設の長寿命化(補修・更新)に取り組み、地域資源の保全を推進する。

【事業内容】

農用地及び水路、農道等の泥上げや草刈りなどの共同活動や施設の長寿命化(補修・更新)に取り組む活動組織に対して交付対象面積に応じて交付金を交付する。

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 新規就農者数	人/年	2	8	10	6		4
② 主要農林畜産物販売額	億円	49	51	49	48		53

事業の実施状況 (DO)

- 農地維持支払
活動組織：25組織、交付対象面積：971.45ha、交付金：26,595千円
- 資源向上支払(共同活動)
活動組織：10組織、交付対象面積：625.32ha、交付金：9,022千円
- 資源向上支払(長寿命化)
活動組織：9組織、交付対象面積：521.47ha、交付金：17,189千円

事業実施による成果 (CHECK)

農地維持支払については、地域共同による農用地、水路、農道等の泥上げた草刈りを行い、施設等の保全につなげることができた。資源向上支払(共同活動)については、地区自治会など非農家を含めた地域全体により水路、農道等の軽微な補修を行い、機能維持につなげることができた。資源向上支払(長寿命化)については、老朽化が進む農地周辺の農業用排水水路、農道などの施設の長寿命化につなげることができた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 農地維持支払活動組織数	組織	26	26	23	25	年度
② 交付対象面積(活動面積)	ha	983	982	981	971	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点
対象農用地の所有者及び耕作者の高齢化・過疎化の進行による活動参加者の減少や担い手・リーダーなど組織活動の核となる人材の不足が課題である。
活動組織の広域化や集落営農組織等の設立など、担い手や核となるリーダーの確保を図るとともに、事業事務負担の軽減のため、行政による事務処理指導を図る。

今後の方針	G	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続
-------	---	---

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	農業競争力基盤整備事業				担当課	農林課
予算科目	6 款	1 項	5 目	総合計画施策体系	1	1
総合戦略基本目標	2. 産業の振興				1	4
目標達成の方策	ア) 農林業の振興					
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算	
事業費	1,798	512	4,388	6,477	17,950	
国県支出金						
地方債			2,100	1,800	9,000	
その他			1,156	1,031	5,000	
一般財源	1,798	512	1,132	3,646	3,950	

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

農地の区画整理や用排水路及び耕作道路等を一体的に整備し、生産者の労力軽減を図り、生産コストの縮減や農業経営の効率化、安定化を図ることを目的とする。

【事業内容】

事業採択前は、推進協議会を組織して、地域にあった区域の設定、営農方法等を協議し、事業採択後は、土地改良区を組織し、換地処分や整備工事の推進に向けての調整や協議を行う。また、農業経営体の育成や支援をするため、地域にあった生産基盤、営農環境等の整備を行う。

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 新規就農者数	人/年	2	8	10	6		4
② 主要農林畜産物販売額	億円	49	51	49	48		53

事業の実施状況 (DO)

- 県が実施する農業競争力強化基盤整備事業に対する負担金
 - 向月地区 : 基盤整備工事 (飯田工区 4ha) に着手 $20,628千円 \times 15\% = 3,094千円$
 - 大野地区 : 国へ事業採択申請するための事業計画書の作成 $9,990千円 \times 25\% = 2,498千円$
 - 釜田川地区 : 当該地区を事業化するための基本計画書の作成 $2,851千円 \times 30\% = 855千円$
- 先進地視察補助 (向月地区)
 - 場所 : 諫早市目代地区 参加者 : 向月土地改良区会員 参加人数 : 24名 $200千円 \times 15\% = 30千円$

事業実施による成果 (CHECK)

- 県が実施する農業競争力強化基盤整備事業
 - 向月地区 : 6月25日に起工式を行い、基盤整備工事に着手することができた。
 - 大野地区 : 事業計画書が完成したことから、関係機関に申請を行い、現在は、県知事審査まで完了した。
 - 釜田川地区 : 基本計画書が完成したことから、基盤整備推進協議会を開催し、事業推進が図られた。
- 先進地視察に対する補助 (向月地区)
 - 農地の集積を効率的に実施する方法等について視察研修を行い、事業推進が図られた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 基盤整備の実施箇所	箇所				1	年度
② 基盤整備の着手面積	ha				4	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点

向月地区については、土地改良区を通じ地元受益者へ計画内容の周知をすることにより、早期完成に向け基盤整備工事の推進を図る。
大野地区については、事業採択に向け、基盤整備推進協議会を活用し、地元受益者に計画内容の周知を図る。
釜田川地区については、基盤整備推進協議会を活用し、用地同意取得率の向上を図る。

今後の方針

G A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	機構集積協力金事業				担当課	農林課				
予算科目	6款	1項	3目	総合計画施策体系	1	1	1	4	実施年度	平成27年度～
総合戦略基本目標	2. 産業の振興									
目標達成の方策	ア) 農林業の振興									
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費	41,593	205	9,461	11,370	1,200					
国県支出金	41,593	205	9,461	11,370	1,200					
地方債										
その他										
一般財源										

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

各都道府県に設置する農地中間管理機構(農地集積バンク)が中心となり、農地の貸借及び利用条件の改善、農地の管理等を通じて、規模拡大等に取り組む担い手に対して農地の集積・集約化を図り、地域農業の担い手の育成・確保と農地の利用促進(耕作放棄地の解消・発生防止)を推進することを目的とする。

【事業内容】

農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積を加速させるため、地域の話し合いにより設定された区域の農地を農地中間管理機構に対して一定割合(20%)を超える貸し付けをした地域に対し、地域集積協力金を交付する。

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 新規就農者数	人/年	2	8	10	6		4
② 主要農林畜産物販売額	億円	49	51	49	48		53

事業の実施状況 (DO)

地域	協力金対象面積	交付額	全体農地面積	全体貸付面積	貸借割合
米の内(田平)新規	22.338ha	1,703,100円	33.941ha	22.338ha	65.81%
大根坂(大島)新規	92.923ha	7,798,200円	147.382ha	92.923ha	63.05%
大野(平戸)新規	21.009ha	1,493,400円	53.578ha	21.009ha	39.21%
中央(平戸)追加	1.249ha	86,800円	154.163ha	92.455ha	59.97%
馬込(平戸)追加	0.278ha	27,000円	66.937ha	26.096ha	38.99%
中野(平戸)追加	2.482ha	173,600円	95.856ha	34.767ha	36.27%
福崎(田平)追加	1.153ha	87,900円	74.223ha	24.685ha	33.26%
合計	141.432ha	11,370,000円	626.080ha	314.273ha	50.20%

事業実施による成果 (CHECK)

地域の話し合いにより、農地中間管理機構にまとまった農地を貸付、地域の担い手とその農地を借り受けることによって、地域内における農地の集積・集約化が図られた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 協力金対象面積	ha	156	2	91	141	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点	令和元年度より事業要件が変更となり、貸借農地面積の1割以上を非担い手から担い手(認定農業者等)に貸付する必要がある。また、農地が集まった地域や担い手が存在する地域を重点的に推進し、農地集積を図る。							
今後の方針	G	A拡大	B縮小	C統合	D廃止・休止	E事業完了	F改善・見直し	G継続

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	畜産クラスター構築事業				担当課	農林課	
予算科目	6 款	1 項	4 目	総合計画施策体系	1	1	1 2
実施年度	平成28年度～						
総合戦略基本目標	2. 産業の振興						
目標達成の方策	ア) 農林業の振興						
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算		
事業費			116,033	167,965	86,843		
国県支出金			116,033	163,489	86,843		
地方債							
その他							
一般財源				4,476			

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

地域の中心的経営体の多頭飼育経営を推進し、経営の規模拡大及び集団化による生産コストの低減などにより、肉用牛経営の安定と肉用牛の生産振興を図ることを目的とする。

【事業内容】

畜産クラスター協議会が取り組む、地域の飼養規模の拡大や労力負担の軽減等を目的とした家畜飼養管理施設の整備や繁殖雌牛の導入に対する支援を行う。

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 新規就農者数	人/年	2	8	10	6		4
② 主要農林畜産物販売額	億円	49	51	49	48		53

事業の実施状況 (DO)

- キャトルセンター 補助率：国50%、県13.5%、市町13.5%（うち平戸市分は市町負担の21.62%）
事業内容：育成牛舎2棟、堆肥舎・敷料庫1棟、受入検査棟1棟、飼料庫1棟
補助額：101,867千円
- リース牛舎 補助率：国50%、県13.5%
事業内容：繁殖牛舎2棟、育成牛舎1棟、堆肥舎3棟、飼料庫1棟
補助額：50,323千円
- 繁殖雌牛導入 補助率：国1/3（上限：妊娠牛275千円/頭、繁殖牛175千円/頭）
事業内容：繁殖雌牛導入77頭（妊娠牛23頭、繁殖牛54頭）
補助額：15,775千円

事業実施による成果 (CHECK)

「ながさき県北畜産クラスター協議会」による、新たな担い手や規模拡大を目指す中心的経営体へのリース牛舎や繁殖雌牛の導入、農協が事業主体となったキャトルセンターの整備に対する支援を行うことにより、経営規模拡大による農業所得の向上や、産地の生産基盤の安定化を図ることができた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① キャトルセンター整備件数	件				1	年度
② リース牛舎整備件数	件			7	2	年度
③ 繁殖雌牛導入頭数	頭			42	77	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点
施設整備費が高騰しているため、牛舎等の設計検討において整備コストの低減を図る。また、繁殖雌牛の価格が高騰しているため、導入期間の確保に努め、計画的な家畜導入の実施を図る。

今後の方針	G	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続
-------	---	---

1. 各方策の実施状況（総合戦略から抜粋）	
基本目標	2. 産業の振興～しごとをのばすプロジェクト～
方策名	イ) 水産業の振興
方策の概要	漁業後継者（漁家子弟）及びU I ターン者の漁業就業を円滑に推進するため、受入窓口となる「平戸市担い手確保支援協議会」による就業支援の充実・強化を図ります。
	それぞれの漁村地域の中に漁業生産活動や雇用の中核となる“強い経営体”づくりを目指します。
	平戸市産水産物（漁獲物）の品質（鮮度）保持技術の向上や流通・販売体制の改善（付加価値向上のための加工を含む）により、漁業所得の向上に努めます。
	水産資源の積極的な管理及び漁場環境の維持保全並びに漁港機能の集約化と機能改善により、安定した漁業生産活動に取り組める環境整備を行います。

2. KPI（重要業績評価指標）						
KPI	基準値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	目標値
沿岸漁業における新規就業者数	8人	4人	7人	3人		10人
各漁協による販売事業総取扱高	52.8億円	55.7億円	55.4億円	60.0億円		55億円

3. 実施事業一覧					
No.	事業名	所管課	事業開始年度	所管課評価	ページ
1	浜の魅力発信・漁業就業促進総合支援事業【再掲】	水産課	平成23年度	継続	42
2	生産及び流通販売体制再構築事業	水産課	平成28年度	改善・見直し	43
3	地域重要資源維持・回復支援事業	水産課	平成28年度	継続	44
4	漁村再生交付金事業	水産課	平成24年度	継続	45
5	水産多面的機能発揮対策事業	水産課	平成25年度	継続	46
6	離島輸送コスト支援事業（水産）	水産課	平成25年度	継続	47
7	離島漁業再生支援交付金事業	水産課	平成27年度	継続	48

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	浜の魅力発信・漁業就業促進総合支援事業【再掲】					担当課	水産課			
予算科目	6款	3項	2目	総合計画施策体系	1	1	2	3	実施年度	平成23年度～
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進			2. 産業の振興						
目標達成の方策	ア) 就労機会の拡大			イ) 水産業の振興						
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費	4,350	10	120	1,145	3,675					
国県支出金	2,174			537	1,687					
地方債										
その他										
一般財源	2,176	10	120	608	1,988					

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

本市の基幹産業である漁業への新規就業者の確保・定着促進を図り、持続的な漁業生産と漁村地域の活力維持を目的とする。「平戸市漁業就業者確保育成計画」に基づく漁業技術習得(実践)研修を受け、新たに漁業を営もうとする者(研修者)並びに漁業技術習得を目的とした研修を受け入れた指導者(漁業者)を支援するもの。

【事業内容】

- ・漁業就業実践研修事業(県・市)
 - ①新たに漁業を始める者、又は雇用型から独立型へ漁業転換する者
 - ②漁家子弟の場合、漁家からの生計独立者
 - ③Uターン者又は学校卒業後3年以内の者で複数の漁業種類等の実践研修に取り組む者への生活費や指導謝金
- ・漁業就業希望者事前実地研修事業(市)

新規に漁業就業希望している者について、漁業就業を目的とした事前研修を受入れた漁家への指導謝金

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 漁業就業者数	人	1,627	-	-	-	-	1,520
② 沿岸漁業における新規就業者数	人/年	8	4	7	3		10
③ 各漁協による販売事業総取扱高	億円/年	52.8	55.7	55.4	60.0		55.0

事業の実施状況 (DO)

1. 漁業就業実践研修事業

1人 漁家からの生計独立(H30.10月～)
2. 漁業就業希望者事前実地研修事業

1人 Uターン者(研修14日間)

事業実施による成果 (CHECK)

1. 漁業就業実践研修事業

市内の漁家子弟(後継者)が漁法の多角化を図るため、本事業を活用し漁法の異なる漁業者の下で実践研修に取り組んでいる。(H31年度も継続)
2. 漁業就業希望者事前実地研修事業

福岡県出身の20代男性が本市での漁業就業を希望したため、本事業を活用し市内の漁業者の下で、実際の漁業の現場を体験させることができた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 漁業就業実践研修事業(県・市)対象者(延人員)	人	4			1	年度
② 漁業就業希望者事前実地研修事業(市)(延人員)	人		1	1	1	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点

特にUターン者の漁業就業においては、住居探しや地域になじめないなどの理由もあり、Uターン者の定着率が漁家子弟に比べ極めて低い傾向にあるため、本市管内の漁協もUターン者の受け入れについては、慎重な姿勢である。このようなことからUターン者に限らず、確実な就業につなげるためには、行政の役割として就業希望者に対する事前面談を確実に実施し、就業前・就業後の課題など、お互いが共有して認識することが重要である。

今後の方針

G A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	生産及び流通販売体制再構築事業						担当課	水産課		
予算科目	6 款	3 項	2 目	総合計画施策体系	1	1	2	3	実施年度	平成28年度～令和元年度
総合戦略基本目標	2. 産業の振興									
目標達成の方策	イ) 水産業の振興									
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費		6,069	14,870	16,800	24,261					
国県支出金										
地方債										
その他		6,069	14,870	16,800	24,261					
一般財源										

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

平戸市内に事務所を有する漁業協同組合が所有する水産業共同利用施設(荷捌き所、製氷施設等々)において、漁協組合員の生産や流通・販売体制の核となる施設が老朽化等により、当初計画段階の能力、機能が著しく低下している施設や今後、必要不可欠となる施設に対し、漁協が施設の改築や再構築に取り組む費用の一部を助成するもの。

【事業内容】

- 総合戦略期間(H28～31年度)内に、1漁協につき1,000万円を上限に補助
 - ①鮮度保持施設：補助率2/3・上限500万円
 - ②水産物輸送施設：補助率2/3・上限500万円
 - ③荷捌施設(付帯施設含む)：補助率2/3・上限500万円
 - ④給油施設：補助率2/3・上限200万円
 - ⑤加工施設(加工機器含む)：補助率2/3・上限500万円
 - ⑥販売施設：補助率2/3・上限500万円

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 漁業就業者数	人	1,627	-	-	-	-	1,520
② 沿岸漁業における新規就業者数	人/年	8	4	7	3		10
③ 各漁協による販売事業総取扱高	億円/年	52.8	55.7	55.4	60.0		55.0

事業の実施状況 (DO)

実施主体	事業内容	事業費(補助金)	補助金累計額
①平戸市漁協	荷捌施設(獅子)：LED照明灯改修/フォークリフト(2.5t)	4,350千円(2,672千円)	10,000千円
②中野漁協	水産物輸送施設：ウイング車(4.0t)	6,840千円(4,560千円)	5,587千円
③志々伎漁協	荷捌施設(早福)：外壁等改修/LED照明灯改修	7,582千円(5,000千円)	7,986千円
④館浦漁協	加工施設：かまぼこ形成機	5,150千円(3,433千円)	3,433千円
⑤大島村漁協	荷捌施設(大根坂)：フォークリフト(2.0t)	1,703千円(1,135千円)	6,567千円
⑥生月漁協	H30実績なし		4,166千円
⑦九十九島漁協 田平支所	H30実績なし		0千円

事業実施による成果 (CHECK)

老朽化等により能力、機能が低下していた水産業共同利用施設について、機能向上に向けた漁協自らが取り組む施設の改築及び新規取得費用の一部を助成したことで、安定的な販売流通体制の確保がなされ、生産及び流通販売体制の再構築に寄与することができた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 機能保全対策施設箇所数	箇所		2	5	5	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点	本事業の活用により市内漁協の所有する水産業共同利用施設の機能改善が行なわれているが、特に冷媒を使用する「冷凍・冷蔵庫」等の鮮度保持施設については、冷媒として特定フロン(2020年以降生産中止)が使用されている施設があり、早期に代替フロン等を冷媒とする機器への更新が必要である。よって水産物の安定した鮮度保持体制の維持構築を図るために、今後は事業の対象を特定フロンを使用する鮮度保施設に限定するなど事業の見直しを検討し、市内の漁協の鮮度保持施設の更新を効果的に推進していきたい。							
今後の方針	F	A 拡大	B 縮小	C 統合	D 廃止・休止	E 事業完了	F 改善・見直し	G 継続

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	地域重要資源維持・回復支援事業					担当課	水産課				
予算科目	6 款	3 項	2 目	総合計画施策体系	1	1	2	1	実施年度	平成28年度～令和元年度	
総合戦略基本目標	2. 産業の振興										
目標達成の方策	イ) 水産業の振興										
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算						
事業費		3,802	9,960	9,960	10,000						
国県支出金											
地方債											
その他		3,802	9,960	9,960	10,000						
一般財源											

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

本市では「ヒラメ」「カサゴ」「クロアワビ」「ナマコ」を「地域重要資源」と位置づけ、資源が減少傾向にあるこれらの魚種について、漁業者の資源管理型漁業の推進が図れる地域を優先し、種苗放流を実施することで、市全域の水産資源の維持・確保を図り、今後の本市水産業の持続可能性を高めるとともに、漁業所得の安定化につなげるもの。

【事業内容】

ヒラメ、カサゴについては、資源減少が深刻な状況となっているため、県漁業調整規則の遵守と「自主的資源管理措置」を適切に実施することで、資源の適切な管理体制を構築する。

アワビについては、磯焼けが進み漁獲量が減少しているため、磯やけの原因となる食害動物の駆除や禁漁措置などを平行して行い、資源の適切な管理体制を構築する。

ナマコについては、養殖漁場の環境改善と資源増殖を兼ねた種苗放流に取り組む。

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 漁業就業者数	人	1,627	-	-	-	-	1,520
② 沿岸漁業における新規就業者数	人/年	8	4	7	3		10
③ 各漁協による販売事業総取扱高	億円/年	52.8	55.7	55.4	60.0		55.0

事業の実施状況 (DO)

魚種(サイズ)	放流尾数(放流累計)	放流海域
①ヒラメ(70mm)	40,000尾(11万尾)	志々伎湾
②カサゴ(70mm)	30,000尾(8万尾)	白浜・獅子・津吉・田平
③クロアワビ(25mm)	50,000個(10万個)	志々伎・生月・大島
④ナマコ(10mm)	25,000個(5万個)	薄香湾・古江湾

事業実施による成果 (CHECK)

本市の水産業振興策において、重要な水産資源に指定した種苗(ヒラメ、カサゴ、クロアワビ、ナマコ)の放流について、資源管理体制の構築推進に取り組みながら地域漁業者、関係者とともに適正サイズや放流の時期及び方法等の調整を図りながら種苗放流を実施したことで、水産資源の維持に寄与することができた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① ヒラメの漁獲量(対象漁協)	トン	106	70	48		年度
② めばる類(カサゴ)の漁獲量	トン	26	18	13		年度
③ あわび類(クロアワビ)の漁獲量	トン	7	5	5		年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点	現状としては海洋状況の変化や気象状況による操業日数の変動もあり、放流による効果の把握は難しい状況にあるものの、県及び近隣市町との連携や漁業者からの聞き取りなどにより効果の把握に努める。							
今後の方針	G	A 拡大	B 縮小	C 統合	D 廃止・休止	E 事業完了	F 改善・見直し	G 継続

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	漁村再生交付金事業				担当課	水産課					
予算科目	6款	3項	4目	総合計画施策体系	1	1	2	4	実施年度	平成24年度～令和4年度	
総合戦略基本目標	2. 産業の振興										
目標達成の方策	イ) 水産業の振興										
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算						
事業費	165,620	135,030	200,150	154,127	97,930						
国県支出金	110,840	89,818	131,540	101,835	64,800						
地方債	49,600	40,900	60,800	44,800	28,400						
その他	2,669	2,161	3,168	2,453	1,560						
一般財源	2,511	2,151	4,642	5,039	3,170						

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

漁村再生交付金事業は、漁業資源の減少や漁業者の高齢化によって地域全体の活力が低下している現状を踏まえ、地域の特性に応じた水産業の生産基盤の効率的な整備を実施することにより、漁村の再生を図り、漁業者が安心して漁業活動に専念できる環境を構築するための必要な施設整備を進めることを目的としている。

【事業内容】

- ・中野漁港(白石地区) : 北防波堤(新設) L=40m 南防波堤(新設) L=40m -2.5m航路(新設) A=1,700㎡
- ・船越漁港(船越地区) : 浮棧橋(準備用) N=1基 西防波堤(改良) L=65m
- ・船越漁港(向月地区) : -2.5m物揚場(新設) L=35m -2.5m取付護岸 L=5m 用地 A=1,900㎡
-2.5m向月A泊地 A=1,900㎡ 向月A護岸 L=42m
- ・福良漁港 : 福良東外防波堤(改良) L=78m -2.5m物揚場(改良) L=20m H護岸(改良) L=14m
- ・志々伎浦漁港 : 岸壁(改良) L=30m 浮棧橋(給油用) N=1基

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 漁業就業者数	人	1,627	-	-	-	-	1,520
② 沿岸漁業における新規就業者数	人/年	8	4	7	3		10
③ 各漁協による販売事業総取扱高	億円/年	52.8	55.7	55.4	60.0		55.0

事業の実施状況 (DO)

漁港名	事業量
①中野漁港(白石地区)	南防波堤(新設) L=18.5m
②福良漁港	福良東外防波堤(改良) L=78m、H護岸(改良) L=14m
③船越漁港(向月地区)	-2.5m物揚場(新設)、測量調査設計一式
④志々伎浦漁港	浮棧橋(給油用)、測量調査設計一式

事業実施による成果 (CHECK)

中野漁港(白石地区)においては、南防波堤の整備を行ったことにより、航路での静穏が確保され、出入港時の危険な状況が改善された。
また、志々伎地区の福良漁港においては、防波堤及び護岸に防風フェンスを整備をしたことにより、陸上での準備作業時の安全を確保することで、船越漁港や志々伎浦漁港においては、測量調査設計を行ったことにより、次年度以降に整備を予定している施設の発注準備が整った。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 中野漁港(白石地区)の水揚量	トン	216	347	422		年度
② 船越漁港の水揚量	トン	47	40	38		年度
③ 福良漁港の水揚量	トン	67	56	55		年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点	<p>国の交付金が年々縮減される傾向にあり計画的な事業実施が見込みにくい状況であるため、国、県に対し当交付金における予算確保について要望を行っている。 今後は、事業を早期完成させることで、準備作業の軽労化や出漁機会の増加を図り、安定した水揚げ量の確保に繋げていく。</p>					
今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続				

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	水産多面的機能発揮対策事業					担当課	水産課				
予算科目	6款	3項	2目	総合計画施策体系	1	1	2	1	実施年度	平成25年度～	
総合戦略基本目標	2. 産業の振興										
目標達成の方策	イ) 水産業の振興										
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算						
事業費	1,201	1,965	1,968	1,965	1,969						
国県支出金	500	400	400	400	400						
地方債											
その他											
一般財源	701	1,565	1,568	1,565	1,569						

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

漁業者を主体とする市内3地区の磯焼け対策活動組織が「(国)水産多面的機能発揮対策事業」を活用して取り組む藻場保全活動に対し、長崎県水産多面的機能発揮対策地域協議会を通じた支援を行うことにより、当該事業を円滑に実施し、また、推進事務費を活用することにより、活動組織に対する藻場保全活動に対する具体的な実施指導や履行確認を行うことを目的とする。

【事業内容】

- ・事業実施期間：H28～32年度〔第2期〕
- ・算定方法：協定面積(ha)×単価400千円/ha
- ・負担区分：国70%、県15%、市15%
- ・活動内容：藻場の保全、海難救助訓練(国100%)

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 漁業就業者数	人	1,627	-	-	-	-	1,520
② 沿岸漁業における新規就業者数	人/年	8	4	7	3		10
③ 各漁協による販売事業総取扱高	億円/年	52.8	55.7	55.4	60.0		55.0

事業の実施状況 (DO)

団体名	協定面積	活動内容
① 館浦藻場再生協議会	8.8 ha	岩盤清掃、母藻の設置、食害生物の除去(ウニ類)、海藻の種苗投入、定期モニタリング、海難救助訓練
② 志々伎地区磯焼け対策活動組織	11.66ha	食害生物の除去(ウニ類)、定期モニタリング、海難救助訓練
③ 九十九島漁協田平地区根付部会	5.6 ha	食害生物の除去(ウニ類)、定期モニタリング、海難救助訓練

事業実施による成果 (CHECK)

活動組織が自ら藻場の保全活動に取り組んだことにより、水産資源の培養等、藻場が持つ機能の意義について意識啓発へとつながり、沿岸域の漁場環境の再生と資源保護に寄与することができた。
また、平成29年度から水産業・漁村の多面的機能の更なる増進を図るため、海難救助訓練の事業に取り組んだことにより、海難事故等緊急時の救助方法及び安全操業に対する意識啓発へとつながった。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 藻場保全活動人員(延数)	人	-	738	708	735	年度
② 海藻被度(モニタリング定点における平均値)	%	-	15	24	26	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点	藻場の保全対策における効果的な手法の見極めと普及、対象区域の設定などが課題となっており、全国の先進事例や、サポート専門家の指導を参考に各地域に適した対策を確立していく必要があり、地域の漁業者自らが主体となって藻場の回復に取り組む積極的な姿勢が求められる。							
今後の方針	G	A 拡大	B 縮小	C 統合	D 廃止・休止	E 事業完了	F 改善・見直し	G 継続

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	離島輸送コスト支援事業（水産）				担当課	水産課				
予算科目	6款	3項	2目	総合計画施策体系	1	1	2	2	実施年度	平成25年度～
総合戦略基本目標	2. 産業の振興									
目標達成の方策	イ) 水産業の振興									
事業費（千円）	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費	1,408	1,526	1,506	1,408	1,866					
国県支出金	704	763	753	704	933					
地方債	700									
その他		763	753	704	933					
一般財源	4									

事業の目的及び内容（PLAN）

【事業目的】

本市離島地域での水産業の競争力を低下させる要因となっている海上輸送コストに係る経済的負担を軽減し、地場産業の振興を図る。

【事業内容】

魚介類（生鮮、冷凍もの）年間輸送計画

- ・大島 車両輸送340台（コスト1,919千円）、積込輸送410箱（コスト85千円）
- ・度島 車両輸送180台（コスト538千円）、積込輸送1,200箱（コスト259千円）

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 漁業就業者数	人	1,627	-	-	-	-	1,520
② 沿岸漁業における新規就業者数	人/年	8	4	7	3		10
③ 各漁協による販売事業総取扱高	億円/年	52.8	55.7	55.4	60.0		55.0

事業の実施状況（DO）

対象地域 輸送コスト負担額（内訳）

- ①大島 1,563千円（国：516千円、市：516千円、生産者：531千円）
- ②度島 582千円（国：188千円、市：188千円、生産者：206千円）

事業実施による成果（CHECK）

地場産業の活性化と離島の自立的発展を促す一助とするため、水産物の輸送コストに対する支援を行うことで、生産者にとって離島という地理的条件に伴う負担軽減に寄与することができ、離島地域の産業育成を図ることができた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 大島村漁協魚介類漁獲量	トン	471	440	545	530	年度
② 平戸市漁協（度島）魚介類漁獲量	トン	340	347	342	366	年度

事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点	今後もこの支援体制を継続した上で、離島漁業再生支援交付金事業などを活用した沿岸漁業における種苗放流など再生産に向けた活動に取組むことで、漁業就業者の維持と漁業生産額の安定に努める。							
今後の方針	G	A拡大	B縮小	C統合	D廃止・休止	E事業完了	F改善・見直し	G継続

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	離島漁業再生支援交付金事業					担当課	水産課			
予算科目	6款	3項	2目	総合計画施策体系	1	1	2	1	実施年度	平成27年度～
総合戦略基本目標	2. 産業の振興									
目標達成の方策	イ) 水産業の振興									
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費	12,369	12,504	12,606	12,605	12,607					
国県支出金	9,330	9,432	9,480	9,480	9,480					
地方債										
その他										
一般財源	3,039	3,072	3,126	3,125	3,127					

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

漁業生産や販売の面で本土地区に比べ、不利な条件下にある離島地区において、漁業集落(地区)に対し、一定額の交付金を交付し、漁業者自らが策定した活動計画に基づき、共同で沿岸漁業の再生に取り組むことを目的とする。

【事業内容】

- ・事業実施期間：H27～31年度
- ・算定方法：対象漁業集落の海岸線延長(km)×交付単価147千円/km×漁業世帯密度係数
- ・負担区分：一般(国1/2、県1/4、市1/4)、特認(国・県・市各1/3)
- ・活動内容：種苗放流、藻場の維持・管理、産卵場・育成場の整備、漁場監視、水産加工品開発など

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 漁業就業者数	人	1,627	-	-	-	-	1,520
② 沿岸漁業における新規就業者数	人/年	8	4	7	3		10
③ 各漁協による販売事業総取扱高	億円/年	52.8	55.7	55.4	60.0		55.0

事業の実施状況 (DO)

漁業集落名	事業費	取組み内容
①大根坂	2,928千円	種苗放流(カ)、ガンガゼ駆除、イカ柴設置、漁場監視、出荷方法等の改善(ハ活魚出荷ボツ購入)
②的山	3,228千円	種苗放流(カゴ)、ガンガゼ駆除、ユニフェンス設置、イカ柴設置、漁場監視
③度島地区	5,588千円	種苗放流(カ、カゴ、アヒ)、ガンガゼ駆除、イカ柴設置、漁場監視、出荷方法等の改善(ローコンベア等購入)
④高島地区	558千円	種苗放流(カゴ)、ガンガゼ駆除、漁労作業の省力化・効率化(高圧洗浄機・ローリカ購入)

事業実施による成果 (CHECK)

事業実施主体である離島漁業集落が主体性をもって「①漁場の生産力向上と利用に関する取組み」や「②漁業の再生に関する実践的な取組み」を行った結果、種苗放流や藻場の保全を通じた資源管理の必要性について意識が高まった。また、漁獲物の付加価値向上に向けた取り組みも行っており、生産性の向上による離島地区における漁業規模の維持を図るため、今後も引き続き必要な取り組みに対する支援を行う。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 漁業世帯数(大根坂、的山)	世帯	44	44	45	45	年度
② 漁業世帯数(度島)	世帯	40	41	38	28	年度
③ 漁業世帯数(高島)	世帯	4	4	4	4	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点	平戸市離島漁業集落活動促進計画において定める目標(各離島地区における平均漁業所得、漁業生産額及び漁業世帯数の維持・安定)の達成のため、各漁業集落が自らが抱える課題に対して共通認識をもち、県及び他市町等関係機関との情報交換を図りながら、有効な対策を実践していく必要がある。							
今後の方針	G	A拡大	B縮小	C統合	D廃止・休止	E事業完了	F改善・見直し	G継続

1. 各方策の実施状況（総合戦略から抜粋）	
基本目標	2. 産業の振興～しごとをのばすプロジェクト～
方策名	ウ) 観光の振興
方策の概要	本市の観光資源である歴史、食、自然景観に世界遺産や文化財の魅力を加え四季毎に磨き上げ、多様化及び個別化する観光ニーズにあわせた観光ルートや体験メニューを整備し、誘客を図ります。
	観光のグローバル化により外国人観光客は年々増加傾向にあります。本市でも、東アジアを中心に増加しており、世界遺産登録後は更に本市を訪れる外国人観光客は増えることが予想されることから、受入態勢を再整備し、誘客を図ります。
	スマートフォンを利用する観光客に対し、SNSを活用した観光情報の発信を行います。
	老朽化した観光施設のリニューアル化や観光客に対する2次交通対策を講じます。
	ふるさと納税や首都圏での物産販売等を通じ、本市との関わりが深くなった方々に対し、観光情報の提供やツアー等をPRすることで、交流人口の拡大を図ります。

2. KPI（重要業績評価指標）						
KPI	基準値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	目標値
年間宿泊客数	248,048人	211,837人	231,493人	262,056人		310,000人
年間外国人宿泊客数	7,667人	16,292人	15,043人	22,912人		20,000人

3. 実施事業一覧					
No.	事業名	所管課	事業開始年度	所管課評価	ページ
1	公共交通機関等利用促進事業	観光課	平成28年度	改善・見直し	50
2	観光人材育成プログラム事業	観光課	平成28年度	継続	51
3	観光宣伝ツール作成事業	観光課	平成26年度以前	継続	52
4	宿泊施設バリアフリー化支援事業	観光課	平成27年度	継続	53
5	世界遺産登録推進事業	文化交流課	平成20年度	事業完了	54
6	東アジア観光客誘客促進事業	観光課	平成22年度	事業完了	55
7	平戸観光応援隊設置運営事業	観光課	平成26年度	継続	56
8	九州オルレ平戸コース誘客促進事業	観光課	平成26年度以前	継続	57
9	体験型観光推進事業	観光課	平成26年度	継続	58
10	重要文化的景観保護推進事業	文化交流課	平成20年度	継続	59
11	クルスの丘公園整備事業	観光課	平成29年度	事業完了	60
12	世界遺産登録推進受入環境整備事業	観光課	平成29年度	改善・見直し	61
13	文化財保護事務経費（肥前窯業圏協議会負担金）	文化交流課	平成28年度	廃止・休止	62

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	公共交通機関等利用促進事業					担当課	観光課			
予算科目	7款	1項	4目	総合計画施策体系	5	1	3	2	実施年度	平成28年度～
総合戦略基本目標	2. 産業の振興									
目標達成の方策	ウ) 観光の振興									
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費		13,201	13,700	11,500	5,000					
国県支出金		6,600	6,850	5,750	2,500					
地方債										
その他		6,601	6,850	5,750	2,500					
一般財源										

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

福岡平戸直行バス運賃助成・着地型商品事業・レンタカー利用促進事業を3つの柱として、バス・レンタカー・タクシー・松浦鉄道等を利用した宿泊客に対して支援を行い、公共交通機関の利便性の向上及び宿泊客の誘客を図ることを目的とする。

【事業内容】

2次交通の強化を行うため、公共交通機関及びレンタカーを利用した宿泊客に対してキャッシュバック支援を行う。

- ・福岡平戸直行バス 1人当たり 500円
- ・着地型旅行商品 1人当たり 500円(松浦鉄道・フェリー・バス・タクシー等)
- ・レンタカー利用 1台当たり 3,000円

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 平戸観光に期待したものについての満足度	%	65.3	60.1	68.7	63.0		70.0
② 年間宿泊客数	人	248,048	211,837	231,493	262,056		310,000
③ 年間外国人宿泊客数	人	7,667	16,292	15,043	22,912		20,000

事業の実施状況 (DO)

1. 福岡平戸直行バス運賃助成
福岡平戸直行バス運賃支援者数：5,008名(312回運行)
2. 着地型商品事業
着地型商品利用支援者数：828人(バス・フェリー・タクシー等：9商品)
3. レンタカー利用促進事業
レンタカー支援台数：1,780台(東京・福岡・神奈川からの利用者が多い)

事業実施による成果 (CHECK)

公共交通機関を利用する宿泊者への2次交通対策の支援を行った。福岡平戸直通のバスが運行したことから、乗換えが不要な分多くの利用者に活用された。また、レンタカー利用者は、予定利用者数を大幅に超える利用があった。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 福岡平戸直行バス運賃助成	人		1,759	6,027	5,008	年度
② 着地型商品事業	人		2,273	1,925	828	年度
③ レンタカー利用促進事業	人		1,075	1,465	1,780	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点	平成28年度から継続している事業ということもあり、利用者の増加に繋がった。しかし、利用者の中には、到着後に知った方もいたことからPRについて宿泊増加に繋がるよう改善が必要である。							
今後の方針	F	A拡大	B縮小	C統合	D廃止・休止	E事業完了	F改善・見直し	G継続

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	観光人材育成プログラム事業				担当課	観光課	
予算科目	7款	1項	4目	総合計画施策体系	5	1	1
総合戦略基本目標	2. 産業の振興				実施年度	平成28年度～	
目標達成の方策	ウ) 観光の振興						
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算		
事業費		3,232	3,051	8,350	8,460		
国県支出金		1,616	1,525	5,566	4,230		
地方債							
その他		1,616	1,526	2,784	4,230		
一般財源							

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

観光協会の組織改革を図り、観光地経営の視点に立った平戸版DMOを設立するため、DMO専門家を観光協会へ配置するとともに、大学と連携したインターンシップを活用することにより、観光の人材育成と魅力ある観光地を目指すことを目的とする。

【事業内容】

平戸版DMO専門家1名を観光協会へ配置し、平戸版DMOの設立に向けた検討会議の運営のほか、資料の分析や平戸版DMOの設立計画書の作成等を行う。

また、県内外の大学と連携してインターンシップの受入れを行い、観光案内所や観光施設、宿泊施設等での観光客の満足度調査を実施する。

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 平戸観光に期待したものについての満足度	%	65.3	60.1	68.7	63.0		70.0
② 年間宿泊客数	人	248,048	211,837	231,493	262,056		310,000
③ 年間外国人宿泊客数	人	7,667	16,292	15,043	22,912		20,000

事業の実施状況 (DO)

- 平戸版DMOの組織化に向けた取組み
平戸版DMOの設立に向けた検討会議の運営：12回（主な会議）
観光アンケートによる観光消費額調査 観光アンケート回収：622枚
平戸版DMOの設立計画書の作成
満足度調査の実施 サンプル数：979人
- インターンシップの受入
受入大学：長崎国際大学・長崎県立大学佐世保校・筑紫女学園大学
延べ受入数：385人（実数27人）

事業実施による成果 (CHECK)

観光消費額調査及び満足度調査を実施したことにより、観光客のデータの蓄積につながった。また、市外出身の大学生に平戸の魅力を体感させることにより、就職先の一つとして意識醸成を図ることができた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① インターンシップ受入	人		19	17	27	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点

来年度、日本版DMOの本登録を目標としていることから、組織体制の確立及び事業戦略の構築等を早急に行い、DMOの設立に向けた取組みを行う。また、外国人観光客を受入れについて、語学力のあるスタッフの確保が課題となっているため、インターンシップで平戸研修に参加した学生へのアプローチや人材の確保を行う。

今後の方針

G A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	観光宣伝ツール作成事業					担当課	観光課			
予算科目	7 款	1 項	4 目	総合計画施策体系	5	1	4	2	実施年度	～
総合戦略基本目標	2. 産業の振興									
目標達成の方策	ウ) 観光の振興									
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費	1,474	4,196	3,791	4,139	3,377					
国県支出金		662								
地方債										
その他										
一般財源	1,474	3,534	3,791	4,139	3,377					

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

観光客、各種催し物、各種団体に観光パンフレットを配布し、観光地平戸のPRを行うことを目的とする。

【事業内容】

観光客の使用頻度の高い「るるぶ平戸」「外国語版パンフレット」「ガイドマップ」等の増刷を行う。

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 平戸観光に期待したものについての満足度	%	65.3	60.1	68.7	63.0		70.0
② 年間宿泊客数	人	248,048	211,837	231,493	262,056		310,000
③ 年間外国人宿泊客数	人	7,667	16,292	15,043	22,912		20,000

事業の実施状況 (DO)

1. るるぶ平戸 : 50,000部作成
2. 外国語版パンフレット : 9,000部作成 (英語・中国語・韓国語)
3. ガイドマップ : 100,000部作成
4. ポスター(平戸ガイド) : 100部作成

事業実施による成果 (CHECK)

るるぶ平戸・外国語版パンフレット・ガイドマップを配布したことにより平戸のPRが図られ、平戸を訪れた観光客の利便性の向上につながった。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① るるぶ平戸	部		45,000	50,000	50,000	年度
② 外国語版パンフレット	部	10,000	12,000	8,000	9,000	年度
③ ガイドマップ	部	150,000	150,000	150,000	100,000	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点

平成28年度に、これまで作成してきた「歴史とロマンの島平戸」のパンフレットから「るるぶ平戸」へ日本語版パンフレットを変更し、これまでのパンフレットより、配布枚数が増加した。しかしながら、作成にかかる単価もこれまでより上がっていることから、将来的にペーパーレス化を検討する。

今後の方針

G A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	宿泊施設バリアフリー化支援事業					担当課	観光課
予算科目	7款	1項	4目	総合計画施策体系	5	1	2
総合戦略基本目標	2. 産業の振興					実施年度	平成27年度～
目標達成の方策	ウ) 観光の振興						
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算		
事業費	11,432	4,000	6,000	8,000	8,000		
国県支出金	11,432						
地方債							
その他		4,000	6,000	8,000	8,000		
一般財源							

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】
 宿泊施設のバリアフリー化工事等に対して支援を行うことにより、観光客の満足度の向上及びおもてなしの向上を図ることを目的とする。

【事業内容】

- ・ 段差解消、手摺設置及びトイレの洋式化など、バリアフリー化工事を行った宿泊施設に対するの支援
 補助率：2/3 ※上限2,000千円
 対象者：旅館業法に規定する営業を行う市内宿泊施設
 補助対象：段差解消、トイレの洋式化、手摺りの設置、スロープの設置等 なお、申請については1施設3回まで

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 平戸観光に期待したものについての満足度	%	65.3	60.1	68.7	63.0		70.0
② 年間宿泊客数	人	248,048	211,837	231,493	262,056		310,000
③ 年間外国人宿泊客数	人	7,667	16,292	15,043	22,912		20,000

事業の実施状況 (DO)

宿泊施設バリアフリー化支援事業

- 田の浦温泉旅館：2階客室の段差解消、1階浴室の手摺設置等
- ガラスハウス：1階洗濯室の段差解消、2階トイレの洋式化等
- シーサイドひらど：玄関入口スロープ設置、1階トイレの洋式化、客室の段差解消等
- 平戸ビジネスホテル：2～6階手摺設置・防滑シート貼付、6階客室の手摺設置・段差解消等

事業実施による成果 (CHECK)

客室の段差解消、手摺りの設置、トイレの洋式化、車椅子用リフトの設置等を行ったことにより、客室までの安全な移動の確保や高齢者・障がい者等の利便性の向上が図られた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① バリアフリー化支援数	件	4	2	3	4	年度
② 高齢者等宿泊数(支援事業利用施設)	人		5,825	5,611	6,430	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点

本市を訪れる観光客は高齢者が多く、トイレの洋式化や手摺の設置等が求められているが、旅館・民宿の一部では、バリアフリー化が進んでいない状況である。今後は、バリアフリー化支援金の活用を促し、観光客の満足度の向上やおもてなしの向上につなげていく。

今後の方針

G A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	世界遺産登録推進事業							担当課	文化交流課	
予算科目	10 款	5 項	5 目	総合計画施策体系	5	2	1	3	実施年度	平成20年度～平成30年度
総合戦略基本目標	2. 産業の振興									
目標達成の方策	ウ) 観光の振興									
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費	18,903	16,403	22,956	30,575						
国県支出金		918		1,521						
地方債										
その他	9,983	5,496	3,849	18,544						
一般財源	8,920	9,989	19,107	10,510						

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界文化遺産登録(イコモス勧告・世界遺産委員会)への対応のほか、世界遺産の普及啓発、受け入れ体制の充実を図ることなどを目的とする。

【事業内容】

- ・イコモス勧告及び登録時の対応：パブリックビューイングや登録決定シンポジウムの開催等
- ・普及啓発：普及啓発チラシなどの作成、普及啓発イベントの実施、キリシタン資料集の作成等
- ・受け入れ体制の充実：教会守設置委託、交通誘導委託、案内板設置委託、展示資料等作成委託等
- ・その他事務事業：県負担金等

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 年間宿泊客数	人	248,048	211,837	231,493	262,056		310,000
② 年間外国人宿泊客数	人	7,667	16,292	15,043	22,912		20,000

事業の実施状況 (DO)

1. イコモス勧告及び登録時の対応
パブリックビューイング等：H30.6.30 参加者230人
登録決定シンポジウム：H30.8.26 参加者200人
2. 普及啓発
周遊マップ・ポスター・パンフレット・散策マップ等の作成、バスツアーの実施(90人)、資料集(300部)作成等
3. 受け入れ体制の充実
田平天主堂教会守設置委託(2人体制)、春日集落交通誘導委託(7月～9月)、案内板設置委託(世界遺産登録銘板など8箇所)、展示資料作成委託(道の駅休憩所説明パネル整備、島の館パネル作成)
4. その他事務事業(県負担金事業にて広報活動、イコモス勧告への対応を実施)

事業実施による成果 (CHECK)

1. パブリックビューイングや登録記念シンポジウムの開催を通して、市民の機運醸成を図ることができた。
2. 普及啓発ポスターやチラシ、パンフレットなどの配布のほか、観光協会ホームページに特集ページを設けるなど、継続した情報発信ができた。
3. 田平天主堂の教会守を始め、登録直後に春日集落に交通整理員を配置したことで、信仰空間や日常生活の秩序ある公開ができた。
4. 市内各所に案内板を設置したことで、世界遺産構成資産へのより円滑な誘導が図られた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 普及啓発事業への集客	人	800	100	115	566	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点	世界遺産構成資産(春日集落と安満岳、中江ノ島)だけでなく、周辺の関連遺産などを組み込んだ文化観光を推進していく必要がある。また、世界遺産登録を主眼に置いた取り組みから、世界遺産の持続的な保全と活用を中心とした事業計画に見直していく。							
今後の方針	E	A 拡大	B 縮小	C 統合	D 廃止・休止	E 事業完了	F 改善・見直し	G 継続

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	東アジア観光客誘客促進事業				担当課	観光課	
予算科目	7 款	1 項	4 目	総合計画施策体系	5	1	5 1
実施年度	平成22年度～平成30年度						
総合戦略基本目標	2. 産業の振興						
目標達成の方策	ウ) 観光の振興						
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算		
事業費	6,995	7,865	7,818	6,345			
国県支出金							
地方債							
その他							
一般財源	6,995	7,865	7,818	6,345			

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

近年、本市における外国人観光客については、台湾及び香港を中心とした東アジア地域の旅行者を中心として、年々増加している。今後、更なる外国人観光客の誘客に際し、本市の歴史・文化・物産等の観光資源を海外エージェントや外国人観光客等に紹介し、また、台湾の英雄「鄭成功」が平戸と関わりがあることをPRすることにより、台湾と平戸の交流拡大・外国人観光客の増加を図ることを目的とする。

【事業内容】

- ・外国人観光客誘致事業
東アジアセールス及び観光商談会参加
- ・ビジットジャパン連携事業(香港個人旅行向け)
香港の旅行会社・メディア関係者の招聘等
- ・台湾親善訪問団
台湾親善訪問団の募集・実施

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 年間宿泊客数	人	248,048	211,837	231,493	262,056		310,000
② 年間外国人宿泊客数	人	7,667	16,292	15,043	22,912		20,000

事業の実施状況 (DO)

- 外国人観光客誘致事業
東アジアセールス : 6回(台湾2回、香港2回、中国2回)
九州観光商談会参加 : 1回(台湾57社)
ツアーアテンド : 8社(台湾3社、香港1社、中国1社、その他3社)
- ビジットジャパン連携事業(香港個人旅行向け)
メディア・旅行会社招聘 : 5泊6日(旅行会社1人、雑誌社1人、WEBメディア1人)
福岡・糸島・唐津・松浦・平戸市の5市で連携
- 台湾親善訪問団
H30.4.27~29 参加者 : 35人

事業実施による成果 (CHECK)

東アジアから外国人宿泊者数は、大型宿泊施設のリニューアル化や、これまでの海外誘客事業等により、台湾1,129人(対前年:131.9%)・中国3,878人(対前年:282.2%)・香港1,663人(対前年:165%)と増加した。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 台湾・中国・香港人宿泊客数	人	6,464	5,517	3,238	6,670	年度

事業の改善 (ACTION)

外国人観光客の動向が団体型から個人型にシフトしてきており、観光客を誘客する上で、これまで以上に専門的な知識が求められている。今後は、平戸観光の中心となる平戸版DMO(観光協会)に事業を移行し、専門的な知識を持つ人材による誘客事業を展開する。

事業実施に係る課題及び改善点								
今後の方針	E	A 拡大	B 縮小	C 統合	D 廃止・休止	E 事業完了	F 改善・見直し	G 継続

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	平戸観光応援隊設置運営事業					担当課	観光課
予算科目	7款	1項	4目	総合計画施策体系	5	1	1
総合戦略基本目標	2. 産業の振興					実施年度	平成26年度～
目標達成の方策	ウ) 観光の振興						
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算		
事業費	6,500	6,745	7,047	7,052	7,118		
国県支出金							
地方債	6,200	6,000	6,800	6,800	6,900		
その他							
一般財源	300	745	247	252	218		

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

平戸出身者や平戸に興味を持っている人が登録する平戸観光応援隊を組織し、SNSによる情報発信のほか、各イベントへのボランティア派遣や体験型観光の企画運営を行い、多様化する観光ニーズへ対応することにより交流人口拡大を図ることを目的とする。

【事業内容】

- ・まちかど案内所巡回
- ・観光応援隊サポート店舗の勧誘や情報発信
- ・SNS情報発信
- ・旅行会社との企画運営
- ・ボランティア募集・派遣
- ・観光事業のサポート

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 平戸観光に期待したものについての満足度	%	65.3	60.1	68.7	63.0		70.0
② 年間宿泊客数	人	248,048	211,837	231,493	262,056		310,000
③ 年間外国人宿泊客数	人	7,667	16,292	15,043	22,912		20,000

事業の実施状況 (DO)

- 観光応援隊登録者数 : 2,877人
- 観光応援隊サポート店舗 : 67店舗
- 観光ボランティア延べ人数 : 288人 (28イベント)
- SNS情報発信 : フェイスブック登録者1,842人、LINE登録者1,823人、Instagram登録者221人
動画再生件数 延べ239,502回
- 観光応援隊訪問者数 : 9,637人
- まちかど案内所巡回 : 72か所×23回
- 旅行会社との企画運営 : 英進館受入 延べ1,599人
平戸で遊ぼう・Kidsジョブチャレンジin平戸 延べ6,217人

事業実施による成果 (CHECK)

- 観光応援隊登録者数(対前年186人増)及び観光応援隊サポート店舗数(対前年6店舗増)は、ともに増加している。
- 観光ボランティア延べ人数は、ボランティアを必要とするイベントが減少し、前年よりも196人減少した。
- 平戸観光応援隊設置運営事業の実施により、平成27年度から職員1人を削減している。
- 旅行会社と共同で取り組んだ「平戸で遊ぼう」やKidsジョブチャレンジin平戸では前年より35人増加し、英進館受入では227人減少した。
- 動画再生件数は、延べ239,502回で前年より28,672回減少した。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 観光応援隊登録数	人	2,281	2,514	2,691	2,877	積上
② 観光ボランティア延べ人数	人	431	557	484	288	年度
③ SNS動画再生数	回	164,336	242,274	268,174	239,502	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点	市外アンテナショップや市外イベント等で平戸観光応援隊の入会促進及び情報発信の強化を図る。また、本事業の認知度を上げるために、市内小学校と連携し平戸の観光動画の作成等の取り組みを行うとともに、大学と連携し、イベント参加やSNSでの情報発信を積極的に活用する。							
今後の方針	G	A拡大	B縮小	C統合	D廃止・休止	E事業完了	F改善・見直し	G継続

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	九州オルレ平戸コース誘客促進事業					担当課	観光課			
予算科目	7 款	1 項	4 目	総合計画施策体系	5	1	5	2	実施年度	～
総合戦略基本目標	2. 産業の振興									
目標達成の方策	ウ) 観光の振興									
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費	1,418	1,290	1,383	1,244	994					
国県支出金										
地方債										
その他										
一般財源	1,418	1,290	1,383	1,244	994					

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

九州オルレは、済州オルレと九州観光推進機構が業務協定を結び、九州の魅力的なハイキングコースを「九州オルレ」として現在21コースが認定されており、平戸コースは平成25年2月に認定を受け、主に韓国を中心にインバウンド、また国内をターゲットに九州オルレ平戸コースへの誘客を図るため、コース内の観光スポット周遊や、宿泊ツアーの受入等を行うことを目的とする。

【事業内容】

- ・ イベント開催
九州オルレ平戸コースのイベント実施
- ・ セールス・PR
夏山フェスタ in福岡でのPR実施
- ・ コース管理
オルレコースの点検・管理

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 平戸観光に期待したものについての満足度	%	65.3	60.1	68.7	63.0		70.0
② 年間宿泊客数	人	248,048	211,837	231,493	262,056		310,000
③ 年間外国人宿泊客数	人	7,667	16,292	15,043	22,912		20,000

事業の実施状況 (DO)

1. イベント開催
平戸春風オルレ H30.4.18 参加者：197人
平戸秋風オルレ (2018秋 九州オルレフェア) H30.11.10 参加者：178人
2. セールス・PR
第3回夏山フェスタ in福岡 H30.6.23～24
3. コース管理
年間通しての詳細点検及び暴風雨等後の随時点検の実施。

事業実施による成果 (CHECK)

平戸コース訪問 (参加) 実績については、国内からの訪問者は2,467人 (前年比108.5%) と増加、韓国からは589人 (前年比35%) と国外は減少した。
情報発信については、九州オルレ認定市町及び九州観光推進機構と連携したイベントやセミナー開催のほか、SNS等でPR展開し、継続したオルレ認知度向上を推進することができた。
コース管理については、リボン及び木製矢印等のコース目印の点検、コース除草、倒木撤去等を行いコース環境の向上を図ることができた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 平戸コース訪問者数	人	3,467	4,381	4,668	3,056	年度

事業の改善 (ACTION)

国内における「九州オルレ」の認知度向上及び韓国人への継続したセールス、情報発信及びコースの一部は未舗装区間や林野の中にあるため、定期的なコース点検、消耗品購入が必要である。オルレイベントでは、地元食材のふるまいや缶バッジ等ノベルティの配布が一般的となっているが、各市町でおもてなしの程度にバラつきがあるため、“おもてなし合戦”にならぬよう市独自のイベントのあり方が問われている。宿泊促進のため、近隣コース等と連携したツアー造成を進める必要がある。

今後の方針	G	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続
-------	---	---

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	体験型観光推進事業					担当課	観光課			
予算科目	7款	1項	4目	総合計画施策体系	5	1	3	1	実施年度	平成26年度～
総合戦略基本目標	2. 産業の振興									
目標達成の方策	ウ) 観光の振興									
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費	2,258	2,258	2,258	2,258	2,258					
国県支出金										
地方債										
その他										
一般財源	2,258	2,258	2,258	2,258	2,258					

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

市内の5地区の協議会が加盟する一般社団法人まつら党交流公社に対して支援を行うことにより、体験型観光の推進を図ることを目的とする。

【事業内容】

一般社団法人まつら党交流公社に対して、補助金(職員1人分)の支援を行い、市内5地区の体験協議会への民泊誘客を行う。

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 平戸観光に期待したものについての満足度	%	65.3	60.1	68.7	63.0		70.0
② 年間宿泊客数	人	248,048	211,837	231,493	262,056		310,000
③ 年間外国人宿泊客数	人	7,667	16,292	15,043	22,912		20,000

事業の実施状況 (DO)

一般社団法人まつら党交流公社では、県外の学校関係者や国内外の旅行会社等に対し、企画造成及び営業活動を実施したほか、受入時のアテンド等を行い、まつら党全体で約23,000人の受入れを行った。

市内受入(民泊延数)

平成30年: 5,029人(実数4,091人)
 平成29年: 7,968人(実数6,500人)
 平成28年: 5,497人(実数4,664人)
 平成27年: 8,274人(実数7,171人)

事業実施による成果 (CHECK)

平成30年の延べ民泊数は、昨年よりも2,939人の減少となり、外国人及び一般客の受入実績は524人で、昨年よりも228人の減少となった。日本の人口減少や体験受入団体の増加、海外への修学旅行の増加等により、全体的な民泊体験数は減少している。また、九州内で熊本震災や自然災害等の発生により修学旅行先が九州外へ変更されたが、その後旅行先を九州に戻す学校が少しずつ増えているものの、震災前の数値まで回復していない状況となっている。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 民泊体験受入人数	人	8,274	5,497	7,968	5,029	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点

民泊を受入れるホストファミリーが高齢化等により減少してきていることから、後継者の育成等の改善を図る。また、国内の人口減少に加えて、全国的に民泊の受入団体が増加していることから、民泊の受入人数が伸び悩んでいる。今後は、外国人観光客の受入れを増やすため、海外での営業活動を継続的に実施する。

今後の方針

G A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	重要文化的景観保護推進事業					担当課	文化交流課				
予算科目	10 款	5 項	5 目	総合計画施策体系	5	2	1	2	実施年度	平成20年度～	
総合戦略基本目標	2. 産業の振興										
目標達成の方策	ウ) 観光の振興										
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算						
事業費	56,359	30,977	71,030	27,380	21,813						
国県支出金	36,540	14,000	49,721	13,690	15,267						
地方債	1,100	10,900	15,500	5,476							
その他											
一般財源	18,719	6,077	5,809	8,214	6,546						

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

地域における人々の生活及び生業により形成された文化的景観の保存と活用を図るため、調査事業、保存計画策定事業、整備事業、普及・啓発事業を実施することを目的とする。

【事業内容】

- ・修理事業（家屋等の修理事業の実施）
- ・案内板設置事業（説明板の設置）
- ・委員会開催事業（専門家による委員会、現地調査等）
- ・その他事務事業（報告書作成等）

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 年間宿泊客数	人	248,048	211,837	231,493	262,056		310,000
② 年間外国人宿泊客数	人	7,667	16,292	15,043	22,912		20,000

事業の実施状況 (DO)

1. 修理事業
家屋等の修理事業として、4件の屋根替え及び壁の張替えに補助を行った。
2. 案内板設置事業
選定地域内6箇所に説明板の設置を行った。
3. 委員会開催事業
専門家委員会を2回開催したほか、修理事業や現状変更にかかる現地調査などを実施した。
4. その他事務事業
集落調査報告書（300部）のほか、普及啓発マップ（10,000部）を作成した。

事業実施による成果 (CHECK)

平成30年度末時点で、選定地区における修理事業が、同事業を開始した平成24年度からの累計で30件となり、住民への認知度も高まってきた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 修理事業の件数	件	5	4	4	4	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点

重要文化的景観の一部が世界文化遺産の構成資産になっていることから、より幅広い視点でモニタリングを実施することが求められている。

今後の方針

G A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	クルスの丘公園整備事業					担当課	観光課				
予算科目	7款	1項	5目	総合計画施策体系	5	1	3	1	実施年度	平成29年度～平成30年度	
総合戦略基本目標	2. 産業の振興										
目標達成の方策	ウ) 観光の振興										
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算						
事業費			7,949	53,930							
国県支出金											
地方債											
その他			7,600	51,100							
一般財源			349	2,830							

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

生月キリシタンの指導者ガスバル西玄可が殉教埋葬された場所であるクルスの丘公園は、世界遺産の候補地である中江ノ島が望める一番近い殉教地であり、世界遺産関連の重要な観光拠点の一つとして観光客の増加が見込まれるため観光客の安全と利便性向上を図るため誘導道路の改良及び大型バス駐車場の整備を行うことを目的とする。

【事業内容】

- ・道路改良舗装工事：工事延長L=190.9(190.9)m W=4.0(5.0)m
- ・駐車場整備工事：大型車5台分

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 平戸観光に期待したものについての満足度	%	65.3	60.1	68.7	63.0		70.0
② 年間宿泊客数	人	248,048	211,837	231,493	262,056		310,000
③ 年間外国人宿泊客数	人	7,667	16,292	15,043	22,912		20,000

事業の実施状況 (DO)

- 市道鍛崎線道路改良工事：工事延長L=190.9m、W=4.0(5.0)m 40,112千円
擁壁工L=49.95m、練積ブロック工A=186㎡
- 市道鍛崎線道路舗装工事：工事延長L=190.9m W=4.0(5.0)m 6,412千円
舗装A=1,190㎡、区画線工A=398m
- 駐車場整備工事：舗装A=637㎡、区画線工A=163m 7,111千円
- 駐車場スロープ工事：舗装A=35㎡ 248千円

事業実施による成果 (CHECK)

施設までの幅員が狭く大型車両の進入が困難であり、観光バスについては、県道沿いの路肩にて乗降を行っており交通事故の危険性が高かったが、幅員確保により大型車両の進入が可能となり、新たに大型バス専用の駐車場(5台分)も整備され、また、既存駐車場の区画線を更新し身障者専用の駐車スペースを設けたことにより、観光客増加に対応可能な施設整備が図られ来場者の安全性の確保と利便性の向上に繋がった。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点								
今後の方針	E	A拡大	B縮小	C統合	D廃止・休止	E事業完了	F改善・見直し	G継続

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	世界遺産登録推進受入環境整備事業					担当課	観光課			
予算科目	7款	1項	4目	総合計画施策体系	5	1	3	1	実施年度	平成29年度～
総合戦略基本目標	2. 産業の振興									
目標達成の方策	ウ) 観光の振興									
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費			6,672	7,403	4,700					
国県支出金			3,022	3,702	2,350					
地方債										
その他			3,650	3,701	2,350					
一般財源										

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

平成30年度において、世界遺産に登録された「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」と観光施設等の周遊ルートを構築し観光客の誘客につなげるとともに、交通アクセスの改善を行い観光客の利便性の向上を図ることを目的とする。

【事業内容】

- ・市街地を発着とする世界遺産構成資産及び観光施設等を巡る周遊定期観光バスを運行
- ・島の館・春日集落間を結ぶシャトルバスの運行
- ・国内外の旅行会社が造成した世界遺産関連商品に対して支援

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 平戸観光に期待したものについての満足度	%	65.3	60.1	68.7	63.0		70.0
② 年間宿泊客数	人	248,048	211,837	231,493	262,056		310,000
③ 年間外国人宿泊客数	人	7,667	16,292	15,043	22,912		20,000

事業の実施状況 (DO)

1. 世界遺産周遊定期観光バス運行：1,306人（運行日数：199日）
2. 世界遺産シャトルバス運行：37人（運行日数：6日）
3. 世界遺産等旅行商品造成支援：6商品（宿泊者数：2,463人）

事業実施による成果 (CHECK)

1. 世界遺産周遊定期観光バス運行、シャトルバス運行
観光客の交通アクセスの利便性の向上と世界遺産構成資産のPRを兼ねて定期観光バスを運行したが個人の利用者が思うように伸びなかった。また、島の館と春日集落を結ぶシャトルバスの運行を行ったが、利用者が少なかったため事業途中で見直しを行った。
2. 世界遺産等旅行商品造成費用補助
世界遺産構成資産を組み込んだ旅行商品が造成されたが、宿泊客数は前年より1,260人減少している。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 定期観光バス乗車人数	人			410	1,306	年度
② 世界遺産旅行商品にかかる宿泊客数	人			3,723	2,463	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点	世界遺産構成資産を巡る周遊定期観光バスの運行を行っているが、乗車人数が伸び悩んでいることから、令和元年度に事業の見直しを行う。							
今後の方針	F	A 拡大	B 縮小	C 統合	D 廃止・休止	E 事業完了	F 改善・見直し	G 継続

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	文化財保護事務経費（肥前窯業圏協議会負担金）				担当課	文化交流課	
予算科目	10 款	5 項	5 目	総合計画施策体系	9	9	9
総合戦略基本目標	2. 産業の振興				実施年度	平成28年度～	
目標達成の方策	ウ) 観光の振興						
事業費（千円）	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算		
事業費		1,000	1,000	750			
国県支出金		500	500	375			
地方債							
その他							
一般財源		500	500	375			

事業の目的及び内容（PLAN）

【事業目的】

平成28年4月に「肥前窯業圏」が日本遺産に認定されたことを受け、日本遺産の制度を活用して、圏域内の魅力アップのための情報発信や、新商品の開発、イベントの開催、人材育成等に取り組み、交流人口（観光客）の増加を促す。

【事業内容】

- ・肥前窯業圏「平戸美食巡り」（地元のグルメと肥前のやきもののコラボ）
- ・やきものネイルアート（焼き物で作ったネイルシートを活用したスタンプラリー）
- ・各種広報・広告活動（空港などでのPR、HP、マンガ作成等）
- ・イベント（都市部での焼物を活用したイベントなど）

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 年間宿泊客数	人	248,048	211,837	231,493	262,056		310,000
② 年間外国人宿泊客数	人	7,667	16,292	15,043	22,912		20,000

事業の実施状況（DO）

肥前窯業圏「平戸美食巡り」 平戸市内の飲食店において、肥前の器とコラボしたメニューを提供。

大渡長者 うちわえびとアスパラとベーコンのパスタ 約300人
 とき里 牛肉おろしそば 約250人
 西端夢浪漫田平店 浪漫ちゃんぽん 約120人
 旬鮮館 海鮮丼 約200人
 エビス亭 刺盛り 約150人
 肥前やきもの圏スイーツフェア
 熊屋、鳶屋

事業実施による成果（CHECK）

広報活動、イベント等により、観光客の誘致につながったが、負担金に対して効果は少なかった。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上

事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点

他所と異なり陶磁器産業がなく、イベントに参加する程度で、陶磁器産業などの育成につながらないため、令和元年度より正会員から脱会した。（オブザーバーにて協議会に参加）

今後の方針

D A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続

1. 各方策の実施状況（総合戦略から抜粋）	
基本目標	2. 産業の振興～しごとをのばすプロジェクト～
方策名	エ) 産業の育成と支援
方策の概要	豊かな自然の恵みから生み出される農林水産品・加工品の平戸産品を積極的に情報発信し、認知度向上を図ります。
	「平戸ブランド産品」を東アジア地域に発信するため、海外へ向けて販路進出のための整備を図ります。
	中小企業・小規模企業の振興のため、消費者ニーズに合った販売・流通スタイルの構築を図るほか、商店街活性化のため、空き店舗等を活用した新たなビジネスチャンスの提供や地域のコミュニティ空間を作り出し、「歴史を活かした、歩いて、集って、楽しい賑わい
	老朽化した観光施設のリニューアル化や観光客に対する2次交通対策を講じます。
	「ふるさと納税」における寄附者に対してふるさとの特産品を贈ると同時に、寄附者に対する新たな販路を検討することで、地場産品の消費拡大や交流人口の増加を図ります。

2. KPI（重要業績評価指標）						
KPI	基準値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	目標値
6次産業化における支援者数	2件	4件	5件	5件		15件
新規平戸産品取扱店舗数（都市圏）	3件	12件	24件	11件		20件

3. 実施事業一覧					
No.	事業名	所管課	事業開始年度	所管課評価	ページ
1	ふるさと応援寄附金推進事業（マルクトひらど運営経費）	企画財政課	平成28年度	廃止・休止	64
2	6次産業化推進事業【再掲】	商工物産課	平成27年度	改善・見直し	65
3	平戸ブランド戦略的プロモーション推進事業	商工物産課	平成20年度	継続	66

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	ふるさと応援寄附金推進事業（マルクトひらど運営経費）					担当課	企画財政課			
予算科目	2 款	1 項	6 目	総合計画施策体系	6	1	2	1	実施年度	平成28年度～
総合戦略基本目標	2. 産業の振興									
目標達成の方策	エ) 産業の育成と支援									
事業費（千円）	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費	1,527	33	130	130						
国県支出金										
地方債										
その他										
一般財源	1,527	33	130	130						

事業の目的及び内容（PLAN）

【事業目的】

ウェブサイトを活用し、本市の魅力ある特産品の情報を常に提供できる体制を整備し、本市の名産・特産品の販売を行う。また、ふるさと納税との連携によって、ふるさと納税寄附に対する情報提供を行うとともに、市公認のネットショップの仕組みを事業者へ提供することによって、事業者のネット販売参入の負担軽減を図ることを目的とする。

【事業内容】

ふるさと納税を市内事業者の商業活動における一種のテストマーケティングの機会と捉え、返礼品に依存するのではなく、いかに実際に購入していただくかということが重要だと考え、ECサイト（インターネット上で商品を販売するWebサイト）を試験的に開設し、市公認のネットショップとして本市の名産・特産品の販売を行う。

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 6次産業化における支援者数	件	2	4	5	5		15
② 新規平戸産品取扱店舗数（都市圏）	件	3	12	24	11		20

事業の実施状況（DO）

平成28年10月1日に開設。業務を一般社団法人平戸観光協会に委託し、返礼品となる地場産品の新たな販路開拓を行うとともに、本市ふるさと納税寄附者が消費者として固定化されるかを検証した。
また、「平戸市ふるさと納税特設サイト」と連動させ、「平戸市ふるさと納税特設サイト」の会員については、「マルクトひらど」内で掲載されている商品を10%割引で購入できるようにした。

事業実施による成果（CHECK）

ふるさと納税で認知された返礼品をECサイト（インターネット上で商品を販売するWebサイト）での販売に生かそうと取り組んだが、寄附者の「マルクトひらど」における購買行動につなげることができなかった。

平成30年度実績
販売件数：30件 販売金額：136,100円

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 販売額	千円		162	157	136	年度

事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点
「平戸市ふるさと納税特設サイト」と連動させることにより、寄附者をネットショップに誘導し、新たな販売につなげ、ふるさと納税制度の出口対策につながることを期待された。
しかし、検証の結果、購入件数および出品者数が伸び悩み、本事業が見込んだ効果が見られなかった。ヤフーや楽天など、モール型のECサイト（インターネット上で商品を販売するWebサイト）も充実してきており、市としては事業の継続は困難と判断し、平成30年度を持って事業を終了する。

今後の方針	D	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続
-------	---	---

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	6次産業化推進事業【再掲】				担当課	商工物産課				
予算科目	7款	1項	2目	総合計画施策体系	1	1	4	2	実施年度	平成27年度～
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進			2. 産業の振興						
目標達成の方策	ウ) 新たなビジネスの創造			エ) 産業の育成と支援						
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費	1,392	5,372	5,363	385	5,438					
国県支出金										
地方債										
その他	800	5,000	5,000		5,000					
一般財源	592	372	363	385	438					

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

農産漁村の有形無形な地域資源をさらに有効に活用するため、1次生産者が原料供給者としてだけでなく、加工(第2次産業)、販売・流通(第3次産業)に取り組み、経営の多角化を進めることで所得の向上や雇用の確保を図るとともに、地域全体を活性化させることを目的とする。

【事業内容】

- ・6次産業化支援事業補助金として、農林水産物を利用した新たな加工品の開発に取り組むための施設、機械設備を対象とし、対象経費の3分の2以内で1事業当たり200万円を限度として支援を行う。ただし、新規雇用者を常勤1人以上雇用した場合は、対象経費の5分の4以内で、1事業当たり500万円を限度とする。
- ・6次産業化事業相談会の開催
- ・6次産業化セミナーの開催

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 6次産業化における支援者数	件	2	4	5	5		15
② 新規平戸産品取扱店舗数(都市圏)	件	3	12	24	11		20

事業の実施状況 (DO)

- 6次産業化支援事業
申請件数：1件、採択件数：0件
- 6次産業化事業相談
相談件数：9件(新商品開発：5件、施設整備：4件)
- 6次産業化セミナー
市主催回数：1回 参加者：30人

事業実施による成果 (CHECK)

- 6次産業化支援事業
商品開発の申請があったが、審査会による審査の結果、不採択となった。
- 6次産業化に向けた相談及びセミナー
生産者から新商品開発や施設整備など9件の相談を受けた。また、長崎県及び専門化による6次産業のセミナーに合わせ、平戸市内での取り組み事例を事業者自らが紹介した。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 支援件数	件	1	1	1	0	年度
② 相談件数	件	9	15	8	9	年度
③ セミナー開催数	人	4	3	2	4	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点

6次産業の取り組み相談を受けるが、1次生産者が2次(加工)3次(販売)まで実施することが難しく、取り組みに至るケースは少ない。また、新商品を開発しても取引(販売)先を自ら獲得できないことから断念することも多い。
6次産業に特化した支援制度は活用が難しく、1次、2次、3次が連携した取り組みなど幅広い分野での支援制度設計を検討する必要がある。取り組み事業者へは、アドバイザーなどのパイプを活かした販路を見据えた商品開発の取り組みが必要である。

今後の方針

F A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	平戸ブランド戦略的プロモーション推進事業				担当課	商工物産課				
予算科目	7款	1項	2目	総合計画施策体系	1	1	4	1	実施年度	平成20年度～
総合戦略基本目標	2. 産業の振興									
目標達成の方策	エ) 産業の育成と支援									
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費	25,000	25,000	27,000	25,000	25,000					
国県支出金										
地方債	24,000	24,000	23,700	22,800	22,800					
その他	1,000	1,000	1,000	1,000						
一般財源			2,300	1,200	2,200					

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

市内の生産者や関係団体と連携し、観光と連携した「平戸」の認知度向上と地場製品の取引・販路拡大を図るため、平戸産品を「知る」「味わう」「購入できる」拠点の創出や物産展など効果的なプロモーション活動に取り組む。また、この取り組みにより地元生産者・加工業者等の所得向上、交流人口の拡大等へとつなげることを目的とする。

【事業内容】

- ・首都圏平戸産品活用飲食店創出事業
アンテナ飲食店の運営
- ・首都圏平戸産品販売拠点創出事業
アンテナショップの開設・運営
- ・関西圏平戸産品プロモーション事業
アンテナ飲食店でのプロモーション及び物産展の開催

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 新規平戸産品取扱店舗数(都市圏)	件	3	12	24	11		20

事業の実施状況 (DO)

1. 首都圏・関西圏で平戸産品が味わえる購入できる拠点
首都圏アンテナ飲食店：1店舗、首都圏アンテナショップ：2店舗、関西圏アンテナ飲食店：1店舗
2. 物産展の開催
首都圏：3回、関西圏：2回、福岡都市圏：3回、その他：2回
3. 首都圏を中心に平戸産品の販路・取引拡大のため、積極的な対面営業活動の実施
首都圏：16回、関西圏：9回、福岡都市圏：16回、その他：10回

事業実施による成果 (CHECK)

首都圏において、アンテナ飲食店、アンテナショップの継続出店に合わせ、購買力・発信力のあるエリアにおいて新規にアンテナショップを開設することにより、物産販売による生産者の所得向上、「平戸」の地名を前面に打ち出すことによる効果的なプロモーションを図ることができた。

- ・販売・取引実績：96,869千円
(内訳：首都圏 59,296千円、関西圏 12,928千円、福岡都市圏 12,713千円、その他 11,932千円)
- ・新規平戸産品取扱店舗：11件(ブランド化事業による取引店舗：64件)

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 販売・取引実績額	千円	72,138	93,216	90,040	96,869	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点

首都圏においては、アンテナショップの開設等、平戸産が味わえ購入できる拠点を創出し物産振興と年間を通じた平戸市のプロモーションが実施できているが、関西圏、福岡都市圏においても飲食、物販の拠点を創出する必要がある。
拠点施設はアンテナショップやアンテナ飲食店等のように単独店舗型だけでなく、小売店への平戸コーナー設置や飲食店での取り扱い等、企業とタイアップした拠点創出を目指していく。

今後の方針

G A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続

平戸市総合戦略 個別施策の進捗状況（平成30年度実施）

1. 基本的事項

基本目標	3. 子育て支援 ～ひとをそだてるプロジェクト～
目標を達成するための方策	ア) 子ども・子育て支援の充実
	イ) 結婚・妊娠・出産に向けた支援
	ウ) 教育環境の整備

2. 個別施策の取組概要

核家族化の進行や共働き世帯の増加といった社会構造の変化により、子育て世帯のニーズは多様化している。

本市では結婚、妊娠、出産、育児といったそれぞれの段階ごとに切れ目のない支援を行い、地域で子育てを支える仕組みをつくり、若い世代から出産・育児を平戸でしたいと思われるまちを目指す。

また、労働環境の改善により家庭と仕事の両立を図り、恵まれた自然環境のもとで伸び伸びと子育てができる環境づくりに努める。

3. 数値目標

目標項目	基準値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	目標値
合計特殊出生率	2.24	2.39	2.12	2.32	2.40	2.32
平戸市は安心して結婚・妊娠・出産できるような環境・社会であると思う人の割合（市民アンケート）	24.5 %	— %	33.3 %	— %	31.4 %	40.0 %
20歳から49歳までの社会増減数	△ 126 人	△ 73 人	△ 152 人	△ 129 人		△ 100 人

4. 進捗状況の分析

合計特殊出生率については、目標値を上回る高い数値で推移している。20歳～49歳までの女性の人口が急速に減少している中、合計特殊出生率の推移は今後の人口ビジョンに大きな影響を与えるため、高い数値で推移している要因の分析を行い、施策につなげていく必要がある。

「平戸市は安心して結婚・妊娠・出産できるような環境・社会であると思う人の割合」は、前回調査から減少しているものの基準値を上回っており、関連事業による一定の効果があったものと推測される。

20歳から49歳までの社会増減数については、基準値と同程度での推移となっている。平戸市人口ビジョンにおいて、2040年に社会増減をゼロにする目標がある中、特に生産年齢人口の核となる20歳から49歳までの社会増減については今後も注視するとともに、事業内容の見直しや新規事業等について検討する必要がある。

5. 今後の方針

今年度実施した市民アンケートを見てみると、「子どもを育てるための環境の良さに対する満足度」や「子育てをしていく上で経済的負担が大きいと思う人の割合」の改善が見られない理由については、市の取組みが市民に浸透していないことも要因の一つに上げられる。今後は、だれもが安心して子どもを産み育てられる環境を整えるため、家庭、学校、地域社会が連携した地域ぐるみによる子育て支援体制づくりを推進することに加え、支援制度等の周知にも力を入れることにより、市民の不安を払拭させることが必要である。

また、「子どもに教育を受けさせるための環境の良さに対する満足度」についても前回調査から減少し、基準値と同程度となっている。ICT機器を活用した学習や小・中学生の年間読書の充実、また、イングリッシュ・タウン事業では英語に焦点をあてた教育環境づくりが行われている一方、全国学力・学習状況調査結果については、全国平均以下という結果であり、ICTの活用を含め、全国平均を上回るための取り組みを行う必要がある。

1. 各方策の実施状況	
基本目標	3. 子育て支援 ～ひとをそだてるプロジェクト～
方策名	ア) 子ども・子育て支援の充実
方策の概要	多様化する市民の保育ニーズに対応するために、子育て支援サービスの更なる充実を推進します。
	就学前児童の相談窓口を一本化し、子ども・子育て支援のトータルコーディネートを行います。
	子育て世帯の様々な不安や悩みを解消するために、相談支援体制や各種施設の充実を図ります。

2. KPI（重要業績評価指標）						
KPI	基準値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	目標値
子どもを育てるための環境の良さに対する満足度（市民アンケート）	49.0%	—%	56.2%	—%	49.3%	60.0%
乳幼児健診受診率	98.7%	99.6%	98.3%	99.2%		100.0%
子育てをしていく上で経済的負担が大きいと思う人の割合（市民アンケート）	88.5%	—%	87.4%	—%	87.4%	70.0%

3. 実施事業一覧					
No.	事業名	所管課	事業開始年度	所属課評価	ページ
1	地域子ども・子育て支援事業（ファミリーサポートセンター事業）	こども未来課	平成29年度	改善・見直し	70
2	保育所入所保育料軽減	こども未来課	平成27年度	継続	71
3	幼稚園多子世帯保育料軽減事業	教育総務課	平成27年度	廃止・休止	72
4	地域子ども・子育て支援事業（放課後児童クラブ事業）	こども未来課	平成17年度	継続	73
5	予防接種事業	こども未来課	平成17年度	継続	74
6	地域子ども・子育て支援事業（地域子育て支援拠点事業）	こども未来課	平成19年度	継続	75
7	放課後子ども教室推進事業	生涯学習課	平成19年度	拡大	76
8	福祉医療給付事業（児童福祉）	こども未来課	平成27年度	継続	77
9	子育て支援事業	こども未来課	平成17年度	改善・見直し	78
10	保育対策総合支援事業	こども未来課	平成29年度	継続	79
11	幼児健康診査事業	こども未来課	平成26年度以前	改善・見直し	80
12	子育て世代包括支援事業	こども未来課	平成30年度	継続	81

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	地域子ども・子育て支援事業（ファミリーサポートセンター事業）				担当課	子ども未来課				
予算科目	3 款	2 項	1 目	総合計画施策体系	2	1	1	1	実施年度	平成29年度～
総合戦略基本目標	3. 子育て支援									
目標達成の方策	ア) 子ども・子育て支援の充実									
事業費（千円）	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費			2,200	2,200	2,364					
国県支出金			733	1,466	1,466					
地方債										
その他										
一般財源			1,467	734	898					

事業の目的及び内容（PLAN）

【事業目的】

会員相互の援助活動（市内に居住する生後6か月から小学校6年生を対象とする児童預かりの援助）に関する連絡及び調整を行うことにより、地域における育児の相互援助活動を推進するとともに、ひとり親家庭等の支援など多様なニーズへの対応を図ることを目的とする。

【事業内容】

- ・会員相互の援助活動に関する連絡及び調整（依頼会員と提供会員とのマッチング、事前打合せ）
- ・会員の募集・受付・登録
- ・会員相互援助活動の要望に対する相談・受付業務
- ・会員への指導・会員間交流
- ・提供会員向け研修会の企画・開催

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 安心して結婚・妊娠・出産できるような環境・社会であると思う人の割合	%	24.5	-	33.3	-	31.4	40.0
② 子どもを育てるための環境の良さに対する満足度	%	49.0	-	56.2	-	49.3	60.0
③ 子育てをしていく上で経済的負担が大きいのと思う人の割合	%	88.5	-	87.4	-	87.4	70.0

事業の実施状況（DO）

平戸市社会福祉協議会に事業を委託し以下の事業を行った。

1. 提供会員養成講習の実施：第1回 H30.7.6～20、第2回 H30.11.20～12.4
2. 交流会：H30.12.16（依頼会員 親子25人、提供会員6人）
3. 広報活動
ひらど社協だより H30.5.15、H31.1.15、H31.3.15、嘱託員便班回覧 H30.6.15、H30.11.1
事業説明・パンフレット配布（市内小学校、保育施設、子育て拠点施設、各種研修会等参加者、乳児健診者等の保護者）
4. 提供会員、依頼会員、両方会員の申込手続
5. 提供会員及び依頼会員の連絡・調整

事業実施による成果（CHECK）

少人数ではあるが、子育て中のサポートが必要な方に対し、サービスを提供できる方を紹介し、保育園や学童保育所への送迎支援、預かり保育などの支援につなげることができ、子育て中の世帯の負担軽減を図ることができた。
また、事業周知活動、提供会員の養成研修、会員交流会等を実施することで、会員数の増加につながった。（会員登録状況：依頼会員数42人 提供会員数41人 両方会員数5人 合計88人）

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 会員数	人			63	88	積上
② 相談受付件数	件			16	21	年度
③ 事業利用件数	件				12	年度

事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点

病児・病後児児童の預かり支援のニーズ（問い合わせあり）があるが、医療機関との連携、提供会員の不安等、課題が多いため、事業メニューには入れていない。
また、事業利用件数が伸びないなど課題が多く、事業廃止も含め検討する必要がある。

今後の方針

F A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	保育所入所保育料軽減				担当課	こども未来課	
予算科目	3 款	項	目	総合計画施策体系	2 1 1 2	実施年度	平成27年度～
総合戦略基本目標	3. 子育て支援						
目標達成の方策	ア) 子ども・子育て支援の充実						
軽減額(千円)	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込		
保育料軽減額(総額)	87,407	134,079	160,706	175,242	138,021		

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

国において、子ども・子育て支援制度が始まったが、全国的な問題として都市部への人口流出、地方の少子高齢化が進んでいる。このため市では、人口減少対策の一環として、保育料を国の基準額より下げることによって近隣市より安い保育料を設定し、子育て世帯の経済的負担を軽減することを目的とする。

【事業内容】

市独自の保育料徴収基準を設定し、保育料の軽減を図り子育て世帯の負担軽減を行う。

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 安心して結婚・妊娠・出産できるような環境・社会であると思う人の割合	%	24.5	-	33.3	-	31.4	40.0
② 子どもを育てるための環境の良さに対する満足度	%	49.0	-	56.2	-	49.3	60.0
③ 子育てをしていく上で経済的負担が大きいと思う人の割合	%	88.5	-	87.4	-	87.4	70.0

事業の実施状況 (DO)

国の徴収基準額表を元に、市独自の徴収基準額表を作成。

- ・国の徴収基準額表の所得階層を細分化するとともに、階層ごとの保育料の額を国より低額で設定。
- ・国の年齢制限を撤廃し、生計が同一であり、支給認定保護者に監護される者のうち、最年長の者から数えて2人目を半額、3人目以降を0円とする。ただし、低所得(1号認定は4・5階層、2・3号認定は3～5階層)の母子世帯等の子どもの場合は2人目以降を0円とする。

事業実施による成果 (CHECK)

平戸市における子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、近隣市より安い保育料を設定し差別化を図ることができた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 軽減対象者	人	650	750	863	885	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点

今後の国の動向に応じ、保育料の軽減を継続して実施していく。令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に向け、対応を図る必要がある。また、市独自の軽減策を検討し、子育て世帯の負担軽減を継続して図る必要がある。

今後の方針

G A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	幼稚園多子世帯保育料軽減事業					担当課	教育総務課			
予算科目	10 款	4 項	1 目	総合計画施策体系	2	2	5	1	実施年度	平成27年度～
総合戦略基本目標	3. 子育て支援									
目標達成の方策	ア) 子ども・子育て支援の充実									
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費	386	455	255	251	251					
国県支出金	2									
地方債										
その他		455	255	251	251					
一般財源	384									

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

安心して子どもを生み育てやすい環境づくりを推進するため、市内の私立幼稚園に子どもを就園させる多子世帯に対し、保育料等の一部を助成し経済的負担を軽減する。

【事業内容】

市内の私立幼稚園に子どもを就園させる保護者のうち、小学校6年生以下の年長者から3人目以降の子どもを就園させる保護者について、対象園児の保育料等から私立幼稚園就園奨励費補助金を控除した額について全額補助を行う。

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 安心して結婚・妊娠・出産できるような環境・社会であると思う人の割合	%	24.5	-	33.3	-	31.4	40.0
② 子どもを育てるための環境の良さに対する満足度	%	49.0	-	56.2	-	49.3	60.0
③ 子育てをしていく上で経済的負担が大きいと思う人の割合	%	88.5	-	87.4	-	87.4	70.0

事業の実施状況 (DO)

市内の私立幼稚園(やよい幼稚園)に子どもを就園させる保護者のうち、小学校6年生以下の年長者から3人目以降の子どもを就園させる多子世帯の保護者4人に対し、保育料等を補助することにより経済的な負担の軽減を行った。

事業実施による成果 (CHECK)

市内の私立幼稚園に就園させる多子世帯について経済的な負担を軽減した。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 事業対象園児数	人	8	6	5	4	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点

令和元年10月1日からの幼児教育・保育の無償化の実施に伴い、対象私立幼稚園については、本事業の前提となる幼稚園就園奨励費補助事業が廃止となることから本事業についても廃止の予定である。

今後の方針

D A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	地域子ども・子育て支援事業（放課後児童クラブ事業）				担当課	子ども未来課				
予算科目	3款	2項	1目	総合計画施策体系	2	1	1	1	実施年度	平成17年度～
総合戦略基本目標	3. 子育て支援									
目標達成の方策	ア) 子ども・子育て支援の充実									
事業費（千円）	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費	25,124	28,334	36,222	36,006	36,654					
国県支出金	16,540	18,888	24,134	24,002	24,436					
地方債										
その他										
一般財源	8,584	9,446	12,088	12,004	12,218					

事業の目的及び内容（PLAN）

【事業目的】

保護者が労働等で昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、安全・安心な居場所を提供し、児童の健全育成を図ることを目的とする。

【事業内容】

平戸市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例に基づき、事業運営を行っている事業主に対し、補助を行うことで、保護者が労働等で昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、安全・安心な居場所を提供し、児童の健全育成を図る。

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 安心して結婚・妊娠・出産できるような環境・社会であると思う人の割合	%	24.5	-	33.3	-	31.4	40.0
② 子どもを育てるための環境の良さに対する満足度	%	49.0	-	56.2	-	49.3	60.0
③ 子育てをしていく上で経済的負担が大きいと思う人の割合	%	88.5	-	87.4	-	87.4	70.0

事業の実施状況（DO）

平戸北部：2箇所 利用者月平均 70人 みのりの森児童クラブ（月平均39人）、なのはなクラブ（月平均31人）
 生月地区：1箇所 利用者月平均 43人 生っ子クラブ（月平均43人）
 田平地区：2箇所 利用者月平均 81人 ビートルⅠ（月平均40人）ビートルⅡ（月平均41人）
 合 計：5箇所 利用者月平均 194人

事業実施による成果（CHECK）

児童に対し、安全・安心な居場所を提供し、児童の健全育成を図るとともに、その保護者の子育てにかかる負担や不安の解消につなげることができた。また、子どもを安全に預かる施設があることで、子育て中の母親等の就労意欲向上が図られ、子育て家庭の収入増につなげることができた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 放課後児童クラブの数	クラブ	4	4	5	5	年度

事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点
 子ども・子育て支援事業計画に基づき、放課後児童クラブが設置されていない南部地区の事業運営事業者については、目処がついたものの、事業実施施設等の確保及び運営方法等について、地域の実情に応じて協議を行っていく必要がある。

今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
-------	---	--------------------------------------

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	予防接種事業					担当課	子ども未来課			
予算科目	4款	1項	2目	総合計画施策体系	3	1	1	2	実施年度	平成17年度～
総合戦略基本目標	3. 子育て支援									
目標達成の方策	ア) 子ども・子育て支援の充実									
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費	74,927	79,717	77,767	55,424	57,572					
国県支出金										
地方債										
その他	3,192	3,601	3,161	3,578	4,699					
一般財源	71,735	76,116	74,606	51,846	52,873					

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

予防接種法で定められた定期予防接種について、接種費用の助成や対象者への勧奨通知、県内の医療機関で接種できる広域化事業や県外での接種に対する償還払いを実施することで、接種率の向上を促す。また、市内の生後6ヶ月から中学生までを対象にインフルエンザ予防接種費用の助成を実施することで、地域内の集団感染の予防を図る。

【事業内容】

- ・接種費用の助成や対象者への勧奨通知、県内の医療機関で接種できる広域化事業や県外での接種に対する償還払いを実施
- ・市内の生後6ヶ月から中学生までを対象にインフルエンザ予防接種費用の助成を実施

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 安心して結婚・妊娠・出産できるような環境・社会であると思う人の割合	%	24.5	-	33.3	-	31.4	40.0
② 子どもを育てるための環境の良さに対する満足度	%	49.0	-	56.2	-	49.3	60.0
③ 子育てをしていく上で経済的負担が大きいと思う人の割合	%	88.5	-	87.4	-	87.4	70.0

事業の実施状況 (DO)

各予防接種の接種者数及び接種率

1. 定期予防接種 (A類疾病) 委託料: 47,363,555円、償還払: 218,128円

- | | | | | | |
|--------|---------------|-----------|-----------------|------------|--------------|
| ① BCG | 211人 (95.9%) | ② 不活化ポリオ | 1人 (6.7%) | ③ 四種混合 | 820人 (93.2%) |
| ④ 二種混合 | 214人 (89.2%) | ⑤ 日本脳炎 | 1,069人 (118.8%) | ⑥ 麻しん風しん混合 | 450人 (97.8%) |
| ⑦ ヒブ | 825人 (101.2%) | ⑧ 小児用肺炎球菌 | 829人 (100.3%) | ⑨ 水痘 | 361人 (82.0%) |
| ⑩ B型肝炎 | 601人 (96.9%) | | | | |

2. 任意予防接種

- ① インフルエンザ (子ども) 委託料 7,261,000円
未就学児～中学生: 延べ2,750人 (1回目50.5% 2回目34.0%)

事業実施による成果 (CHECK)

1. 定期予防接種

個別通知や健診等での接種勧奨を行うことで、乳幼児を対象とした予防接種は接種率が90%前後と高い割合であり、感染症のまん延予防及び重症化予防が図られた。

2. 任意予防接種

インフルエンザ (子ども) 予防接種の費用助成対象を中学生まで拡大して実施したことにより、保護者の医療費負担の軽減を図ることができた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 接種者数	人	7,235	7,829	7,462	8,131	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点

乳幼児期の予防接種と比較して、小中学生を対象とした予防接種 (日脳2期、インフルエンザ) は接種率が低いため、今後も個別通知や乳幼児健診等で接種勧奨を継続して行っていくことで、接種もれを防ぎ接種率の向上を図る。
また、季節性インフルエンザの予防接種については、任意接種ではあるものの、感染力が強く地域内での集団感染が発生しやすいことから、今後も乳幼児から小中学生を対象とした接種費用助成を継続して行い、地域内のまん延予防を図る。

今後の方針

G A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	地域子ども・子育て支援事業（地域子育て支援拠点事業）				担当課	こども未来課				
予算科目	3款	2項	1目	総合計画施策体系	2	1	1	1	実施年度	平成19年度～
総合戦略基本目標	3. 子育て支援									
目標達成の方策	ア) 子ども・子育て支援の充実									
事業費（千円）	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費	16,267	17,004	15,819	17,400	18,838					
国県支出金	10,844	11,336	10,546	11,600	12,558					
地方債										
その他										
一般財源	5,423	5,668	5,273	5,800	6,280					

事業の目的及び内容（PLAN）

【事業目的】

子育て親子が、地域の子育て支援拠点施設において、気軽に相談・参加・交流できる場を提供することを目的とする。

【事業内容】

子育て支援拠点施設において、保健師相談・読み聞かせ・親育ち講座など実施。
 ・あいちゃん広場（愛の園保育所内） 月曜日から金曜日 10：00～15：00
 ・トコトコ（平戸市福祉保健センター内） 火曜日から土曜日 10：30～16：00
 ・トコトコin紐差（ふれあいセンター内） 毎週金曜日 10：00～13：00
 ・トコトコin津吉（多目的研修センター内） 毎週水曜日 10：00～13：00

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 安心して結婚・妊娠・出産できるような環境・社会であると思う人の割合	%	24.5	-	33.3	-	31.4	40.0
② 子どもを育てるための環境の良さに対する満足度	%	49.0	-	56.2	-	49.3	60.0
③ 子育てをしていく上で経済的負担が大きいと思う人の割合	%	88.5	-	87.4	-	87.4	70.0

事業の実施状況（DO）

- 平戸地区では、民間保育所による子育て拠点施設「あいちゃん広場」において事業を行った。
参加者（延べ数）：保護者447人、子ども559人
- 田平地区では、NPO法人による子育て拠点施設「トコトコ」において事業を行った。
参加者（延べ数）：保護者2,088人、子ども2,795人
- 紐差地区では、同法人による出張ひろば「トコトコin紐差」において事業を行った。
参加者（延べ数）：保護者196人、子ども224人
- 津吉地区では、同法人による出張ひろば「トコトコin津吉」により事業を行った。
参加者（延べ数）：保護者110人、子ども115人

事業実施による成果（CHECK）

事業実施によって、子育て世帯の悩み相談や遊びの場及び子育て情報の提供により、保護者の精神的負担の軽減を行う事ができた。また、子育て支援拠点施設に集まる子育て中の親同士の交流が行われ、子育てにおける精神的不安の解消につなげることができた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 拠点施設の数	箇所	3	3	4	4	年度
② 利用者数	人	6,172	6,286	5,047	6,534	年度

事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点	事業未実施地域での事業開始の検討をしているが、事業運営等を行う事業所が見つからない状況である。					
今後の方針	G	A 拡大	B 縮小	C 統合	D 廃止・休止	E 事業完了 F 改善・見直し G 継続

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	放課後子ども教室推進事業							担当課	生涯学習課	
予算科目	10款	5項	1目	総合計画施策体系	2	2	1	7	実施年度	平成19年度～
総合戦略基本目標	3. 子育て支援									
目標達成の方策	ア) 子ども・子育て支援の充実									
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費	784	415	1,022	1,959	2,785					
国県支出金	520	276	678	1,305	1,856					
地方債										
その他										
一般財源	264	139	344	654	929					

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な居場所を設け、地域の方々の参画を得て、指導者となっていただき、将棋教室や体験活動を教わる等の交流活動を実施することにより、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれること、人間関係力を身につけることを目的とする。また、地域全体で子どもを育てていくことにより地域活性化につなげることを目的とする。

【事業内容】

- ・将棋教室 : 毎週土曜日 2時間、田平町中央公民館・北部公民館・生月町中央公民館で開催
- ・公民館土曜学習事業 : 隔週土曜日(午前・午後3時間)、中部公民館で開催
- ・生っ子クラブ : 毎週土曜日(午後2時間)、生月小学校区で開催
- ・東っ子ふれあい教室 : 田平東小学校区で事業実施に向け、地域・学校・保護者と協議

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 子どもを育てるための環境の良さに対する満足度	%	49.0	-	56.2	-	49.3	60.0

事業の実施状況 (DO)

1. 将棋教室(3か所)
延回数: 146回、延参加者数: 955人
2. 公民館土曜学習事業
延回数: 40回、延参加者数: 557人
3. 生っ子クラブ
延回数: 45回、延参加者数: 905人
4. 東っ子ふれあい教室
事前協議全体会5回、他個別協議

事業実施による成果 (CHECK)

週末に子供たちの居場所をつくり、指導者に物事を教わりながら接することにより、普段家族や先生以外と話しをすることも少ないことから、それ以外の大人の考え方等に触れることができ、自分の行動や考え方等に気づきを与えることができた。また、他学年、他小学校の児童との交流の場となり、「自分の気持ちを伝える」、「自分の気持ちを我慢する」等の人間関係力を身につける為の手立てとなった。指導者も子供たちに物事を教えながら、交流を深めることにより、「次回は子供たちの笑顔が見れるか？」等、子供たちのことを考える時間が増え、子供たちも親近感を持ち接することにより、地域で見守りながら育てる環境づくりができた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 参加者数(将棋教室・生っ子クラブ)	人	1,507	879	1,740	1,860	年度
② 公民館土曜学習事業	人	80	240	514	557	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点	放課後や土曜日の子どもの安全・安心な居場所づくりが目的であるが、地域全体で子どもと育てることで地域活性化につなげていくことも目的としており、継続して事業を行っていく必要がある。事業未実施の地域においても事業の必要性を説明し、事業実施に向け地域関係者と協議を進める。						
今後の方針	A	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続					

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	福祉医療給付事業（児童福祉）					担当課	こども未来課
予算科目	3 款	2 項	1 目	総合計画施策体系	2	1	1
総合戦略基本目標	3. 子育て支援					実施年度	平成27年度～
目標達成の方策	ア) 子ども・子育て支援の充実						
事業費（千円）	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算		
事業費	48,854	55,028	64,337	63,630	68,433		
国県支出金	20,289	20,834	20,892	19,622	21,603		
地方債							
その他	7,238	12,800	24,662	25,471	26,309		
一般財源	21,327	21,394	18,783	18,537	20,521		

事業の目的及び内容（PLAN）

【事業目的】

医療費の負担が大きい乳幼児から中学生・ひとり親家庭における親子及び寡婦等に対し医療費の一部を支給することにより、子育て家庭の経済的負担を軽減し、子育てしやすい環境をつくることで、子育て世代の定住促進を図る。

【事業内容】

医療費の保険診療に係る自己負担額から福祉医療費の自己負担額（医療取扱期間ごとに1日800円、2日以上1600円）を差し引いた額を助成する。乳幼児は県内医療取扱機関において現物給付、小中学生は市内医療取扱機関において現物給付を行い、その他は償還払としている。

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 安心して結婚・妊娠・出産できるような環境・社会であると思う人の割合	%	24.5	-	33.3	-	31.4	40.0
② 子どもを育てるための環境の良さに対する満足度	%	49.0	-	56.2	-	49.3	60.0
③ 子育てをしていく上で経済的負担が大きいと思う人の割合	%	88.5	-	87.4	-	87.4	70.0

事業の実施状況（DO）

1. 乳幼児助成件数	: 21,082件	助成額 : 27,516,459円
2. 子ども（小・中学生）助成件数	: 16,583件	助成額 : 26,001,974円
3. ひとり親（母子・父子）助成件数	: 2,598件	助成額 : 7,568,371円
4. 寡婦助成件数	: 0件	助成額 : 0円

事業実施による成果（CHECK）

子育て世帯の医療費に対する助成を行うことで、経済的負担の軽減が図られた。また、子ども（小・中学生）福祉医療において、助成費の支給方法を償還払いとしていたが、平成29年度に引き続き平戸市内の医療機関に限り現物給付を実施することにより、申請手続き及び医療機関窓口での負担軽減を図ることができた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 医療費助成件数	件	29,078	32,988	40,360	40,263	年度

事業の改善（ACTION）

子ども（小・中学生）福祉医療において、申請手続き及び医療機関窓口での負担軽減のため、平成29年4月診療分より平戸市内の医療機関に限り現物給付を実施したが、市外医療機関を受診した場合、償還払いとなっている。
県内市町がそれぞれ独自の政策を行っているため、県内で統一した取扱が出来ない状況ではあるが、人口減少対策における子育て世代の施策として重要な事業と捉え、今後も平戸市の独自施策として継続していく。

今後の方針	G	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続
-------	---	---

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	子育て支援事業					担当課	こども未来課			
予算科目	4款	1項	1目	総合計画施策体系	3	1	1	2	実施年度	平成17年度～
総合戦略基本目標	3. 子育て支援									
目標達成の方策	ア) 子ども・子育て支援の充実									
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費	4,313	4,915	4,503	2,802	3,417					
国県支出金	669	778	948	869						
地方債										
その他	779	1,042	864	638	872					
一般財源	2,865	3,095	2,691	1,295	2,545					

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

幼児の発達支援や保護者の育児支援のため、乳児健康診査を実施し乳児の心身障害の早期発見により適切な支援を行い、また、乳児健康診断を通して親子でよりよい食習慣の確立を図る。また、幼児の発達支援や保護者の育児支援を目的に教室を開催する。

【事業内容】

- ・幼児の発達支援や保護者の育児支援のため、乳児健康診査(集団検診)を各地区で実施。また、日程の都合がつかなかった方のために、医療機関での個別受診を合わせて実施する。
- ・乳幼児健診の場において、その後何らかの支援が必要と判断した児のうち、心身の発達が境界域の児とその親を対象とする「おあそび教室」を開催する。
- ・母子保健事業に積極的に協力し各種サービスを妊婦や乳幼児を持つ母親などの対象者に紹介するなど、行政とのパイプ役として、母子保健推進員を各地区に配置し訪問や電話での案内等の活動を行う。

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 安心して結婚・妊娠・出産できるような環境・社会であると思う人の割合	%	24.5	-	33.3	-	31.4	40.0
② 子どもを育てるための環境の良さに対する満足度	%	49.0	-	56.2	-	49.3	60.0
③ 乳幼児健診受診率	%	98.7	99.6	98.3	99.2		100

事業の実施状況 (DO)

- 乳児健診 集団健診：実施回数 24回、受診者数 延べ440人
個別健診：受診者数 延べ116人
- お遊び教室：実施回数 6回、参加者数 延べ30組
- 母子保健推進員活動：研修会 5回、活動数 電話524件 訪問16件

事業実施による成果 (CHECK)

地域別・離島での集団健診や医療機関での個別健診を実施することにより、乳児健診の受診率は例年高い水準を維持することができた。
お遊び教室の実施により、保護者が子どもの発育状況を確認し、関わり方を学ぶことで、育児に前向きに取り組む一助となった。また、専門職による療育相談や療育支援センターの利用につながるなど、対象児の成長発達を促す貴重な支援の場になることができた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 乳児健診受診者数	人	555	598	543	556	年度
② お遊び教室参加者数	人	34	17	17	30	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点
平戸北部・田平地区に人口が集中しており、相談・健診事業を実施する際に、平戸北部地区に適当な広さの会場が無い。
平戸北部地区の事業については、福祉保健センター施設の利用とあわせて、参加者・受診者の利便性のため、北部地区内での実施を検討する。

今後の方針	F	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
-------	---	--------------------------------------

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	保育対策総合支援事業					担当課	こども未来課			
予算科目	3款	2項	1目	総合計画施策体系	2	1	1	2	実施年度	平成29年度～
総合戦略基本目標	3. 子育て支援									
目標達成の方策	ア) 子ども・子育て支援の充実									
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費			2,487	3,861	10,219					
国県支出金			2,174	3,010	8,132					
地方債										
その他			313	851	1,938					
一般財源					149					

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

保育補助者を雇い上げるのに要する経費及び新規採用保育士の寄宿舍借上げを実施するための費用の一部を助成することにより、保育士等の業務の負担を軽減を図るとともに、保育士の人材確保や離職防止を図ることを目的とする。

【事業内容】

- ・平戸市保育補助者雇上強化事業
保育所等において保育補助者を雇い上げるのに要する経費の一部を助成する。
- ・平戸市新規採用保育士確保寄宿舍借上事業
新規採用保育士の寄宿舍借上げを実施するための費用の一部を助成する。

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 安心して結婚・妊娠・出産できるような環境・社会であると思う人の割合	%	24.5	-	33.3	-	31.4	40.0
② 子どもを育てるための環境の良さに対する満足度	%	49.0	-	56.2	-	49.3	60.0

事業の実施状況 (DO)

1. 平戸市保育補助者雇上強化事業
保育所4園(堤保育園・中津良保育所・獅子保育園・平戸口社会館)
2. 平戸市新規採用保育士確保寄宿舍借上事業
認定こども園1園(幼保連携型認定こども園めばえ)

事業実施による成果 (CHECK)

1. 平戸市保育補助者雇上強化事業
保育士と保育補助者の共同による保育実施が可能となったことから、食事やお昼寝の準備など補助的役割を担ってもらうことで、保育士の業務が軽減され、ゆとりをもった保育ができた。また、翌日の準備等を保育補助者が行うことで、保育日誌等の作成時間の確保につながった。
2. 平戸市新規採用保育士確保寄宿舍借上事業
寄宿舍借上げにかかる経費を助成することで、保育士の人材確保や離職防止を図ることができた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 本事業による保育補助者数	人			2	4	年度
② 本事業による新規採用保育士の数	人				1	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点

平戸市新規採用保育士確保寄宿舍借上事業については、法人が寄宿舍等の契約者になることに抵抗があるなど、事業実施に踏み切れない部分がある。

今後の方針

G A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	幼児健康診査事業					担当課	こども未来課			
予算科目	4款	1項	1目	総合計画施策体系	3	1	1	2	実施年度	～
総合戦略基本目標	3. 子育て支援									
目標達成の方策	ア) 子ども・子育て支援の充実									
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費	4,576	4,687	5,368	5,382	4,431					
国県支出金										
地方債										
その他	741	1,086	1,046	2,022	2,334					
一般財源	3,835	3,601	4,322	3,360	2,097					

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

健診を行うことで、健康・発達の個人差異が明らかになり、その後の成長に及ぼす心身の障害やその他の疾病及び異常を早期に発見し、適切な支援を行うことで幼児の健康の保持及び増進を図る。5歳児発達健診を行うことで、3歳児健診では判断のつきにくいケースに対し、就学前の早い段階から早期療育に取り組むことが出来る。また、専門相談や巡回相談を設けることで、保護者、保育師等が具体的な対応策を学び実践できる。

【事業内容】

- ・ 1歳6か月児健診
- ・ 3歳児健診
- ・ 5歳児発達健診
- ・ 発達専門相談
- ・ 保育所幼稚園訪問指導
- ・ フッ化物塗布

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 安心して結婚・妊娠・出産できるような環境・社会であると思う人の割合	%	24.5	-	33.3	-	31.4	40.0
② 子どもを育てるための環境の良さに対する満足度	%	49.0	-	56.2	-	49.3	60.0
③ 乳幼児健診受診率	%	98.7	99.6	98.3	99.2		100

事業の実施状況 (DO)

1. 1歳6か月児健診 : 実施回数 17回、受診者数 210人 (受診率99.5%)
2. 3歳児健診 : 実施回数 18回、受診者数 226人 (受診率99.5%)
3. 5歳児発達健診 : 受診者数 320人 (受診率99.4%)
4. 発達専門相談 : 実施回数 8回、受診者数 14人
5. 保育所幼稚園訪問指導 : 訪問数 3施設、対象児 11人
6. フッ化物塗布 : 延べ575人

事業実施による成果 (CHECK)

個別の受診案内や地域別・離島での集団健診を実施することにより、幼児健診の受診率は非常に高く、どうしても受診できなかった児についても、家庭訪問や保育所等で状況把握を行った。

5歳児発達健診については、幼児健診、発達健診を通して発達の遅れなどを早期発見することで、専門相談や巡回訪問等での早期療育につなげることができた。

また、保育所幼稚園訪問指導や発達専門相談を実施することにより、保護者だけではなく、保育士、療育専門職等の対象児を取り巻く関係者が連携して発達支援に取り組むことができた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 幼児健診受診者数	人	447	451	427	436	年度
② 発達健診受診者数	人	240	314	321	320	年度
③ フッ化物塗布委託事業受診者数	人	225	344	417	575	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点

各健診の結果により、経過を観る必要のある児や精密検査を受ける必要のある児、発達専門相談を受けることが望ましい児などの判定を行うが、それぞれの対象児について、その後のフォロー体制を充実する必要がある。
今後も、上記課題について個人一人ひとりのフォローの体制について確認し、指導及び支援を継続していく。

今後の方針

F A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	子育て世代包括支援事業					担当課	こども未来課			
予算科目	4款	1項	1目	総合計画施策体系	3	1	1	2	実施年度	平成30年度～
総合戦略基本目標	3. 子育て支援									
目標達成の方策	ア) 子ども・子育て支援の充実									
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費				3,783	7,569					
国県支出金				2,428	3,577					
地方債										
その他				184	225					
一般財源				1,171	3,767					

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

出産準備のための教室や出生後早期からの訪問支援、産後ケアを行うことにより母親が抱える不安や負担感の軽減を図る。子育て世代包括支援センターでは、母子保健コーディネーターにより妊娠から出産・子育てまでの母子について包括的に把握する体制を整えることで、きめ細やかな支援を提供することを目的とする。

【事業内容】

母親が抱える不安や負担を軽減するために、出産準備のための「パパママ教室」開催。出産前、出産後の母子をケアするために「母子健康相談」、「母乳育児支援事業」、「乳児家庭全戸訪問」、「養育支援家庭訪問」、「未熟児訪問指導」を行う。

また、妊産婦・乳幼児、18歳までのすべての子どもの状況を継続的・包括的に把握し、支援を行うために「子育て世代包括支援センター」の運用準備を行う。

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 安心して結婚・妊娠・出産できるような環境・社会であると思う人の割合	%	24.5	-	33.3	-	31.4	40.0
② 子どもを育てるための環境の良さに対する満足度	%	49.0	-	56.2	-	49.3	60.0
③ 乳幼児健診受診率	%	98.7	99.6	98.3	99.2		100

事業の実施状況 (DO)

1. 母子保健相談 : 実施回数 17回、参加者数 173人
2. 母乳育児支援事業 : 実施回数 17回、参加者数 116人
3. 乳児家庭全戸訪問 : 195世帯 (対象221世帯)
4. 養育支援家庭訪問 : 72件
5. 未熟児訪問指導 : 9人
6. パパママ教室 : 実施回数 5回、参加者数 延べ44人
7. 産後ケア事業 : 延べ108人 (実人数53人)

事業実施による成果 (CHECK)

家庭訪問、母子健康相談の実施により、出産・育児に対して母親が抱える不安や負担感の軽減が図られた。母乳育児支援については、乳房トラブルや母乳量に対する不安を抱えている産婦も多く、必要に応じて助産師による訪問指導を行うことで、不安の軽減につながった。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 母子保健相談参加者数	人				173	年度
② 乳児家庭全戸訪問世帯数	世帯				195	年度
③ 産後ケア事業利用者数	人				108	年度

事業の改善 (ACTION)

子育て世代包括支援センターの本格開設に向けて、母子保健、子育て等関連事業の調整や先進事例の情報収集がまだ十分でない。
妊産婦・乳幼児、18歳までのすべての子どもの状況を継続的・包括的に把握し、妊産婦や保護者の相談に保健師等の専門職が対応するとともに、親子に対し切れ目のない支援を実現するため、必要な支援の調整や関係機関との連絡調整に努めていく。

今後の方針	G	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続
-------	---	---

1. 各方策の実施状況	
基本目標	3. 子育て支援 ～ひとをそだてるプロジェクト～
方策名	イ) 結婚・妊娠・出産に向けた支援
方策の概要	各種健診事業や相談事業等を実施し、安心して子どもを産み、育てることができる環境づくりを行います。
	市外の人との交流促進に関する事業を行い、結婚対策に関する取組みを推進します。

2. KPI (重要業績評価指標)						
KPI	基準値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	目標値
婚姻数(届出件数)	99件	125件	117件	95件		100件
妊婦健診受診率	79.7%	86.4%	99.7%	95.4%		100%
多子世帯数の割合	4.6%	4.6%	4.6%	4.6%		基準値以上

3. 実施事業一覧					
No.	事業名	所管課	事業開始年度	所属課評価	ページ
1	不妊治療支援事業	こども未来課	平成29年度	継続	84
2	妊婦健康診査事業	こども未来課	平成17年度	継続	85
3	安心出産支援事業	こども未来課	平成20年度	継続	86
4	地域めぐりあい創出事業	地域協働課	平成17年度	改善・見直し	87
5	児童福祉総務事務経費(育児用品貸出事業)	こども未来課	平成22年度	継続	88

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	不妊治療支援事業					担当課	こども未来課			
予算科目	4款	1項	1目	総合計画施策体系	3	1	1	2	実施年度	平成29年度～
総合戦略基本目標	3. 子育て支援									
目標達成の方策	イ) 結婚・妊娠・出産に向けた支援									
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費			502	1,684	2,098					
国県支出金										
地方債										
その他			502	1,684	2,098					
一般財源										

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

不妊治療にかかる費用を助成し、夫婦の経済的負担を軽減することで、子どもを産み育てやすい環境の更なる充実を図り、出生率の向上につなげる。また、不妊症に関する専門相談を実施することで、不妊症に悩む方の身体的、精神的な負担を軽減し、安心して出産に取り組める環境づくりを図る。

【事業内容】

- ・不妊症に関する専門相談窓口の設置
不妊症に悩む方の身体的、精神的な負担を軽減するため、生殖医療相談士を招へいし、専門相談を年2回実施する。
- ・不妊治療費助成
不妊治療が必要な夫婦の経済的負担を軽減するため、不妊治療に係る費用について一部助成する。
①一般不妊治療 上限額：1回10,000円
②特定不妊治療 上限額：1回100,000円 (県助成制度に上乗せ)

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 安心して結婚・妊娠・出産できるような環境・社会であると思う人の割合	%	24.5	-	33.3	-	31.4	40.0

事業の実施状況 (DO)

1. 不妊治療費助成
助成金交付件数：20件（一般3件、特定17件）、助成額計：1,636,783円
2. 不妊症に関する専門相談
開催回数：2回、相談件数：1件

事業実施による成果 (CHECK)

不妊治療費の助成により不妊症に悩む夫婦の経済的負担を軽減し、不妊治療への取り組みを促している。助成申請件数が伸びていることから、不妊治療に対する経済的な不安を少なからず軽減できていると考えられる。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 不妊治療助成件数	件			5	20	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点
不妊症に関する専門相談については、市報で周知し、年2回の専門相談（予約制）を計画したが、利用者が1名だった。
不妊症の支援については、対象となる方が少ないものの、不妊症に悩む方にとっては非常に深刻で大きな負担となっていることから、今後も事業を継続していく必要がある。

今後の方針 G A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	妊婦健康診査事業					担当課	こども未来課			
予算科目	4款	1項	1目	総合計画施策体系	3	1	1	2	実施年度	平成17年度～
総合戦略基本目標	3. 子育て支援									
目標達成の方策	イ) 結婚・妊娠・出産に向けた支援									
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費	20,642	18,978	19,131	17,930	19,652					
国県支出金										
地方債	18,800	16,400	18,000	15,300	16,800					
その他										
一般財源	1,842	2,578	1,131	2,630	2,852					

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

すべての妊婦を対象に母子健康手帳を交付し、妊婦健康診査費用の一部助成を行うことで、妊婦の経済的負担を軽減するとともに、妊娠週数に応じた健康管理と異常などの早期発見を図ることを目的とする。また、新生児聴覚検査費用の一部助成を行うことで、聴覚検査の受診を促し、聴覚異常の早期発見を図ることを目的とする。

【事業内容】

- 母子保健法第13条第1項により妊娠中に妊婦一般健康診査票を使用し、妊娠週数に併せた健診を委託医療機関で実施。(全14回10万円)
健診内容：一般健康診査、Hb s 抗原検査、超音波検査4回など
- 聴覚異常を早期に発見することを目的に、県内の医療機関で出生した新生児を対象に新生児聴覚検査を実施。

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 安心して結婚・妊娠・出産できるような環境・社会であると思う人の割合	%	24.5	-	33.3	-	31.4	40.0
② 妊婦健診受診率	%	79.7	86.4	99.7	95.4		100
③ 多子世帯数の割合	%	4.6	4.6	4.6	4.6		基準値以上

事業の実施状況 (DO)

- 母子健康手帳交付数 : 192件
- 妊婦健康診査受診件数(受診率) : 延べ2,283件(95.4%) ※H29年度から算出方法を見直し
- 出生者数 : 193人
- 新生児聴覚検査受診者数(受診率) : 延べ164件(実人数163件 99.4%)

事業実施による成果 (CHECK)

- 妊婦健康診査
健診費用の助成により、妊婦の経済的負担を軽減することで、定期的な受診が促され、妊婦の適切な健康管理が図られるなど、妊娠中の心身の安定をもたらすことができた。
- 新生児聴覚検査
検査費用を助成することで出生時の聴覚検査受診が促され、聴覚異常の早期発見が図られた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 受診件数	件	2,670	2,442	2,536	2,283	年度
② 新生児聴覚検査受診者数	件	200	194	173	164	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点
市内に産婦人科の医療機関がないため、高い受診率が維持できるように、健診結果を確認しながら、妊婦に対して受診を促していく必要がある。他に、妊婦健診にかかる交通費と超音波検査費用の助成を安心出産支援事業として行っており、受診率に寄与していると考えられることから、両事業の継続が必要である。

今後の方針	G	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続
-------	---	---

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	安心出産支援事業					担当課	こども未来課			
予算科目	4款	1項	1目	総合計画施策体系	3	1	1	2	実施年度	平成20年度～
総合戦略基本目標	3. 子育て支援									
目標達成の方策	イ) 結婚・妊娠・出産に向けた支援									
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費	2,150	2,331	5,829	5,308	5,500					
国県支出金										
地方債										
その他			5,829	5,308	5,500					
一般財源	2,150	2,331								

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

平戸市内に産婦人科がないため、市内の妊婦を対象に妊婦健診にかかる交通費等の一部を助成することで、出産にかかる経済的負担の軽減を図ることを目的とする。あわせて、母子の経過確認に必要な超音波検査にかかる費用の一部を助成することで受診率向上を促し母子の適切な健康管理に資することを目的とする。

【事業内容】

- ・ 離島以外の地域
出産準備金15,000円＋超音波検査料10,000円
- ・ 離島地域
出産準備金40,000円＋超音波検査料10,000円

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 安心して結婚・妊娠・出産できるような環境・社会であると思う人の割合	%	24.5	-	33.3	-	31.4	40.0
② 妊婦健診受診率	%	79.7	86.4	99.7	95.4		100
③ 多子世帯数の割合	%	4.6	4.6	4.6	4.6		基準値以上

事業の実施状況 (DO)

制度の見直しにより、平成30年度からは 本土、離島でそれぞれ助成額を区分し、妊娠届(母子手帳交付)時に申請するものとした。

- ①旧制度分(平成29年3月までに母子手帳を交付した方で、4月以降に出産した方)
本土：1件、離島地域：0件
- ②新制度分(平成29年4月以降に母子手帳を交付した方)
本土：192件、離島地域：10件

事業実施による成果 (CHECK)

出産にかかる費用負担の軽減が図られた。

①人口推移	平成28年4月1日	32,985人	②出生数	平成27年度	223人
	平成29年4月1日	32,466人		平成28年度	222人
	平成30年4月1日	31,831人		平成29年度	205人
	平成30年4月1日	31,223人		平成30年度	193人

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 助成件数	件	219	222	305	203	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点

母子手帳交付時に申請書の提出を案内しているが、その場で提出せず、未申請(H30年度11件)となる方がいる。電話等により申請を促しているが、支給申請を出さない場合がある。自己判断で申請しないものと思われるが、事業の周知を継続して行っていきたい。

今後の方針

G A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	地域めぐりあい創出事業				担当課	地域協働課					
予算科目	2款	1項	12目	総合計画施策体系	4	1	1	2	実施年度	平成17年度～	
総合戦略基本目標	3. 子育て支援										
目標達成の方策	イ) 結婚・妊娠・出産に向けた支援										
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算						
事業費	1,898	3,505	2,946	2,964	2,558						
国県支出金	225	202	171	224							
地方債											
その他		3,263	1,953	1,961	2,500						
一般財源	1,673	40	822	779	58						

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】
市内男女のめぐりあいの場を提供し、少子化の要因とされている晩婚化及び未婚率の上昇に歯止めをかけることを目的とする。

- 【事業内容】**
- ・ 婚活支援事業の委託
 - ・ 地域めぐりあい創出事業の実施（実施主体：平戸市地域めぐりあい協議会）

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 20歳から49歳までの社会増減数	人	△126	△73	△152	△129		△100
② 婚姻数（届出件数）	件	99	125	117	95		100

事業の実施状況 (DO)

- 婚活支援事業の委託
イベント名：①クルーズ婚 ②駅弁婚
実施日時・場所：①H30.9.8・平戸市内 ②H31.1.27・佐世保市、波佐見町、川棚町
男性向けイベント前オリエンテーション：①5人 ②6人
定例相談会（結婚支援フォロー）：4回 参加者延べ23人
- 地域めぐりあい創出事業の実施（実施主体：平戸市地域めぐりあい協議会）
イベント名：「平戸で恋旅～海山体験、平戸男子に出会う旅～」
実施日時・場所：H31.3.16～17・平戸市内

事業実施による成果 (CHECK)

- イベント名：①クルーズ婚 ②駅弁婚
参加者およびカップル成立数：①男性10人、女性10人⇒7組 ②男性9人、女性8人⇒5組
- イベント名：「平戸で恋旅～海山体験、平戸男子に出会う旅～」
参加者およびカップル成立数：男性12人、女性14人⇒4組

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① イベント参加者数（男性）	人	87	47	33	31	年度
② イベント参加者数（女性）	人	56	37	32	32	年度
③ カップル成立数	件	7	14	12	16	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点
民間事業者等に委託し婚活イベントを年数回開催しているが、参加者を集めるのに毎回苦慮している。引き続き地域やまちづくり協議会と連携しながら参加者の確保に努め、婚姻率の向上を図る。

今後の方針 F A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	児童福祉総務事務経費（育児用品貸出事業）					担当課	こども未来課			
予算科目	3款	2項	1目	総合計画施策体系	2	1	1	2	実施年度	平成22年度～
総合戦略基本目標	3. 子育て支援									
目標達成の方策	イ) 結婚・妊娠・出産に向けた支援									
事業費（千円）	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費	725	2	371	5	26					
国県支出金										
地方債										
その他	674		281							
一般財源	51	2	90	5	26					

事業の目的及び内容（PLAN）

【事業目的】

収入が少なく出費が多い割合が高い、子育て世帯に対し、無料で一定期間、育児用品を貸し出す事により、費用負担の軽減を図ることを目的とする。

【事業内容】

育児用品の無料貸し出しを行う。
 ・ベビーベッド 貸出期間：貸出日から1年以内
 ・スケール 貸出期間：貸出日から3ヶ月以内
 ・ベビーバス 貸出期間：貸出日から3ヶ月以内
 ・チャイルドシート 貸出期間：貸出日から1年以内

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 安心して結婚・妊娠・出産できるような環境・社会であると思う人の割合	%	24.5	-	33.3	-	31.4	40.0
② 多子世帯数の割合	%	4.6	4.6	4.6	4.6		基準値以上

事業の実施状況（DO）

年4回の定期申請期間を設けて実施しているが、随時でも申請を受け付けた。

- 平成30年度延べ申請者数：140人
- 育児用品保有台数
 - ①ベビーベッド 60台（うち貸出数 延54台）
 - ②スケール 79台（うち貸出数 延43台）
 - ③ベビーバス 20台（うち貸出数 延32台）
 - ④チャイルドシート 56台（うち貸出数 延81台）

事業実施による成果（CHECK）

子育て世帯の子育て費用負担の軽減が図られた。また、里帰り出産等で実家に帰省する子育て世帯の子育て費用負担の軽減が図られた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 申請者の数	人	177	183	186	140	年度

事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点

事業継続していくために、劣化していく用品分の買い替え費用を順次予算計上を行う。また、盆・正月の帰省者に対する貸出し件数が増加しており、貸出しが出来ない場合がある。

今後の方針

G A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続

1. 各方策の実施状況	
基本目標	3. 子育て支援 ～ひとをそだてるプロジェクト～
方策名	ウ) 教育環境の整備
方策の概要	子育てや教育の悩みを解消するために、相談支援体制の整備を推進します。
	ICT教育や英語教育について市独自の取組みを行い、実践的な学習を充実させることにより、子どもの基礎学力向上を図ります。
	平戸市で生活する子どもたちが、故郷を愛する心を育むことができるよう、地域と連携・密着した学習機会の拡充を図ります。
	国際的な人材を育成するため、英語に焦点化した教育環境（イングリッシュ・タウン）をつくり、子どもたちへの語学教育の拡充を図ります。

2. KPI（重要業績評価指標）						
KPI	基準値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	目標値
子どもに教育を受けさせるための環境の良さに対する満足度（市民アンケート）	34.4%	—%	39.2%	—%	35.3%	60.0%
全国学力・学習状況調査結果	全国平均以下	全国平均以下	全国平均以下	全国平均以下		全国平均以上
小・中学生の年間読書量	小148冊 中23冊	小147冊 中22冊	小153冊 中24冊	小170冊 中24冊		基準値以上
小・中学生のふるさと検定取得者の割合	—	—	—	—		50.0%

3. 実施事業一覧					
No.	事業名	所管課	事業開始年度	所属課評価	ページ
1	イングリッシュ・タウン事業	学校教育課 教育総務課	平成28年度	改善・見直し	90
2	ICT教育推進整備事業	学校教育課 教育総務課	平成27年度	継続	91
3	絵本はじめましてブックスタート事業	生涯学習課	平成27年度	継続	92
4	学校図書館支援員配置事業	学校教育課 教育総務課	平成22年度	継続	93
5	学力向上対策事業	学校教育課 教育総務課	平成23年度	継続	94
6	「平戸学」推進事業	文化交流課	平成24年度	改善・見直し	95
7	読書推進事業	生涯学習課	平成17年度	継続	96
8	生徒理解支援事業	学校教育課 教育総務課	平成23年度	継続	97
9	外国語指導助手招致事業	学校教育課 教育総務課	平成17年度	継続	98

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	イングリッシュ・タウン事業					担当課	学校教育課、教育総務課	
予算科目	10款	5項	1目	総合計画施策体系	2	2	5	3
実施年度	平成28年度～							
総合戦略基本目標	3. 子育て支援							
目標達成の方策	ウ) 教育環境の整備							
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算			
事業費	44	2,649	4,043	3,953	3,435			
国県支出金								
地方債								
その他		2,596	4,043	3,953	3,435			
一般財源	44	53						

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

小・中学生を対象に英語活用の場を提供することによって、英語への関心を高め、英語による表現力及びコミュニケーション能力の向上を図る機会とし、併せて外国語の背景にある文化への理解や相手への配慮を学ばせることによって、国際観光都市平戸の将来を担う子どもの育成を目的とする。

【事業内容】

- ・英語暗唱大会を実施し、中学生対象の英文暗唱発表を行い審査することによって、英語による表現力の向上を行う。
- ・イングリッシュキャンプ事業として、小・中学生を対象に生きた英語に親しみ、興味・関心を高める活動を行う。
- ・イングリッシュサークル事業として、社会人を対象に生きた英語に親しみ、興味・関心を高める活動を行う。
- ・英語検定料助成事業として、小・中学生を対象に英語検定の受検料を助成し、英語力の積極的向上を支援する。

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 子どもに教育を受けさせるための環境の良さに対する満足度	%	34.4	-	39.2	-	35.3	60.0
② 全国学力・学習状況調査結果		全国平均以下	全国平均以下	全国平均以下	全国平均以下		全国平均以上

事業の実施状況 (DO)

1. 英語暗唱大会を実施し、市内の全中学校から15人の出場を得て、長崎県中学生英語暗唱大会と同様の課題及び審査項目で、暗唱の能力の高さを審査した。最優秀賞を受賞した生徒は市代表として県大会に出場した。
2. イングリッシュキャンプ事業を実施し、小学生40人を平成30年7月26日から27日にかけて、中学生40人を同8月6日から7日にかけて、市内会場にてALTとの活動、大学教授による講話、表現活動などを行った。
3. イングリッシュサークル事業を実施し、1期6回の大人向け英語サークルを年3回、市内5地区で開催し、92人が英語に親しんだ。
4. 英語検定料助成事業を実施し、小・中学生を対象に英語検定の各級受検料を年1回助成した。

事業実施による成果 (CHECK)

1. 英語暗唱大会については、本大会を目標に校内コンテストを行うなど、中学生の英語力向上に取り組んだ。
2. イングリッシュキャンプ事業については、ALTとコミュニケーションを取りながらタブレットによるプレゼンテーション活動など英語に親しむ活動を行った。
3. イングリッシュサークル事業については、英会話を学ぶ場として、英語に興味と意欲がある大人が参加した。中部・南部・生月・田平・大島の5地区において開催し、1期目35人、2期目27人、3期目30人、延べ92人が参加した。
4. 英語検定料助成事業については、小学生9人、中学生271人、合計延べ280人が助成金を申請し英語検定を受検した。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① キャンプ事業の応募者数	人		124	126	132	年度
② サークル事業の参加延べ人数	人		102	233	92	年度
③ 検定料助成事業の助成延べ人数	人		107	274	280	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点
英語暗唱大会については、県大会に小学生枠が新設されたことから市大会の小学生枠について検討する。イングリッシュキャンプ事業については、子ども対象の他事業との合同開催等について検討する。イングリッシュサークル事業については、講師確保に苦慮し、参加が減少・固定化しつつあることから事業を終了する。英語検定料助成事業については、小学生に英語への興味・関心を持ってもらい検定受検を促す取組みが必要になる。

今後の方針	F	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続
-------	---	---

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	ICT教育推進整備事業					担当課	学校教育課、教育総務課			
予算科目	10款	2.3項	2目	総合計画施策体系	2	2	5	6	実施年度	平成27年度～
総合戦略基本目標	3. 子育て支援									
目標達成の方策	ウ) 教育環境の整備									
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費	66,528	13,289	29,463	60,505	74,648					
国県支出金										
地方債										
その他	66,528	13,284	29,463	59,320	74,648					
一般財源		5		1,185						

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

学校、児童生徒の実態に応じたICT教育環境の整備を図り、ICTを学びのツールとして活用することで、児童生徒の理解力向上及び校務の効率化を図る。

【事業内容】

- ・児童・生徒が授業内容への興味・関心を高め理解を深めるためにデジタル教科書を活用するもので、小学校は3教科、中学校は4教科において活用する。
- ・パソコン室のパソコンについて、3ヶ年計画でタブレット型パソコンに更新する。
- ・国の指針に基づきICT教育をサポートするICT支援員を導入することにより、ICT教育環境を支援する。

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 子どもに教育を受けさせるための環境の良さに対する満足度	%	34.4	-	39.2	-	35.3	60.0
② 全国学力・学習状況調査結果		全国平均以下	全国平均以下	全国平均以下	全国平均以下		全国平均以上

事業の実施状況 (DO)

- デジタル教科書(指導用)の活用
小学校3教科:「算数」1～6年、「理科」3～6年、「社会」5～6年
中学校4教科:「数学」1～3年、「理科」1～3年、「社会」1～3年、「英語」1～3年
- 児童生徒用タブレット型PC導入(ノートPCからの更新)
121台(平戸小2台、田助小10台、中野小9台、田平北小21台、田平南小8台、田平東小9台、大島小8台、平戸中41台、中野中2台、大島中11台)
- ICT支援員の導入
小学校15校及び中学校9校に「学習系」ICT機器等の利活用促進に向けたICT教育環境を支援

事業実施による成果 (CHECK)

- デジタル教科書の活用が定着してきた。特に、小学校では算数(週に1回～毎日使用の割合が73%)、中学校では英語(週に1回～毎日使用の割合が88%)でよく活用された。
- 体育や総合的な学習の時間などにおいて、可動式の特性を生かしたタブレット型PCの実践が広がってきた。
- 専門知識を生かした支援により、現場の声にいち早く対応することができた。主なところで、初年度半年間に、管理業務102件、支援業務68件、補助業務4件にあたったことが報告された。教職員の経常業務への支障が激減した。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 児童用タブレット型PC導入小学校数(全15校)	校			2	8	積上
② 生徒用タブレット型PC導入中学校数(全9校)	校			2	4	積上

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点

ICT支援員によって、デジタル教科書を利用する際に教師用タブレットのスペックが低いために授業に支障をきたしていることが報告されている。次期更新には、授業に支障がないよう、現在利用しているクラウド型デジタル教科書が円滑に運用できるスペックの機器を導入する必要がある。また、LANケーブルやアクセスポイントなどの末端機器の性能にも左右されるので、状況を見ながら入替えを含めて検討していく必要がある。また、環境整備と同時に、教職員が研修等において研鑽を重ね、機器の利用率を高めていく必要がある。

今後の方針

G A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	絵本はじめましてブックスタート事業					担当課	生涯学習課			
予算科目	10 款	5 項	3 目	総合計画施策体系	2	2	1	5	実施年度	平成27年度～
総合戦略基本目標	3. 子育て支援									
目標達成の方策	ウ) 教育環境の整備									
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費	997	800	787	800	797					
国県支出金										
地方債										
その他	997	800	787	800	797					
一般財源										

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

地域に生まれたすべての赤ちゃんと保護者に、絵本をプレゼントするとともに司書が読み聞かせを行い、絵本を介してゆっくり心触れ合うひとときを味わっていただき、家庭でも絵本を広げてもらうきっかけづくりをする。

【事業内容】

市が行う0歳児健診などの機会に、「絵本」と「赤ちゃん絵本を楽しむ体験」をプレゼントする。絵本をただ配るのではなく、乳児と保護者に読み聞かせをすることにより、絵本を開く時間の楽しさをその場で体験してもらう。

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 安心して結婚・妊娠・出産できるような環境・社会であると思う人の割合	%	24.5	-	33.3	-	31.4	40.0
② 小学生の年間読書量	冊	148	147	153	170		基準値以上
③ 中学生の年間読書量	冊	23	22	24	24		基準値以上

事業の実施状況 (DO)

- 0歳児健診等において、「絵本」と「赤ちゃんと一緒に絵本を楽しむ体験」を贈るブックスタートを実施した。
平戸図書館：17回 155組
永田図書館：7回 59組 合計：24回 214組
- ブックスタートパック内容
布製バッグ（図書館用バッグ）
赤ちゃん向け絵本2冊
その他（地域の子育て支援資料・絵本リスト・図書館利用案内等）

事業実施による成果 (CHECK)

絵本と一緒に、読み聞かせの楽しい体験をプレゼントしたことによって、家庭での絵本に対する認識が高まってきており、事業が進むにつれ、図書館内で行う赤ちゃんおはなし会が定着してきた。来館者の中で、ブックスタートバッグを持った親子も増え、図書館利用の拡大にも役立っている。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① ブックスタート参加者	組	201	221	223	214	年度
② 赤ちゃんおはなし会への参加者	人	148	72	148	220	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点	ブックスタートの研修を随時行い、図書館員のスキルアップに努める。また、地域ボランティア等とブックスタート時に協力し合い、その後の成長に合わせたおはなし会開催などにつなげる。							
今後の方針	G	A 拡大	B 縮小	C 統合	D 廃止・休止	E 事業完了	F 改善・見直し	G 継続

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	学校図書館支援員配置事業					担当課	学校教育課、教育総務課				
予算科目	10款	2,3項	2目	総合計画施策体系	2	2	5	2	実施年度	平成22年度～	
総合戦略基本目標	3. 子育て支援										
目標達成の方策	ウ) 教育環境の整備										
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算						
事業費	4,663	5,011	4,768	5,011	5,312						
国庫支出金											
地方債	3,900	3,500	3,500	3,400	3,500						
その他	21	18	13	14	15						
一般財源	742	1,493	1,255	1,597	1,797						

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

学校図書館に図書館業務を担当する支援員を配置し、児童・生徒のよりよい読書環境を整備することで、児童生徒の読書活動を推進する。

【事業内容】

学校図書館の環境整備及び選書等を行い、児童・生徒の図書館利用及び本の貸出しを増やし、児童生徒の豊かな心や知識の幅を広げる。また、学校図書館と公共図書館の連携により、児童・生徒の読書に対する相談や支援を行う。

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 子どもに教育を受けさせるための環境の良さに対する満足度	%	34.4	-	39.2	-	35.3	60.0
② 小学生の年間読書量	冊	148	147	153	170		基準値以上
③ 中学生の年間読書量	冊	23	22	24	24		基準値以上

事業の実施状況 (DO)

小・中学校を5ブロックに編成し、学校図書館支援員5人を週1回～2回配置した。選書や学校図書館環境の整備を行い、公共図書館と学校の連携のためのパイプ役として、小・中学校における読書活動及び調べ学習を支援した。

北部・大島地区 : ◎平戸小 ○田助小、大島小、平戸中
 中野・中部地区 : ◎中野小 ○根獅子小、紐差小、中野中、中部中
 南部地区 : ◎津吉小 ○志々伎小、野子小中、南部中
 生月・田平・大島地区 : ◎生月中 ○生月小、山田小、田平東小、大島中
 田平・度島地区 : ◎田平中 ○田平北小、田平南小、度島小中

(◎拠点校、○支援校)

事業実施による成果 (CHECK)

年間を通して児童・生徒が来館しやすい学校図書館環境づくりができた。また、図書購入については、各学校の図書館担当教員と連携して「子どもたちが読みたい本」や「学習等で活用しやすい本」等を選書したことで小学生の貸出冊数が伸びた。平成29年度は小学校153冊、中学校24冊、合計110冊であったが、平成30年度は、小学校170冊、中学校24冊、合計124冊に増加した。

児童生徒が興味を持つような配架や掲示の工夫をすることにより学校図書館環境が充実した。また、学校図書館担当教員と連携をとることで児童・生徒の興味関心が高まった。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 小・中学生の年間読書量	冊	小148 中23	小147 中22	小153 中24	小170 中24	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点

各学校の蔵書率は充実し、児童・生徒の読書数は県内でもトップクラスを保持し安定しているが、一方で、購入後一定期間が過ぎた蔵書の入れ替えが追いつかない現状がある。今後、児童・生徒の読書活動を読解力や思考力の向上及び授業の理解力向上につなげるため、公共図書館と連携することにより専門的知見を享受し、児童・生徒が学びを深める学校図書館として蔵書を整備する必要がある。

今後の方針

G A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	学力向上対策事業				担当課	学校教育課、教育総務課				
予算科目	10 款	2.3 項	2 目	総合計画施策体系	2	2	5	3	実施年度	平成23年度～
総合戦略基本目標	3. 子育て支援									
目標達成の方策	ウ) 教育環境の整備									
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費	77	86	1,612	1,637	1,836					
国県支出金										
地方債										
その他										
一般財源	77	86	1,612	1,637	1,836					

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

市独自の学力調査を実施することにより、その学年で習得しなければならない学習内容が確実に定着しているかを検証し、実施して見えてきた課題をもとに、その学年が終わるまでに確実に学習内容が習得されるようにする。計算検定については、検定合格を目標とすることで、学習意欲を高めると同時に学力向上を目指すもの。

【事業内容】

標準学力調査について、小学校1～6学年の全学年で国語・算数の2教科を、中学校1～2年生で国語・数学・英語の3教科を12月から1月にかけて実施し、調査結果により課題が残る分野については学年末までに確実に習得させるよう取り組みを行う。また、学力分析の手法について、各校の研究主任による研修を行う。計算検定については、各学校の実情に合わせて2学期と3学期の2回実施する。

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 子どもに教育を受けさせるための環境の良さに対する満足度	%	34.4	-	39.2	-	35.3	60.0
② 全国学力・学習状況調査結果		全国平均以下	全国平均以下	全国平均以下	全国平均以下		全国平均以上

事業の実施状況 (DO)

市学力調査は、小学校15校の1～6年が平成30年12月11日～15日にかけて国語・算数を、中学校9校の1・2年が平成31年1月10日～12日にかけて国語・数学・英語を実施した。調査結果を受けて、各校において学力分析を行い、課題が残る分野について、学年末までに確実に学習内容を習得するように個別指導等を行った。計算検定は、計算力の定着及び家庭学習の習慣化を目指すもので、中学校の教育研究会数学部会が中心となり、検定合格を目標に掲げて実施した。多くの中学生が2回受検した。

事業実施による成果 (CHECK)

学力調査の結果を分析し課題を明らかにすることで、各校において学年末の復習に調査を生かした。また、問題別の詳細な誤答分析は、指導法の分析にもつながるもので普段の学習指導にも生かすことができた。計算検定は、能力に応じて受検する階級を選択できるため、自身の能力に応じた学習を進めることができた。また、合格率の向上と学習習慣の定着につなげるため、各学校が受検に向けた事前の取組みに力を入れた。結果、算数及び数学に対する学習意識が向上し、家庭学習の習慣化に役立てることができた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 計算検定受検者数	人	1,942	1,583	1,298	1,352	年度
② 学力調査受検者数	人			2,015	1,995	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点

市学力調査の結果、全国平均を上回ったのは小学校の2年生国語及び6年生算数で、中学校の数学においては1・2年生ともに全国平均を下回る結果に終わった。中学校における学習指導の改善は大きな課題と受け止めており、学力調査に臨む体制をさらに強化し、調査教科の教職員に限らず校内の全教職員が一丸となって学力の向上に取り組むように指導を徹底していく必要がある。また、計算検定については、受検者全体の合格率が58%に終わったことから、検定への取組のあり方や個別指導等を含めた学習指導の方法及び学習意欲を高めるための工夫が課題である。

今後の方針

G A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	「平戸学」推進事業					担当課	文化交流課				
予算科目	10 款	5 項	5 目	総合計画施策体系	5	2	1	1	実施年度	平成24年度～	
総合戦略基本目標	3. 子育て支援										
目標達成の方策	ウ) 教育環境の整備										
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算						
事業費	1,398	2,465	1,526	1,970	1,326						
国県支出金											
地方債											
その他											
一般財源	1,398	2,465	1,526	1,970	1,326						

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

平戸固有の歴史・文化を学習する場を提供し、市民共有の財産という認識を深めてもらうため、講座や検定試験を開催することによって、「平戸学」の普及振興を図り、郷土の魅力の再発見につなげていくことを目的とする。

【事業内容】

- ・各種史料調査
- ・埋蔵文化財スライド写真デジタル化事業委託
- ・平戸紀要の刊行
- ・講座の開催

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 子どもに教育を受けさせるための環境の良さに対する満足度	%	34.4	-	39.2	-	35.3	60.0

事業の実施状況 (DO)

1. 各種史料調査：古文書、石造物、発掘調査、古写真等
2. 埋蔵文化財スライド写真デジタル化事業委託：1,000枚をデジタル化
3. 平戸紀要第7号（平戸城再築300周年特集号）の刊行：年1回（年度末刊行）
4. 講座の開催：出前講座4回、島の館講座5回、商館・資料館を体験しよう1回
5. 平戸城再築300周年記念フォーラムの開催：フォーラム来場者150人、平戸城探訪参加者40人

事業実施による成果 (CHECK)

講座や現地説明会、平戸紀要刊行等により市民が平戸の歴史・文化を理解し、郷土を愛する心を育む学習機会を提供することができた。また、スライド写真デジタル化により、画像劣化を防ぐとともに、PC等電子媒体を用いた説明が可能となった。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 出前講座数	回	9	6	1	4	年度
② 定期講座受講者数	人	189	254	524	532	年度
③ 平戸検定試験の受験者数	人	158	109	108	122	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点
 講座の受講者がウェルカムガイドや歴史に興味がある方等に固定化している。また、講師の数に限られていることや、調査の時間が不足していることなどから、各担当の内容が類似したものになっている。

今後の方針	F	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続
-------	---	---

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	読書推進事業					担当課	生涯学習課			
予算科目	10 款	5 項	3 目	総合計画施策体系	2	2	1	1	実施年度	平成17年度～
総合戦略基本目標	3. 子育て支援									
目標達成の方策	ウ) 教育環境の整備									
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費	448	1,270	354	371	368					
国県支出金										
地方債										
その他		1,000								
一般財源	448	270	354	371	368					

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

児童・生徒・大人対象に図書館を使った調べ学習のコンクールを実施することにより、図書館を生涯学習の場として活用を推進する。また、読書に関する講演会、講座、イベント及びおはなし会を開催することにより、市民の図書館利用の促進と図書に接する機会を増やすことを目的とする。

【事業内容】

- ・読解力・思考力・言語力の向上と、読書の場としてだけでなく学習情報センターとしての図書館機能の充実も図るため、児童・生徒・大人対象に「図書館を使った調べる学習コンクール(全国コンクール)」の地域コンクールを開催する。
- ・市民が図書に接する機会を増やし、図書館利用の底辺拡大と図書の利用促進を図るため、講演会、講座、イベント及びおはなし会を開催する。

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 子どもを育てるための環境の良さに対する満足度	%	49.0	-	56.2	-	49.3	60.0
② 小学生の年間読書量	冊	148	147	153	170		基準値以上
③ 中学生の年間読書量	冊	23	22	24	24		基準値以上

事業の実施状況 (DO)

1. 図書館を使った調べる学習コンクール
 期間：夏休み期間中
 内容：調べる学習講座を開催
 参加者等：79人が参加し、79作品応募があった。(小学生77点、大人の部1点、子どもと大人の部1点)
2. 講演会、講座、イベント及びおはなし会の実施
 イベント等：開催数 80回(平戸 67回、永田 13回)、参加者数11,983人(平戸 11,317人、永田 666人)
 おはなし会：開催数418回(平戸 120回、永田 298回)、参加者数 5,811人(平戸 2,575人、永田 3,236人)

事業実施による成果 (CHECK)

図書館を使った調べる学習コンクールについては、79点の作品を、学校教育課教諭・図書館員が審査し、最優秀作品1点、優秀作品2点、入選3点の入賞作品を選定した。最優秀作品1点と優秀賞のうち1点の計2点は全国コンクールで、佳作を受賞した。図書館内で講座や図書館から図書を持参して小中学校への出張授業を行い、利用拡大につなげた。
 講演会、講座、イベント及びおはなし会の実施については、児童数や人口の減少にもかかわらず、参加者は増加傾向となっている。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 図書館を使った調べる学習参加者	人		81	108	137	年度
② イベント・おはなし会参加者	人	5,869	11,846	13,691	17,794	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点

図書館を使った調べる学習コンクールについては、回を重ねるごとに、年々応募者が増えてはいるが、大人の参加者が1人と、大人の認知度が低いので、広報・チラシ・ポスター等での従来の周知の他、図書館カウンターにおいても、積極的な呼びかけを行う。
 講演会、講座、イベント及びおはなし会の開催については、早めの計画と内容に応じた多面的な周知の結果、多くの参加者を得たが、今後も魅力的な企画を進め、より一層、市民に親しんでもらえる図書館を目指す。

今後の方針

G A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	生徒理解支援事業						担当課	学校教育課、教育総務課		
予算科目	10 款	3 項	2 目	総合計画施策体系	2	2	5	2	実施年度	平成23年度～
総合戦略基本目標	3. 子育て支援									
目標達成の方策	ウ) 教育環境の整備									
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費	385	360	332	329	338					
国県支出金										
地方債										
その他										
一般財源	385	360	332	329	338					

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

いじめの早期発見と予防、不登校及び学級崩壊の予防として、生徒一人ひとりについて理解を深めるため、また、各生徒への対応方法と学級運営の方針をつかみ、よりよい学級集団を育成するための基礎資料とする。

【事業内容】

中学校においてアンケート方式の調査(QUアンケート)を実施し、生徒や学級の状況を客観的に把握し、生徒理解に繋げる。夏季休業中に各中学校の教職員で結果の分析を行い、これを基礎資料として2学期以降の生徒指導及び学級経営に活用する。

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 子どもに教育を受けさせるための環境の良さに対する満足度	%	34.4	-	39.2	-	35.3	60.0

事業の実施状況 (DO)

生徒理解と生徒支援のために、市内全9校の中学生を対象に1学期(5月下旬から6月中旬)にアンケート方式の調査(QUアンケート)を実施し、調査結果を夏休み期間中に教職員間で分析・研修を行った。これを基礎資料として、2学期以降の学級経営や教育相談に活用した。

また、スクールカウンセラー(SC)、スクールソーシャルワーカー(SSW)に対しても、QUアンケートについて研修を行い、学校でのカウンセリングに役立てた。

事業実施による成果 (CHECK)

QUアンケートの結果は、生徒を客観的に把握する資料として教師の生徒理解を裏付ける根拠的資料となった。また、生徒理解において見落としていた部分も明らかになることから、生徒への声かけや支援に有効であった。QUアンケートを基に、生徒・教職員・スクールカウンセラー(SC)・スクールソーシャルワーカー(SSW)の相互のコミュニケーションができた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① アンケート実施者数	人	869	818	754	749	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点
 QUアンケートは、生徒の学級における満足度や居心地の良さについて分析するもので、2学期以降の学級経営や教育相談に活かしているが、年1回の調査であり、9月以降の実態や初回調査を活かした指導による変化等を客観的視点で分析することができていない。不登校やいじめ等の未然防止や早期発見及び解決につなげていくためにも、新学期や進級時に生徒の変化等をいかに把握するかが課題である。

今後の方針	G	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続
-------	---	---

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	外国語指導助手招致事業					担当課	学校教育課、教育総務課				
予算科目	10款	3項	2目	総合計画施策体系	2	2	5	3	実施年度	平成17年度～	
総合戦略基本目標	3. 子育て支援										
目標達成の方策	ウ) 教育環境の整備										
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算						
事業費	21,722	22,168	21,850	25,421	28,718						
国県支出金											
地方債											
その他	89	70	53	60	69						
一般財源	21,633	22,098	21,797	25,361	28,649						

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

令和2年度から小学校において外国語教育が全面実施されることにより英語教育を小学校の段階から底上げすることが求められる中、ALT(外国語指導助手)を計画的に配置することによって、小・中学校における児童・生徒の英語力の向上に向けた学習を支援することを目的とする。

【事業内容】

生きた英語に慣れ親しみながら、小学校では英語の音声や基礎的表現を、中学校では確かな理解・表現のための基礎を学ぶため、JETプログラムを活用してALT6人を招致し各小・中学校に配置する。

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 子どもに教育を受けさせるための環境の良さに対する満足度	%	34.4	-	39.2	-	35.3	60.0
② 全国学力・学習状況調査結果		全国平均以下	全国平均以下	全国平均以下	全国平均以下		全国平均以上

事業の実施状況 (DO)

現在、オーストラリアから3人、カナダ、ニュージーランド、アメリカから各1人の計6人のALTを雇用し、小学校には週2回、中学校には全学級に週1回配置した。

小・中学校においては、外国語活動及び英語科の授業の中でチームティーチングを行い、小学校では英語の音声や基礎的な表現、中学校では確かな理解や表現を支援した。

また、イングリッシュ・タウン事業において、英語暗唱大会に向けた各中学校代表生徒の指導を行い、イングリッシュキャンプでは参加した小・中学生と英語でコミュニケーションを取りながら事業の諸活動においてリーダー的立場で主導した。

事業実施による成果 (CHECK)

ALTが授業に入ることにより、コミュニケーションをとりながら生きた英語に触れ、正しい発音やより自然な英語表現を学ぶことができた。また、ALTの母国の文化についても知ることができ、異文化理解や国際感覚を養うことにもつながった。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① ALT(外国語指導助手)の数	人	5	5	5	6	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点

令和2年度より小学校の新学習指導要領において英語が全面実施されることから、小学校における外国語活動及び英語科の授業時間数が増えることになり、これに対応しなければならない。
また、小・中学校の外国語活動及び英語科の授業において、生きた英語に触れながら学ぶことは今後ますます重要になってくることから、ALTの増員配置を含めた英語教育のあり方について検討しなければならない。

今後の方針

G A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続

平戸市総合戦略 個別施策の進捗状況（平成30年度実施）

1. 基本的事項

基本目標	4. 定住・移住の促進 ～まちをつくるプロジェクト～
目標を達成するための方策	ア) 平戸市への移住の推進
	イ) 安全・安心なまちづくり
	ウ) 魅力あるまちづくり
	エ) 移住に向けた情報発信

2. 個別施策の取組概要

人が定住・移住を検討する際の主な視点として、仕事や生活コスト、日常生活・公共交通の利便性、子育て環境の充実、学校教育の充実、医療・福祉関係の充実等が考えられる。近年、スローライフを理由として、田舎暮らしについて検討する人もおり、移住相談会等で定住・移住に関するきめ細かな情報提供を行うとともに、移住者の誘致活動といった、田舎暮らし希望者への積極的なアプローチを行う。

安心して快適に暮らすことができる環境の整備に努め、Uターン及びIターンを希望している世帯の希望に沿うことができる、魅力的なまちづくりを推進する。

3. 数値目標

目標項目	基準値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	目標値
これからも平戸市に住み続けたいと思う人の割合（市民アンケート）	54.5 %	— %	49.6 %	— %	47.2 %	60.0 %
「住みたい・住み続けたい」と実感できるまちづくりができていていると思う人の割合（市民アンケート）	29.2 %	— %	32.1 %	— %	30.0 %	40.0 %
社会増減数	△ 303 人	△ 253 人	△ 269 人	△ 223 人		△ 247 人
市外からの移住世帯数	3 世帯	33 世帯	49 世帯	63 世帯		20 世帯

4. 進捗状況の分析

「これからも平戸市に住み続けたいと思う人の割合」は、前回調査から2.4ポイント減少している。また、「平戸市は『住みたい・住み続けたい』と実感できるまちづくりができていていると思う人の割合」は、前回調査から2.1ポイント減少し、基準値と同程度であり目標値は達成できていない。

そのような中、社会増減数については減少傾向にある。若年層の人口が減少しているということもあるが、市外からの移住世帯数が年々増加していることも要因の一つとして挙げられる。全国的な移住ブームと相まって、平成29年から定住・移住をサポートする体制を整えたことにより、移住希望者へのきめ細やかな対応が可能となったことが着実に結果として現れている。

5. 今後の方針

定住移住については、移住体験件数、移住相談件数についても目標値を達成するとともに、市ホームページの移住ページアクセス数は大幅に上昇した結果となっている。引き続き移住希望者を移住定住に繋げていけるよう事業を推進していくとともに、補助事業による移住支援については、事業の効果や精査を行い、補助金に頼らない持続的な移住者の受け入れ対策についても検討していく。

一方、「これからも平戸に住み続けたいと思う人の割合」は基準値から下がり続けており、人口減少対策をはじめ諸施策による「ずっと住みたいまち」の実現については、多くの平戸市民が実感できている状況に無いと言える。地域資源の再認識や教育機関と連携した地元への愛着の向上、シティプロモーションによる地域参画意識の向上等により、シビックプライドの醸成を行い人口減少抑制につなげていく。

1. 各方策の実施状況	
基本目標	4. 定住・移住の促進 ～まちをつくるプロジェクト～
方策名	ア) 平戸市への移住の推進
方策の概要	移住を検討する若者、子育て世帯、Uターン・Iターン希望者等に、移住先として平戸市を選んでもらえるよう、受け入れ体制の整備や様々な支援策、市独自の事業を展開します。
	住宅の確保がしやすい仕組みづくりを行います。
	住居の確保や生活環境の整備を推進し、誰もが住みよい環境づくりを行います。
	東京圏をはじめとする地域の高齢者が移り住み、地域住民や多世代と交流しながら健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護を受ける事ができるような仕組みづくりについて検討します。

2. KPI (重要業績評価指標)						
KPI	基準値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	目標値
空き家バンク登録数	6件	35件	61件	99件		20件
移住体験件数	1件	2件	11件	16件		10件

3. 実施事業一覧					
No.	事業名	所管課	事業開始年度	実施状況	ページ
1	グリーンヒルズ販売促進事業	田平支所 地域振興課	平成26年度以前	改善・見直し	102
2	移住定住環境整備事業	地域協働課	平成27年度	継続	103
3	定住促進対策事業	地域協働課	平成18年度	継続	104
4	未来を担う人材創出事業（高校魅力化プロジェクト）	企画財政課	平成30年度	継続	105

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	グリーンヒルズ販売促進事業				担当課	田平支所地域振興課	
予算科目	款	項	目	総合計画施策体系	9	9	9
総合戦略基本目標	4. 移住・定住の促進				実施年度	～	
目標達成の方策	ア) 平戸市への移住の推進						
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算		
事業費	949	208	467	303	837		
国県支出金							
地方債							
その他							
一般財源	949	208	467	303	837		

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

分譲宅地グリーンヒルズの販売により定住増加を図り人口減少抑制を行なうことを目的とする。

【事業内容】

平成8～9年度に区画整備をおこない、10年度から分譲販売を行っている（全区画上下水道を引込んでいる）。販売不振等のため平成24年に価格の引下げを行い販売を行っている。

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 市外からの移住世帯数	世帯	3	33	49	63		20

事業の実施状況 (DO)

1. 販売に係る事業者訪問

令和元年度に現公園用地と区画5ブロックを入替えて分譲する計画をしていることから、県北ハウスメーカーに対して情報提供を行うため、延べ9社に対して事業者訪問を行った。

2. 賞賜金

グリーンヒルズの販売の促進を図るため、分譲宅地購入者を紹介したものに對し、販売促進報奨金として1区画当たり10万円を支給する。ただし、売買契約者の配偶者、父母、子及び配偶者の子は対象外。平成30年度実績として仲介者賞賜金3名であった。

事業実施による成果 (CHECK)

1. 平成10年度宅地の分譲を開始してから、平成29年度までに52世帯（市内：27 市外：25）が入居している。

入居者内訳 市内：74人 市外：71人

2. 平成30年度実績 3世帯

入居者内訳 市内：4人 市外：3人

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 販売実績	件	2	2	6	3	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点

カルバート式駐車場のある区画（14区画）をいかにして売ることが課題となっているので、現在の公園とカルバート式駐車場のある区画を入替、公園を分譲地として売るように計画している。更に、カルバート式駐車場のある区画に取り付け道路を建設し、車が入れる状態にして集合住宅を誘致する。
以上の2点で今後カルバート式駐車場のある区画の売却に取り組んでいく。

今後の方針

F A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	移住定住環境整備事業				担当課	地域協働課	
予算科目	2款	1項	12目	総合計画施策体系	4	1	1
実施年度	平成27年度～						
総合戦略基本目標	4. 移住・定住の促進						
目標達成の方策	ア) 平戸市への移住の推進						
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算		
事業費	19,022	21,416	36,801	34,641	34,042		
国県支出金							
地方債							
その他	19,022	21,409	32,846	30,220	30,000		
一般財源		7	3,955	4,421	4,042		

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

本市に移住・定住しようとする者を対象に支援を行い、人口減少の抑制を図ることを目的とする。

【事業内容】

移住定住環境整備事業補助金として、転入者及び市内在住者の住宅取得支援、中古住宅の改修支援、移住費用の支援を行う。また、移住希望者と空き家とのマッチングを図るため、空き家バンク制度への登録推進を行うとともに、移住希望者に平戸での生活を体験できる機会提供を目的とした「ひらど暮らし体験家屋」2棟の提供を行う。

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 市外からの移住世帯数	世帯	3	33	49	63		20
② 空き家バンク登録数	件	6	35	61	99		20
③ 移住体験件数	件	1	2	11	16		10

事業の実施状況 (DO)

- 移住定住環境整備事業補助金
新規転入者への支援：71件 26,413,000円
市内在住者への支援：9件 3,800,000円 合計：延べ80件 30,213,000円
- 空き家バンク制度
物件登録：38件登録（累計：99件）、交渉成立数：15件（累計：43件）
- ひらど暮らし体験家屋（おためし住宅）
薄香物件：9件・18人・154日利用
木引田町物件：7件・12人・120日利用

事業実施による成果 (CHECK)

「空き家バンクの着実な増加や”ひらど暮らし体験”から移住に結びつけることができた。それらに伴う補助金支援にもつなげることができた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① UIターン者の人数	人	53	79	99	128	年度
② 空き家バンク物件登録	件	22	13	26	38	年度
③ ひらど暮らし体験家屋利用者の移住実績	人	1		6	19	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点
「補助金・空き家バンク・おためし住宅」それぞれの周知が図られてきており、件数が伸びている要因と考える。一方で、補助金のあり方について内容・額それぞれに実情を鑑みながら見直しを図っていく。

今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
-------	---	--------------------------------------

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	定住促進対策事業				担当課	地域協働課	
予算科目	2 款	1 項	12 目	総合計画施策体系	4	1	1
総合戦略基本目標	4. 移住・定住の促進			4. 移住・定住の促進			実施年度
目標達成の方策	ア) 平戸市への移住の推進			エ) 移住に向けた情報発信			平成18年度～
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算		
事業費	311	1,243	1,514	842	2,125		
国県支出金			466	334	361		
地方債							
その他	200	322					
一般財源	111	921	1,048	508	1,764		

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

UIターン者に対する移住・定住の促進を図り、本市の少子高齢化及び人口流出による人口減少に歯止めをかけることを目的とする。

【事業内容】

- ・移住相談窓口の設置
- ・県と連携した移住相談会の実施
- ・市ホームページ等による定住関連情報の発信

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 移住体験件数	件	1	2	11	16		10
② 市HPの移住ページアクセス数	件	5,356	16,543	35,034	40,367		8,000
③ 移住相談件数	件	37	99	125	132		100

事業の実施状況 (DO)

1. 移住相談

長崎県移住相談会(福岡) 相談者: 5組6人 ※長崎県・佐賀県合同による
 長崎県移住相談会(大阪) 相談者: 7組9人
 長崎県移住相談会(東京) 相談者: 7組10人
 長崎県移住相談会(福岡) 相談者: 6組7人
 移住相談件数(訪問・電話・メール): 132件

2. UIターン者の実績

Uターン者: 40世帯89人 Iターン者: 23世帯39人 合計: 63世帯128人

事業実施による成果 (CHECK)

県外での移住相談会および電話等であった移住相談を通じ、UIターン者を増やす(前年度比29人増)ことができた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① Uターン者	人	30	48	85	89	年度
② Iターン者	人	23	31	14	39	年度
③ 移住相談件数	件	100	93	125	132	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点

長崎県が行う移住相談会に一員として参加することで、より多くの移住希望者と接触ができることから、今後とも協力を維持していきたい。
 UIターン者については増加傾向が維持されているが、寄り添った相談を続けることで、満足度の向上につなげていきたい。

今後の方針

G A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	未来を担う人材創出事業（高校魅力化プロジェクト）					担当課	企画財政課
予算科目	2 款	1 項	6 目	総合計画施策体系	0 2 1 1	実施年度	平成30年度～
総合戦略基本目標	4. 移住・定住の促進						
目標達成の方策	ア) 平戸市への移住の推進						
事業費（千円）	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算		
事業費				4,908	6,565		
国県支出金							
地方債							
その他				4,908	6,565		
一般財源							

事業の目的及び内容（PLAN）

【事業目的】

平戸市内における若齢層の流出を抑制し、産業人材の育成と地域の安定を目指し、市内中学から市内県立高校への進学率を高め〔高校の魅力アップ（指導・教育の充実）〕、高校の安定的存続を図ることを目的とする。

【事業内容】

- ・市内の中学生及び高校生並びに保護者に対するアンケート調査
- ・外部専門家を活用した「高校魅力化プロジェクト」の研究
- ・“高校魅力化”に取り組む先進地視察

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① これからも平戸市に住み続けたいと思う人の割合	%	54.5	-	49.6	-	47.2	60.0

事業の実施状況（DO）

1. アンケート調査
市内中学生及び高校生並びに保護者：3,318人
2. 外部専門家を活用した「高校魅力化プロジェクト」の研究
『公営塾』の実施に向けた研究
3. 先進地視察
長野県立白馬高等学校（公営塾、教育寮）
市職員：2人
市内県立高校（2校）教頭：2人

事業実施による成果（CHECK）

アンケート調査結果等から高校進学時の動向（進路選択の要件等）や高校教育及び学校運営における大まかな課題が把握できた。
また、高校魅力化に取り組んでいる先進事例の調査（視察を含む）から、懸案事項を把握し、本市において優先的に取り組むべき事項や検討課題の選択につながった。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上

事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点
県立高校の所管は県教育庁（総務課県立学校改革推進室・高校教育課・教育環境整備課）であり、高校運営に関する権限と施設管理は学校長の権限となっていることから、市（教育委員会を含む）との包括的な連携体制を構築する必要がある。

今後の方針	G	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続
-------	---	---

1. 各方策の実施状況	
基本目標	4. 定住・移住の促進 ～まちをつくるプロジェクト～
方策名	イ) 安全・安心なまちづくり
方策の概要	消防施設の整備や避難体制の充実、防災士の育成・強化、自主防災組織の支援による活動強化等により、防災対策の充実に向けた取組みを推進します。
	道路の安全性・利便性を向上させるため、交通安全施設の整備を順次図っていきます。また、放置しておく危険が想定される空き家について、除却を促していきます。
	様々な悪質商法や犯罪及び事故などを未然に防ぐため、関係機関と連携を図りながら住みよいまちづくりに努めます。
	本市での勤務医確保に向けて、関係機関と連携を図るとともに、緊急時の受け入れ体制を構築し、安心して生活できる医療体制の充実を図ります。

2. KPI（重要業績評価指標）						
KPI	基準値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	目標値
防災訓練実施件数	22 件	23 件	26 件	65 件		50 件
防災士資格取得者数	61 人	90 人	95 人	108 人		163 人
公共交通機関や道路など交通の利便性の高さに対する満足度（市民アンケート）	15.3 %	— %	21.1 %	— %	17.4 %	20.0 %
安心して暮らすことができる環境の良さについての満足度（市民アンケート）	79.5 %	— %	78.2 %	— %	77.0 %	基準値以上

3. 実施事業一覧					
No.	事業名	所管課	事業開始年度	実施状況	ページ
1	自主防災組織育成事業	総務課	平成28年度	継続	108
2	空き家対策事業	都市計画課	平成24年度	継続	109
3	消防防災施設整備事業	消防本部	平成17年度	継続	110
4	消防防災設備整備事業	消防本部	平成17年度	継続	111
5	道路反射鏡整備事業	建設課	平成26年度以前	継続	112
6	地域医療人材育成事業	健康ほけん課	平成17年度	継続	113
7	西九州自動車道建設促進事業	建設課	平成26年度以前	継続	114
8	消費者行政推進事業	市民課	平成22年度	継続	115
9	安全・安心まちづくり推進事業（防犯灯管理運営事業）	総務課	平成17年度	継続	116
10	在宅当番医制整備事業	健康ほけん課	平成17年度	継続	117
11	二次救急医療体制事業	健康ほけん課	平成17年度	継続	118
12	路線バス維持対策事業	地域協働課	平成17年度	改善・見直し	119
13	離島航路対策事業	地域協働課	平成17年度	継続	120

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	自主防災組織育成事業				担当課	総務課					
予算科目	9款	1項	4目	総合計画施策体系	4	3	4	1	実施年度	平成28年度～	
総合戦略基本目標	4. 移住・定住の促進										
目標達成の方策	イ) 安全・安心なまちづくり										
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算						
事業費		999	999	1,071	1,160						
国県支出金											
地方債											
その他		999	999	1,071	1,160						
一般財源											

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

自主防災組織の研修会及び訓練の実施や、日本防災士機構が認証する「防災士」の資格取得を推進することで、自主防災組織を育成・強化し、災害に強いまちづくりに寄与する。

【事業内容】

- ・自主防災組織の育成のための全体研修会、各研修会・訓練等の実施
- ・防災士資格取得の推進等
- ※防災士の資格を有するメンバーで組織している「平戸防災ネットワーク」へ業務委託

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 防災訓練実施件数	件	22	23	26	65		50
② 防災士資格取得者数	人	61	90	95	108		163
③ 安心して暮らすことができる環境の良さについての満足度	%	79.5	-	78.2	-	77.0	基準値以上

事業の実施状況 (DO)

行政及び業務委託を行っている平戸防災ネットワークで、各地区の自主防災組織の研修会及び訓練を実施し、地域の防災知識・防災意識の向上を図るとともに、防災に関する知識や技術を有する防災士資格の取得を推進した。

事業実施による成果 (CHECK)

平戸防災ネットワーク及び消防署と連携し、自主防災組織全体研修会の開催や各自自主防災組織に出向き、研修会及び訓練を実施したことにより、地域の防災知識・防災意識の向上を図ることができた。さらに、防災士資格取得の推進を行い、新たに12人が防災士の資格を取得することができた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 研修会・訓練(回数)	回	25	23	26	73	年度
② 研修会・訓練(参加人員)	人	1,093	627	1,767	1,703	年度
③ 防災士資格取得者数	人	20	9	5	12	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点
 自主防災組織結成後、訓練等の活動を行っていない組織もあり、地域によって温度差があるため、訓練等未実施の組織への働きかけを行う必要がある。(※文書及び電話での働きかけ等)
 働きかけ等については、地元防災士とともに行い、訓練等をとおして自主防災組織の必要性や平常時の活動など、防災意識の啓発を行う。

今後の方針	G	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続
-------	---	---

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	空き家対策事業				担当課	都市計画課				
予算科目	8款	6項	1目	総合計画施策体系	4	3	3	1	実施年度	平成24年度～
総合戦略基本目標	4. 移住・定住の促進									
目標達成の方策	イ) 安全・安心なまちづくり									
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費	2,312	5,867	1,515	5,372	5,693					
国県支出金	1,156	2,122	362	1,223	2,400					
地方債										
その他		4								
一般財源	1,156	3,741	1,153	4,149	3,293					

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

不良住宅や空き家住宅が居住環境の妨げとなり、地域活性化を阻害している一因となっていることから、老朽化した危険な空き家の除却を行う者に対し、除却に係る費用の一部を助成することにより、安全・安心な居住環境づくりを促進することを目的とする。

【事業内容】

- ・老朽化した危険な空き家の除却を行う者に対し、除却に係る費用の一部を助成する。
- ・周囲に悪影響を及ぼすおそれのある老朽危険空き家に対し、緊急応急措置を行う。
- ・特定空家等に対する措置として、行政指導を行う。

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 安心して暮らすことができる環境の良さについての満足度	%	79.5	-	78.2	-	77.0	基準値以上

事業の実施状況 (DO)

1. 老朽危険空き家除却事業補助金を交付し、解体に係る費用の一部を助成した。
2. 周囲に悪影響を及ぼすおそれのある危険空き家に対し、緊急安全代行措置として網かけなどの安全対策措置を実施した。
3. 特定空家等に対する措置として、保全を図るための行政指導をおこなった。

事業実施による成果 (CHECK)

1. 老朽危険空き家を解体することで、周辺の生活環境に与える危険を回避することができた。
2. 緊急応急措置を実施し、当面の危険を回避することができた。
3. 所有者に空き家の現況及び問題点を伝えることで、適正管理に対する意識の改善が促された。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 老朽危険空き家除却事業補助金	件	2	1	1	4	年度
② 緊急安全代行措置	件		3	7	3	年度
③ 行政指導等(指導・勧告)	件	18	16	17	8	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点

過去に老朽危険空き家除却事業補助金を申請した空き家のうち、補助対象外となった建物で、更に劣化が進み補助の対象となる見込みがあるものについて、再度調査を実施する。

今後の方針

G A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	消防防災施設整備事業					担当課	消防本部			
予算科目	9款	1項	3目	総合計画施策体系	4	3	5	1	実施年度	平成17年度～
総合戦略基本目標	4. 移住・定住の促進									
目標達成の方策	イ) 安全・安心なまちづくり									
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費	57,857	54,938	48,727	88,187	89,273					
国県支出金		8,079	5,386	8,079	8,079					
地方債	25,800	24,000	25,700	67,900	65,100					
その他	18,004	8,537	7,347	7,553	8,414					
一般財源	14,053	14,322	10,294	4,655	7,680					

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

市民が安心安全に暮らすために、消防拠点施設の消防団格納庫や耐震性貯水槽などの水利施設を整備・維持・管理することにより、有事の際に迅速的確な対応ができる体制を構築することを目的とする。

【事業内容】

1. 消防拠点施設として消防団格納庫を整備する。
2. 消火活動に不可欠な消防水利を確保するため、耐震性貯水槽の新設や老朽化消火栓を計画的に改修する。
3. 今後の人口減少に伴い消防団員数の減少が予想される中、自主防災組織による初期消火活動のための資機材を整備する。

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 防災訓練実施件数	件	22	23	26	65		50
② 安心して暮らすことができる環境の良さについての満足度	%	79.5	-	78.2	-	77.0	基準値以上

事業の実施状況 (DO)

1. 生月地区第1分団壱部浦消防格納庫新築 S造2階建て A=127.95㎡ (H31.3.20完成)
2. 平戸地区第9分団飯良格納庫設計
3. 貯水槽工事：新設3基(獅子、根獅子、田平下寺)、改修2基(迎紐差、生月壱部浦)
4. 消火栓工事
 - ・改修工事：平戸北部地区1基、田平地区2基、大島地区1基
 - ・新設工事：平戸北部地区2基
 - ・水道管布設替に伴う工事：平戸北部地区2基
5. 消火栓ボックス一式：80基など

事業実施による成果 (CHECK)

生月地区第1分団壱部浦格納庫の整備については、町の中心部に建替え整備することができ、当該地区における防災拠点施設として安心安全なまちづくりに寄与した。
 耐震性貯水槽及び消火栓の新設については陳情が上がっていた地区に設置を行い、また、老朽消火栓等の改修も含め消防水利の充実が図られ、消火活動における有効な水利が確保された。
 消火栓ボックスを新設する際に管鑰及び消防ホースを小型化・軽量化するとともに、水道圧が十分にあるところにはホースを追加し、自主防災組織等が有効な初期消火活動を行える環境を整えた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 耐震性格納庫数	%	70.1	71.9	73.6	75.4	積上
② 消防水利充足率	%	64.5	64.5	64.9	64.9	積上
③ 消火栓ボックス設置率	%	48.6	59.4	70.1	80.9	積上

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点

消防団格納庫のうち昭和56年以前に建設された14棟は耐震性に乏しいため建て替える必要があるが、今後の人口減少を考慮した格納庫の適正配置を検討し、真に地域に必要な防災拠点施設を造らなければならない。
 耐震性貯水槽については、住宅密集区域及びこれに準ずる区域への設置を優先して考慮するとともに、消防水利が不足している地区についても地区と設置場所等を協議し計画する。

今後の方針

G A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	消防防災設備整備事業					担当課	消防本部			
予算科目	9款	1項	3目	総合計画施策体系	4	3	5	1	実施年度	平成17年度～
総合戦略基本目標	4. 移住・定住の促進									
目標達成の方策	イ) 安全・安心なまちづくり									
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費	29,392	29,346	43,845	40,541	13,841					
国県支出金										
地方債	28,000	26,300	38,600	34,600	11,410					
その他					1,221					
一般財源	1,392	3,046	5,245	5,941	1,210					

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

市民が安心安全に暮らすために、消防ポンプ自動車・高規格救急自動車などの消防車両や、消防活動に必要な空気呼吸器・AEDなどの資機材を整備・維持・管理することにより、有事の際に迅速的確な対応ができる体制を構築することを目的とする。

【事業内容】

1. 更新計画に基づく年数を経過した消防車両及び消防団の小型動力ポンプ付積載車を年次的に更新する。
2. 消防隊員の迅速的確な活動等に資するため、消火・救助資機材の整備を行う。
3. 市民の生命、身体を保護する救急資器材の整備を行う。

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 住みたい・住み続けたいと実感できるまちづくりができていると思う人の割合	%	29.2	-	32.1	-	30.0	40.0
② 安心して暮らすことができる環境の良さについての満足度	%	79.5	-	78.2	-	77.0	基準値以上

事業の実施状況 (DO)

1. 小型動力ポンプ付積載車更新 : 2台 (平戸地区第11分団 木ヶ津、平戸地区第11分団 大川原)
2. 高規格救急自動車更新 : 1台 (中津良出張所)
3. 空気呼吸器更新 : 2基 (大島出張所)
4. 救急車搭載AED更新 : 1基 (大島出張所)

事業実施による成果 (CHECK)

火災等による被害の軽減を図るため、消防団に配備する小型動力ポンプ付積載車の更新により機能性及び機動力が向上し、消防団装備の充実強化が図られた。
常備消防においては、中津良出張所に配備する高規格救急自動車を更新し救急業務体制の強化に努めた。また、大島出張所に配備する空気呼吸器及びAEDを更新し、火災現場等における消防隊員の安全確保と、救急現場における適切な救命処置ができる体制を整えことにより消防救急体制の強化が図られた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 車両及び資機材の更新計画達成率	%	100	100	100	100	年度
② 救急隊によるAED使用件数	件	49	41	39	47	年度
③ ②のうち1ヶ月後の生存者数	人	1	1	1	0	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点
消防車両については経年劣化等を考慮し計画的に整備を行う。消防署車両については近年車両の大型化が進んでいるため、本市の実情を考慮した車種の選択を行う必要がある。
消防団車両については、消防団幹部等で構成された平戸市消防団組織等再編検討委員会における検討の結果、更新延長を含めた整備を行うものとされたことをふまえ、今後の更新期間を走行距離に応じて最大24年に見直した。

今後の方針	G	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続
-------	---	---

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	道路反射鏡整備事業						担当課	建設課		
予算科目	8 款	2 項	3 目	総合計画施策体系	4	3	6	2	実施年度	～
総合戦略基本目標	4. 移住・定住の促進									
目標達成の方策	イ) 安全・安心なまちづくり									
事業費（千円）	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費	5,131	4,965	4,882	3,999	5,000					
国県支出金										
地方債										
その他										
一般財源	5,131	4,965	4,882	3,999	5,000					

事業の目的及び内容（PLAN）

【事業目的】

各地区及び交通安全関係団体の要望により、道路形態や交通事情等を考慮し、緊急性の高いものから順次カーブミラーの設置・補修を行い、見通しの悪い交差点やカーブでの交通事故防止を目的とする。

【事業内容】

市内に設置している道路反射鏡の補修及び地区要望等を検討し、新規設置を実施する。

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 安心して暮らすことができる環境の良さについての満足度	%	79.5	-	78.2	-	77.0	基準値以上

事業の実施状況（DO）

道路反射鏡新設・補修状況

	新設	補修
北部地区	0	12
中部地区	0	5
南部地区	0	3
生月地区	0	5
田平地区	1	3
大島地区	1	2
計	2	30

事業実施による成果（CHECK）

カーブミラーを設置・補修することにより、歩行者及び車両の道路交通環境が改善され、交通事故防止に寄与した。また、今回は、経年劣化及び台風により倒壊が目立ったため、修繕を優先して実施し、適正な管理に努めることができた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 新設	基	16	14	4	2	年度
② 修繕	基	30	30	40	30	年度

事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点

カーブミラーの設置要望箇所は年々増加しており、経年劣化による補修経費が今後も膨らむことが推測される。なお、新規設置の場合は、必要性・妥当性等を調査・検討したうえで実施するものとする。

今後の方針

G A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	地域医療人材育成事業					担当課	健康ほけん課			
予算科目	4 款	1 項	1 目	総合計画施策体系	3	2	1	1	実施年度	平成17年度～
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進									
目標達成の方策	イ) 安全・安心なまちづくり									
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費	16,491	20,584	17,465	16,973	23,000					
国県支出金	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000					
地方債										
その他										
一般財源	15,491	19,584	16,465	15,973	22,000					

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

医師不足及び高齢化の医療過疎地である平戸市の勤務医確保のため、平戸市民病院に教育の拠点を置き、地域医療や患者本位の全人的医療(社会的環境等を考慮しながら個々にあった予防、診療を行う医療)を実現できる医師を養成する。

【事業内容】

「平戸市地域医療人材育成事業」を教育研究の中心的機関である国立大学法人長崎大学に委託、医療機関・行政・医育機関の連携により、地域医療に貢献できる医師の養成を図る。

また、へき地医療体験合宿等を通じて、過疎、へき地の医療を担う人材の育成・確保に努める。

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① これからも平戸市に住み続けたいと思う人の割合	%	54.5	-	49.6	-	47.2	60.0
② 住みたい・住み続けたいと実感できるまちづくりができていくと思う人の割合	%	29.2	-	32.1	-	30.0	40.0
③ 安心して暮らすことができる環境の良さについての満足度	%	79.5	-	78.2	-	77.0	基準値以上

事業の実施状況 (DO)

1. 臨床研修医

受入数：76人

2. 地域医療講演会

H30.5.12 タイトル：「どがんする？生月・平戸の医療」

参加者数：200人

3. へき地医療体験合宿

H30.8.24～26 テーマ：「地域は楽しいよ！～世界につながる地域医療～」

参加者数：533人

事業実施による成果 (CHECK)

地域医療の現場に研修医が実際に出向くことにより、多様なニーズに応えることのできる医師の養成が図られたとともに、平戸市民病院をはじめ、生月病院及び民間病院に研修医を配置させることができ、医療過疎対策に貢献することができた。市内医療機関や診療所との医師の相互交流を図ることができ、加えて、体験合宿では、医学生も参加し、地域医療に対する関心を高めることができた。さらに、市民に向けても、医育機関の指導のもと、市民公開講座を開催し、患者と医療従事者がそれぞれ役割を担い合う「協働する医療」として患者と医療関係者のよりよいコミュニケーションの醸成を啓発することができた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 研修医受入数	人	54	71	85	76	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点
 人材育成事業をサポートする助教医師が平成25年度から不在の状況にあり、現在、指導医1名で事業推進を行っているため、助教医師の確保が課題となっている。

今後の方針	G	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続
-------	---	---

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	西九州自動車道建設促進事業					担当課	建設課			
予算科目	8 款	1 項	1 目	総合計画施策体系	4	3	9	1	実施年度	～
総合戦略基本目標	4. 移住・定住の促進									
目標達成の方策	イ) 安全・安心なまちづくり									
事業費（千円）	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費	231	181	279	738	932					
国県支出金										
地方債										
その他										
一般財源	231	181	279	738	932					

事業の目的及び内容（PLAN）

【事業目的】

県及び関係市町が連携し国への要望活動に取組み、西九州自動車道の早期完成を目指すことを目的とする。

【事業内容】

西九州自動車道の早期全線開通に向けて、市単独又は県及び関係市町と連携して、引き続き国や国会等への要望活動を積極的に実施する。

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① これからも平戸市に住み続けたいと思う人の割合	%	54.5	-	49.6	-	47.2	60.0
② 公共交通機関や道路など交通の利便性の高さに対する満足度	%	15.3	-	21.1	-	17.4	20.0
③ 安心して暮らすことができる環境の良さについての満足度	%	79.5	-	78.2	-	77.0	基準値以上

事業の実施状況（DO）

- H30.10 西九州自動車道の整備促進に関する平戸市単独要望活動（東京都）
- 長崎県西九州自動車道建設促進期成会
 - H30.7 長崎県西九州自動車道建設促進期成会総会
 - H30.8 西九州自動車道の整備促進に関する要望活動（東京都）
 - H31.1 西九州自動車道建設促進大会を関係3市1町（平戸市、松浦市、佐世保市、佐々町）が主催して、佐世保市で開催
- 西九州自動車道建設促進期成会（長崎県、佐賀県及び福岡県内の市町）
 - H30.7 西九州自動車道建設促進期成会総会
 - H30.11 西九州自動車道の整備促進に関する要望活動（東京都）

事業実施による成果（CHECK）

西九州自動車道の早期完成に向け、平戸市単独を始め、積極的に政府及び国への要望活動を行った。令和元年度は、西九州自動車道の松浦～佐々間（19.1km）の事業費が、前年度の40億円を大きく上回る60億円が予算計上され、予算の大幅な増額により、用地買収等の事業進捗が加速するものと期待される。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上

事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点	今後も平戸市単独を始め、他市町及び各建設促進期成会と連携し、西九州自動車道の早期全線開通に向けて積極的に要望活動を行う。					
今後の方針	G	A 拡大	B 縮小	C 統合	D 廃止・休止	E 事業完了 F 改善・見直し G 継続

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	消費者行政推進事業				担当課	市民課	
予算科目	2 款	1 項	16 目	総合計画施策体系	4	3	7 2
実施年度	平成22年度～						
総合戦略基本目標	4. 移住・定住の促進						
目標達成の方策	イ) 安全・安心なまちづくり						
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算		
事業費	3,298	3,984	4,425	4,471	4,453		
国県支出金	1,541	1,809	2,084	2,439	2,016		
地方債							
その他	11	11	11	8	10		
一般財源	1,746	2,164	2,330	2,024	2,427		

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

平成21年に消費者安全法が制定され、消費者の消費生活における被害を防止し安全性を確保するため、地方公共団体がなすべき事務、消費生活センターの設置などが定められたため、専門的な相談員を配置し、近年多種・多様化する消費生活相談に対し、相談処理や苦情の対応等を行うことを目的とする。(H26年度から消費生活センター開設)

【事業内容】

窓口や電話、市内各地における定期的な巡回による消費者被害の相談対応や、広報誌への記事掲載や講座等の開設による被害防止に向けた普及啓発活動を行う。また、年々相談件数は増加傾向にあり、相談内容も多様化していることから、相談員のレベルアップ、資格取得に向けた研修会への参加を行う。

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① これからも平戸市に住み続けたいと思う人の割合	%	54.5	-	49.6	-	47.2	60.0
② 安心して暮らすことができる環境の良さについての満足度	%	79.5	-	78.2	-	77.0	基準値以上

事業の実施状況 (DO)

1. 相談内容

通信販売、電話勧誘販売、架空請求に関するものなど。

2. 相談件数

208件(実相談者数186人)

3. 年代、性別内訳

0～20歳代：6人(男性3人、女性3人) 30～40歳代：48人(男性24人、女性24人)
 50～60歳代：82人(男性42人、女性40人) 70～80歳以上：50人(男性21人、女性29人)
 合計：186人(男性90人、女性96人)

事業実施による成果 (CHECK)

1. 救済金額

相談件数208件、被害額42,727,390円に対し、クーリングオフ、放棄・キャンセル及び返金により、12件、2,574,908円を救済した。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 被害救済件数	件	12	15	16	12	年度
② 被害救済額	円	13,364,076	5,902,510	5,469,879	2,574,908	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点

相談件数は年々増加傾向にあり、相談内容も多様化していることから、消費者被害の拡大防止のためにも、現状の人員体制を維持したい。現在、在籍する相談員については、資格取得に向け、継続した支援が必要である。
 令和元年度からは高齢者見守りネットワーク事業へ参画し、関係機関と連携することにより高齢者の被害防止に繋げる。

今後の方針

G A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	安全・安心まちづくり推進事業（防犯灯管理運営事業）					担当課	総務課			
予算科目	2 款	1 項	16 目	総合計画施策体系	4	3	7	1	実施年度	平成17年度～
総合戦略基本目標	4. 移住・定住の促進									
目標達成の方策	イ) 安全・安心なまちづくり									
事業費（千円）	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費	10,179	11,281	5,746	5,401	6,320					
国県支出金										
地方債										
その他	597	1,226								
一般財源	9,582	10,055	5,746	5,401	6,320					

事業の目的及び内容（PLAN）

【事業目的】

市管理の防犯灯については維持管理を行い、各自治会で管理している防犯灯については、申請に基づき新設、修繕及び維持管理経費の一部について補助を行うことにより、夜道での犯罪や事故などを抑制し、安心で安全なまちづくりの推進を図ることを目的とする。

【事業内容】

- ・防犯灯設置事業補助（新設）
- ・防犯灯維持管理事業補助（LEDへの改修、LED取替などの軽微な修繕、電気料の補助）

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 安心して暮らすことができる環境の良さについての満足度	%	79.5	-	78.2	-	77.0	基準値以上

事業の実施状況（DO）

1. 防犯灯設置事業補助（新設）	21基	628,000円
2. 防犯灯維持管理事業補助		
LEDへの改修	67基	867,500円
LED取替などの軽微な修繕	1基	6,880円
電気料金の補助	2,547基	3,582,650円

事業実施による成果（CHECK）

- 防犯灯設置事業補助（新設）
各自治会の申請に応じて、必要な箇所に防犯灯を設置することにより、犯罪の抑止力向上及び住民の安全確保が図られた。
- 防犯灯維持管理事業補助
蛍光灯等をLEDに改修することにより、各自治会の維持管理経費の軽減を図った。また、維持管理経費の一部助成を行ったことにより、自治会の維持費の軽減を図ることができた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上

事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点
防犯灯の新設、LED化の改修の推進を図るうえでも、当分の間は現状の件数分の予算を確保する必要がある。LED化の改修については、維持管理経費が縮減されることから、積極的に取り組む必要があるが、補助（3/4上限13,000円）はしているものの、各自治会の負担もあり事業の継続が必要である。今後、まちづくり協議会の交付金として包含される地域もあり、安心で安全なまちづくりを図るうえで、適切な維持管理が求められる。

今後の方針	G	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続
-------	---	---

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	在宅当番医制整備事業					担当課	健康ほけん課			
予算科目	4 款	1 項	1 目	総合計画施策体系	3	2	1	1	実施年度	平成17年度～
総合戦略基本目標	4. 移住・定住の促進									
目標達成の方策	イ) 安全・安心なまちづくり									
事業費（千円）	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費	4,032	4,032	4,032	4,032	4,200					
国県支出金										
地方債										
その他										
一般財源	4,032	4,032	4,032	4,032	4,200					

事業の目的及び内容（PLAN）

【事業目的】
平戸市医師会に委託し、在宅当番医制を実施することで、休日の初期救急医療体制を整え、住民が安心して生活できるまちづくりに寄与することを目的とする。

【事業内容】
・ 休日及び年末年始の診療を行う在宅当番医事業
・ 地域住民に対する救急医療知識の普及啓発

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① これからも平戸市に住み続けたいと思う人の割合	%	54.5	-	49.6	-	47.2	60.0
② 住みたい・住み続けたいと実感できるまちづくりができていると思う人の割合	%	29.2	-	32.1	-	30.0	40.0
③ 安心して暮らすことができる環境の良さについての満足度	%	79.5	-	78.2	-	77.0	基準値以上

事業の実施状況（DO）

1. 実施医療機関：6 医療機関
（柿添病院、青州会病院、谷川病院、北川病院、くわはら病院、ごとう耳鼻咽喉科整形外科医院）
2. 延べ実施回数：73回
3. 受入患者総数：1,163人（うち救急車搬入69人 小児数169人 他医療機関への転送1人）

事業実施による成果（CHECK）

日祝日等における救急患者に対し、当番医制を整備することで、市内病院での診療が可能となり、市民が安心して生活を送れる一助となった。また、転送患者もほとんどなく受け入れ治療ができている。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 延べ実施回数	回	72	72	72	73	年度
② 受入患者数	人	1,190	1,265	1,337	1,163	年度

事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点	一部の患者においては、外来で対処できる程度の比較的症状が軽い場合においても在宅当番医の利用をせず、高度医療を提供する高次救急医療を直接利用しており、本来の救急医療を必要とする患者の診療に支障を来しているため、本制度の更なる周知を行う。					
今後の方針	G	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続				

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	二次救急医療体制事業					担当課	健康ほけん課			
予算科目	4款	1項	1目	総合計画施策体系	3	2	1	1	実施年度	平成17年度～
総合戦略基本目標	4. 移住・定住の促進									
目標達成の方策	イ) 安全・安心なまちづくり									
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費	7,540	7,387	8,112	8,195	8,275					
国県支出金			510	510	510					
地方債	7,500	7,300	7,000	7,300	7,400					
その他			338	337	338					
一般財源	40	87	264	48	27					

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

二次救急医療の環境を整備することで、医療サービスの充実を図り、住民が安心して生活できるまちづくりに寄与することを目的とする。

【事業内容】

- 病院群輪番制病院運営事業
県が定める病院群輪番制病院（初期救急医療機関からの転送患者を受け入れる病院：北松中央病院）の運営事業
- 救急医療協力病院運営費補助金
救急医療協力病院（病院群輪番制病院への患者集中を回避するため救急患者対応を行う病院：柿添病院）への運営補助

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① これからも平戸市に住み続けたいと思う人の割合	%	54.5	-	49.6	-	47.2	60.0
② 住みたい・住み続けたいと実感できるまちづくりができていていると思う人の割合	%	29.2	-	32.1	-	30.0	40.0
③ 安心して暮らすことができる環境の良さについての満足度	%	79.5	-	78.2	-	77.0	基準値以上

事業の実施状況 (DO)

- 病院群輪番制病院（北松中央病院）
救急患者延べ総数：1,483人
- 救急医療協力病院（柿添病院）
救急患者延べ総数：935人

事業実施による成果 (CHECK)

佐世保県北医療圏域内において、患者の病状に応じた適切な医療が提供できる二次救急医療体制が構築されたことにより、市民が安心して生活を送れる一助となった。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 輪番制病院救急患者延べ数	人	2,411	1,549	1,491	1,483	年度
② 救急医療協力病院救急患者延べ数	人	978	1,017	977	935	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点	軽症な患者を扱う一次救急から重篤な患者を扱う三次救急まで佐世保県北二次医療圏内での効率的かつ円滑な救急医療体制が整備されるとともに、三次医療機関等への患者集中を避け、診療機能のマヒを解消する機能があるため、今後も二次救急医療体制を確保する必要がある。							
今後の方針	G	A 拡大	B 縮小	C 統合	D 廃止・休止	E 事業完了	F 改善・見直し	G 継続

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	路線バス維持対策事業				担当課	地域協働課				
予算科目	2 款	1 項	15 目	総合計画施策体系	4	3	8	1	実施年度	平成17年度～
総合戦略基本目標	4. 移住・定住の促進				4. 移住・定住の促進					
目標達成の方策	イ) 安全・安心なまちづくり				ウ) 魅力あるまちづくり					
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費	113,551	101,277	109,665	123,238	143,882					
国県支出金										
地方債										
その他	17,048	8,867	5,693	5,078	5,469					
一般財源	96,503	92,410	103,972	118,160	138,413					

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】
不採算路線を抱える定期路線バス運行の確保を図り、地域住民の公共交通利便性と福祉の向上に資することを目的とする。

- 【事業内容】
- ・不採算路線を運行するバス事業者に対する運行補助（広域生活路線維持費補助、市内生活路線維持費補助）
 - ・中南部地区を運行するふれあいバス運行業務委託
 - ・交通空白地を運行するコミュニティバス運行に対する補助（公共交通空白地有償運送事業補助）

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 公共交通機関や道路など交通の利便性の高さに対する満足度	%	15.3	-	21.1	-	17.4	20.0
② 安心して暮らすことができる環境の良さについての満足度	%	79.5	-	78.2	-	77.0	基準値以上

事業の実施状況 (DO)

- 不採算路線を運行するバス事業者に対する運行補助（広域生活路線維持費補助、市内生活路線維持費補助）
 - 広域生活維持路線補助：平戸～松浦線 9,161千円
 - 市内生活維持路線補助：志々伎線 9,635千円、宮の浦線 44,103千円、田の浦・薄香線 8,196千円、御崎線 1,983千円、平戸高校線 9,954千円、大島循環線 11,537千円
- 中南部地区を運行するふれあいバス運行業務委託
業務委託料：26,498千円
- 交通空白地を運行するコミュニティバス運行に対する補助（公共交通空白地有償運送事業補助）
度島地区 751千円、志々伎地区 578千円

事業実施による成果 (CHECK)

バス路線を維持することにより、通勤・通学・通院などにおける住民の交通手段の確保を図ることができた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 利用者数	人	244,148	228,465	210,105	197,712	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点
人口減少等の影響により、利用者数が年々減少傾向にあるが、住民ニーズに沿った交通手段の確保を図るには多額の経費を要するため、今後、持続可能な市内の交通体系の構築を図り、市内公共交通体系の見直しを行っていく。

今後の方針 F A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	離島航路対策事業				担当課	地域協働課				
予算科目	2 款	1 項	15 目	総合計画施策体系	4	3	8	1	実施年度	平成17年度～
総合戦略基本目標	4. 移住・定住の促進				4. 移住・定住の促進					
目標達成の方策	イ) 安全・安心なまちづくり				ウ) 魅力あるまちづくり					
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費	9,297	11,787	9,670	12,396	19,945					
国県支出金										
地方債										
その他				442	620					
一般財源	9,297	11,787	9,670	11,954	19,325					

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

離島住民の生活航路維持及び航路利用者の利便性確保を行うことを目的とする。

【事業内容】

- ・平戸～度島航路の運行事業者に対する運行補助
- ・悪天候時における薄香港寄港の際の臨時バス運行委託

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 公共交通機関や道路など交通の利便性の高さに対する満足度	%	15.3	-	21.1	-	17.4	20.0
② 安心して暮らすことができる環境の良さについての満足度	%	79.5	-	78.2	-	77.0	基準値以上

事業の実施状況 (DO)

- 平戸～度島航路の運行事業者に対する運行補助
 航路等：平戸～度島(本村、飯盛) 1日4便
 補助対象期間：H29.10.1～H30.9.30
 補助額：11,052千円
- 荒天時における薄香港寄港の際の臨時バス運行委託
 運行回数：90回
 利用者数：2,234人
 委託料額：1,342千円

事業実施による成果 (CHECK)

離島航路の維持により、島民の海上交通手段を確保することができた。また、H30年度から荒天時における薄香港寄港の際の臨時バス運行において、利用料を無償化することにより利用者の経済的負担の軽減を図ることができた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 度島航路旅客人員	人	84,806	83,852	82,826	85,355	年度
② 臨時バス利用者数	人	2,261	1,482	1,645	2,234	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点

離島航路については、国内でも不採算航路が多く、国・県からの支援により航路を維持している状況であり、本航路についても同様に自主運営することが厳しい状況。引き続き国・県の支援も受けながら市としても航路の維持のための支援を行っていく。

今後の方針

G A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続

1. 各方策の実施状況	
基本目標	4. 定住・移住の促進 ～まちをつくるプロジェクト～
方策名	ウ) 魅力あるまちづくり
方策の概要	地域活動の担い手づくりや場づくりを推進し、郷土愛を持ってまちづくりに参画することができる、次世代を担う若者の育成を推進します。
	平戸市の豊かな自然環境の保全に関する取組みを充実します。また、自然環境の保全に関する住民の意識の向上に努めます。
	行政と地域が連携して、様々な地域課題の解決に向けた取組みを協働して行うとともに、持続可能な集落形成に向けた仕組みづくりを行います。
	多様な交通手段の確保や買物弱者への支援を行い、日常生活について誰もが利便性を感じるまちづくりを行います。
	健康づくりや介護予防の推進を図り、元気な高齢者づくりに取り組みます。また、高齢者が可能な範囲な限り住み慣れた地域で自分らしく生活することができる、地域包括ケアシステムの構築を目指します。
	市民との協働による食育推進体制を確立するため、各関係機関、団体等と連携・協力を図りながら「食育」を市民運動として推進していきます。
	「平戸市CO2排出ゼロ都市宣言」に伴い再生可能エネルギーの導入を引き続き促進するとともに、節電や省エネルギー対策を図りながら、温室効果ガスの削減に向けた取組みを推進します。

2. KPI (重要業績評価指標)						
KPI	基準値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	目標値
自然の豊かさに対する満足度（市民アンケート）	93.4%	—%	93.1%	—%	93.4%	95.0%
地域のつながりの強さに対する満足度（市民アンケート）	76.8%	—%	77.6%	—%	73.7%	80.0%
市民と進める協働事業数	116件	107件	101件	90件		200件
元気な高齢者の割合	77.4%	77.2%	80.9%	81.3%		80.0%

3. 実施事業一覧					
No.	事業名	所管課	事業開始年度	実施状況	ページ
1	太陽光発電システム設置促進事業	商工物産課	平成27年度	継続	122
2	特定健康診査等事業・特定健診受診率向上対策事業	健康ほけん課	平成20年度	継続	123
3	がん検診事業	健康ほけん課	平成26年度以前	継続	124
4	健康教育事業・健康相談事業	健康ほけん課	平成26年度以前	継続	125
5	協働によるまちづくり推進事業【再掲】	地域協働課	平成20年度	改善・見直し	126
6	路線バス維持対策事業【再掲】	地域協働課	平成17年度	改善・見直し	127
7	離島航路対策事業【再掲】	地域協働課	平成17年度	継続	128
8	コミュニティ推進事業	地域協働課	平成20年度	拡大	129
9	道路愛護推進事業	建設課	平成26年度以前	継続	130
10	生涯学習推進事業	生涯学習課	平成17年度	継続	131
11	スポーツ推進事業	生涯学習課	平成26年度以前	継続	132
12	地域づくりによる介護予防推進支援事業	長寿介護課	平成27年度	継続	133
13	CO2排出ゼロ都市推進事業	市民課	平成19年度	継続	134
14	高齢者いきいきおでかけ支援事業	長寿介護課	平成30年度	改善・見直し	135

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	太陽光発電システム設置促進事業					担当課	商工物産課			
予算科目	4 款	1 項	4 目	総合計画施策体系	4	2	1	1	実施年度	平成27年度～
総合戦略基本目標	4. 移住・定住の促進									
目標達成の方策	ウ) 魅力あるまちづくり									
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費	4,146	2,689	1,751	1,911	2,000					
国県支出金										
地方債										
その他		2,689	1,751	1,911	2,000					
一般財源	4,146									

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

家庭における自然エネルギーの利用を促進し、温室効果ガスの排出量を低減させ、市民の環境保全の意識向上と地球に優しい環境の整備を図ることを目的とする。

【事業内容】

住宅用太陽光発電システムを設置する者に対し、設置に係る費用の一部を助成する。(補助額：太陽電池モジュールの最大出力1kW当り20,000円、上限10万円)

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 住みたい・住み続けたいと実感できるまちづくりができていると思う人の割合	%	29.2	-	32.1	-	30.0	40.0
② 自然の豊かさに対する満足度	%	93.4	-	93.1	-	93.4	95.0

事業の実施状況 (DO)

1. 住宅用太陽光発電システム設置促進事業補助金

導入件数 : 20件 (北部地区3件、中部地区4件、南部地区5件、田平地区8件)
 補助額 : 1,911千円
 導入出力 : 149.80kW (平均7.49kW)
 平均工事費 : 2,637千円
 1kW当り工事費 : 352千円
 施工事業者 : 11社 (市内1社、市外10社)

事業実施による成果 (CHECK)

一般家庭で住宅用太陽光発電システムを設置することで、二酸化炭素の排出量の低減や再生可能エネルギーの普及に寄与することができた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 申請件数	件	43	28	18	20	年度
② 導入出力	kW	271	185	129	149	年度
③ CO2削減量	t/年	160	91	58	74	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点	CO2排出ゼロに向けて、省エネ対策など官民全体で連携した取り組みが必要である。また、今後も買取価格が低下し、導入件数も減少すると想定されることから、自家消費割合を増加させる方策への移行や省エネ対策と連携した取り組みを検討する。							
今後の方針	G	A 拡大	B 縮小	C 統合	D 廃止・休止	E 事業完了	F 改善・見直し	G 継続

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	特定健康診査等事業・特定健診受診率向上対策事業				担当課	健康ほけん課				
予算科目	款	項	目	総合計画施策体系	3	1	1	1	実施年度	平成20年度～
総合戦略基本目標	4. 移住・定住の促進									
目標達成の方策	ウ) 魅力あるまちづくり									
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費	42,798	41,840	42,570	44,248	47,163					
国県支出金	39,687	38,053	38,402	40,913	23,269					
地方債										
その他	16	14	9	10	11					
一般財源	3,095	3,773	4,159	3,325	23,883					

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

平戸市で死因割合が高い、脳血管疾患・虚血性心疾患及び糖尿病性腎臓病を減少させるには原因となる「高血圧」「脂質異常」「高血糖」「メタボリックシンドローム」を減らしていくことが大切だが、生活習慣病は自覚症状がないため、まずは特定健康診査を受診し、健康状態を確認し、生活習慣の改善を図ることが必要となる。これにより、重症化予防が図られ、健康寿命の延伸や医療費の削減につながることを目的とする。

【事業内容】

高齢者の医療の確保に関する法律により、医療保険者の責務として、「特定健康診査・特定保健指導」を実施する。また、特定健診受診率向上のため、下記の施策を実施する。

- ・休日・夜間・総合健診
- ・健康づくり推進員の配置
- ・健診の周知(ポスター、チラシの作成)
- ・未受診者に対する受診勧奨(通知書の発送、個別訪問)
- ・健康づくりポイント事業

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 住みたい・住み続けたいと実感できるまちづくりができていると思う人の割合	%	29.2	-	32.1	-	30.0	40.0
② 元気な高齢者の割合	%	77.4	77.2	80.9	81.3		80.0

事業の実施状況 (DO)

受診しやすい体制づくりとして、休日・夜間健診を増やし、平成30年度は婦人がんも含めた総合健診を実施した。また、健診受診行動のきっかけとなるよう、40歳および前年度健診受診者の無料化や、健診受診等で健康ポイントを付与し、ポイント数に応じて健康グッズと交換する事業を実施した。(100ポイントで体重計・万歩計・温泉券・人間ドック券、150ポイントで血圧計・塩分測定器を申請に基づき交換)

事業実施による成果 (CHECK)

- 平成30年度特定健診受診率：55.0% (H31.3月時点) H29年度：56.7% (同時期55.2%)
- 脳ドック199人・人間ドック193人受診。健診内容が充実した人間ドック・脳ドック及び医療機関での個別健診は増加し、集団健診受診者は減少。
- 健康づくり推進員全地区配置(171人から175人に増加。推進員活動状況は、集会時に健診PR259回、未受診者訪問2,929人、電話勧奨307件など)
- 健康グッズ交換件数：55件

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 特定健診受診率	%	53.3	52.8	56.7	55.0	年度
② 脳ドック受診者数	人	183	131	192	199	年度
③ 人間ドック受診者数	人	15	52	186	193	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点

働き盛りの40歳～50歳代の受診率が低いことが課題であるため、令和元年度は、期間中いつでも受診できる個別健診期間を1ヶ月間延長し、4ヶ月間実施とする。

今後の方針

G A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	がん検診事業				担当課	健康ほけん課	
予算科目	4 款	1 項	3 目	総合計画施策体系	3	1	1
総合戦略基本目標	4. 移住・定住の促進				実施年度	～	
目標達成の方策	ウ) 魅力あるまちづくり						
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算		
事業費	35,012	42,248	39,292	40,058	41,781		
国県支出金	2,002	164	119	121	164		
地方債							
その他		21,656	24,094	23,815	24,613		
一般財源	33,010	20,428	15,079	16,122	17,004		

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

受診費用の助成及び受診勧奨の個別通知等により、がん検診の受診を促すことで、がんの早期発見・早期治療を図り、がん死亡者数の減少につなげることを目的とする。

【事業内容】

健康増進法第19条の2に基づき、各種がん検診を長崎県健康事業団及び平戸市医師会に委託して実施する。

種別：大腸、胃、子宮、乳、肺、前立腺、胃リスク

期間：集団検診 5月～8月/1月下旬

個別健診 8月～11月

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① これからも平戸市に住み続けたいと思う人の割合	%	54.5	-	49.6	-	47.2	60.0
② 住みたい・住み続けたいと実感できるまちづくりができていると思う人の割合	%	29.2	-	32.1	-	30.0	40.0
③ 元気な高齢者の割合	%	77.4	77.2	80.9	81.3		80.0

事業の実施状況 (DO)

1. がん検診受診者数 (カッコ内は受診率)

大腸がん：2,584人 (11.6%) 胃がん：1,683人 (7.5%) 肺がん：3,346人 (15.0%)

乳がん：1,105人 (19.1%) 子宮頸がん：942人 (12.9%) 前立腺がん：717人 (7.1%)

事業実施による成果 (CHECK)

1. 平成28年度に65歳以上の胃がん・肺がん・大腸がん検診料の無料化を行った結果、平成28年度は受診率の増加がみられたが、その後平成29年度、平成30年度は年々減少。しかし、無料化前と比べると受診率は増加した。

2. 平成29年度に40～60歳の乳がん検診料無料化を行い、平成28年度の16.5%から19.1%に受診率が上昇した。

3. 補助対象者の中にがんが多く発見された。(以下、H29年度がん検診精密検診結果)

大腸がん：5人 (受診者2,730人)、胃がん：3人 (受診者1,750人)、肺がん：1人 (受診者3,494人)、

乳がん：4人 (受診者1,245人)、子宮頸がん：4人 (受診者920人)

	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 胃がん検診受診率	%	7.2	8.1	7.7	7.5	年度
② 肺がん検診受診率	%	13.4	16.0	15.4	15.0	年度
③ 大腸がん検診受診率	%	11.3	12.8	11.9	11.6	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点

長崎県内のがん検診受診率の順位でいくと、平戸市は中位～下位の順位であるため更なる受診率の向上対策を行う必要がある。このことから、今後は新たな試みとして、郵送による大腸がん検診検査を実施する。

今後の方針

G A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	健康教育事業・健康相談事業				担当課	健康ほけん課	
予算科目	4款	1項	3目	総合計画施策体系	3	1	1
総合戦略基本目標	4. 移住・定住の促進				実施年度	～	
目標達成の方策	ウ) 魅力あるまちづくり						
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算		
事業費	1,047	1,054	1,378	1,411	1,601		
国県支出金	674	674	566	674	674		
地方債							
その他					4		
一般財源	373	380	812	737	923		

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

健康相談、健康教育を実施することにより、市民各自が健康な生活習慣の重要性に関心と理解を深め、健康の保持増進に努めるよう促す。これにより、将来における医療費の削減、健康寿命の延伸、介護予防の促進につなげる、また、地区組織活動のリーダーとなる健康づくり推進員や食生活改善推進員の研修も行う。

【事業内容】

生活習慣病の予防等について正しい知識の普及を図るため、地域に出向いて健康教育を実施した。また、健康診査、健康教育等の保健指導の場で、保健師、栄養士が住民の血圧測定や健康相談に応じた。

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 住みたい・住み続けたいと実感できるまちづくりができていると思う人の割合	%	29.2	-	32.1	-	30.0	40.0
② 元気な高齢者の割合	%	77.4	77.2	80.9	81.3		80.0

事業の実施状況 (DO)

1. 健康教育

実施回数：86回 参加延べ人数：1,780人 (うち健康づくり推進員研修会 11回 370人
食生活改善推進員学習会 27回 376人)

2. 健康相談

実施回数：109回 参加延べ人数：3,602人

事業実施による成果 (CHECK)

健康づくり推進員からの依頼、出前講座、老人会からの依頼で生活習慣病予防等の健康教育を実施したことで、住民の健康意識の向上に貢献することができた。また、健康づくり推進員や、食生活改善推進員に研修を行い、推進員が研修で学んだ内容を積極的に地区住民に伝達できた。

健康相談は、老人会、特定健診、結果説明会、健康教育時に血圧測定や個人の相談に応じて実施した。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 健康教育実施回数	回	97	117	98	86	年度
② 健康相談実施回数	回	127	124	120	109	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点

若い世代への健康教育の機会が少ないことが課題であるため、まちづくり推進協議会や学校等の協力得て健康教育の実施を行っていく。

今後の方針

G A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

【事項別明細書 116頁】

事業名	協働によるまちづくり推進事業【再掲】				担当課	地域協働課	
予算科目	2款	1項	12目	総合計画施策体系	0	1	1
実施年度	平成20年度～						
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進			4. 移住・定住の促進			
目標達成の方策	ウ) 新たなビジネスの創造			ウ) 魅力あるまちづくり			
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算		
事業費	20,215	20,545	16,128	7,566	8,072		
国県支出金							
地方債	18,900	15,900	2,200	500			
その他	224	1,458	2,576	4,786	5,000		
一般財源	1,091	3,187	11,352	2,280	3,072		

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】
市民活動に対し、補助金を交付し、団体の育成及び強化、市民が主体となったまちづくりの推進を図ることを目的とする。

【事業内容】
・協働まちづくり推進委員会の開催
・補助金審査会の開催
・市民活動団体に対する補助金の交付
・まちづくり運営協議会活動事例発表会の開催

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 地域のつながりの強さに対する満足度	%	76.8	-	77.6	-	73.7	80.0
② 市民と進める協働事業数	件	116	107	101	90		200

事業の実施状況 (DO)

- 協働まちづくり推進委員会の開催 (H31. 2. 25開催：全22人中13人出席)
新しいコミュニティ組織形成の進捗状況並びに交付金執行状況報告、まちづくり交付金関係及び住民の参画手法等について協議。
- 補助金審査会の開催 (H30. 5. 23開催：評価2件及び審査2件、H30. 10. 24開催：審査1件)
- 市民活動団体に対する補助金の交付
市民力アップ支援事業補助金：2件 5,983千円、やらんば市民活動サポート事業補助金：3件 1,052千円
- まちづくり運営協議会活動事例発表会の開催 (H31. 2. 11開催、田平町民センター、約90人出席)
TTP (とことんパクル!!) 五輪認めて褒めて励まし合おう～まちづくり協議会わたしたちの活動自慢発表大会～

事業実施による成果 (CHECK)

各種補助事業により、協働によるまちづくりの担い手となる団体育成を図ったものの申請件数が少ない状況であった。また、今回、初めてまちづくり運営協議会の活動事例発表会を行ったことにより、協議会間の活動における情報共有が図ることができた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 支援団体数	件	30	27	18	5	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点
市民活動団体から市への補助申請件数が少なくなっているが、これは市民活動団体の活動の脆弱化と共にまちづくり運営協議会の設置に伴い、まちづくり運営協議会が独自に地元の市民活動団体へ活動支援を行っているということもある。今後、地域と各種団体の実情を鑑みながら各種補助制度の内容見直しを図っていく。

今後の方針	F	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続
-------	---	---

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	路線バス維持対策事業【再掲】				担当課	地域協働課				
予算科目	2 款	1 項	15 目	総合計画施策体系	4	3	8	1	実施年度	平成17年度～
総合戦略基本目標	4. 移住・定住の促進				4. 移住・定住の促進					
目標達成の方策	イ) 安全・安心なまちづくり				ウ) 魅力あるまちづくり					
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費	113,551	101,277	109,665	123,238	143,882					
国県支出金										
地方債										
その他	17,048	8,867	5,693	5,078	5,469					
一般財源	96,503	92,410	103,972	118,160	138,413					

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】
不採算路線を抱える定期路線バス運行の確保を図り、地域住民の公共交通利便性と福祉の向上に資することを目的とする。

- 【事業内容】
- ・不採算路線を運行するバス事業者に対する運行補助（広域生活路線維持費補助、市内生活路線維持費補助）
 - ・中南部地区を運行するふれあいバス運行業務委託
 - ・交通空白地を運行するコミュニティバス運行に対する補助（公共交通空白地有償運送事業補助）

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 公共交通機関や道路など交通の利便性の高さに対する満足度	%	15.3	-	21.1	-	17.4	20.0
② 安心して暮らすことができる環境の良さについての満足度	%	79.5	-	78.2	-	77.0	基準値以上

事業の実施状況 (DO)

- 不採算路線を運行するバス事業者に対する運行補助（広域生活路線維持費補助、市内生活路線維持費補助）
 - 広域生活維持路線補助：平戸～松浦線 9,161千円
 - 市内生活維持路線補助：志々伎線 9,635千円、宮の浦線 44,103千円、田の浦・薄香線 8,196千円
御崎線 1,983千円、平戸高校線 9,954千円、大島循環線 11,537千円
- 中南部地区を運行するふれあいバス運行業務委託
業務委託料：26,498千円
- 交通空白地を運行するコミュニティバス運行に対する補助（公共交通空白地有償運送事業補助）
度島地区 751千円、志々伎地区 578千円

事業実施による成果 (CHECK)

バス路線を維持することにより、通勤・通学・通院などにおける住民の交通手段の確保を図ることができた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 利用者数	人	244,148	228,465	210,105	197,712	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点	人口減少等の影響により、利用者数が年々減少傾向にあるが、住民ニーズに沿った交通手段の確保を図るには多額の経費を要するため、今後、持続可能な市内の交通体系の構築を図り、市内公共交通体系の見直しを行っていく。							
今後の方針	F	A 拡大	B 縮小	C 統合	D 廃止・休止	E 事業完了	F 改善・見直し	G 継続

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	離島航路対策事業【再掲】				担当課	地域協働課				
予算科目	2 款	1 項	15 目	総合計画施策体系	4	3	8	1	実施年度	平成17年度～
総合戦略基本目標	4. 移住・定住の促進			4. 移住・定住の促進						
目標達成の方策	イ) 安全・安心なまちづくり			ウ) 魅力あるまちづくり						
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費	9,297	11,787	9,670	12,396	19,945					
国県支出金										
地方債										
その他				442	620					
一般財源	9,297	11,787	9,670	11,954	19,325					

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

離島住民の生活航路維持及び航路利用者の利便性確保を行うことを目的とする。

【事業内容】

- ・平戸～度島航路の運行事業者に対する運行補助
- ・悪天候時における薄香港寄港の際の臨時バス運行委託

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 公共交通機関や道路など交通の利便性の高さに対する満足度	%	15.3	-	21.1	-	17.4	20.0
② 安心して暮らすことができる環境の良さについての満足度	%	79.5	-	78.2	-	77.0	基準値以上

事業の実施状況 (DO)

- 平戸～度島航路の運行事業者に対する運行補助
 航路等：平戸～度島(本村、飯盛) 1日4便
 補助対象期間：H29.10.1～H30.9.30
 補助額：11,052千円
- 荒天時における薄香港寄港の際の臨時バス運行委託
 運行回数：90回
 利用者数：2,234人
 委託料額：1,342千円

事業実施による成果 (CHECK)

離島航路の維持により、島民の海上交通手段を確保することができた。また、H30年度から荒天時における薄香港寄港の際の臨時バス運行において、利用料を無償化することにより利用者の経済的負担の軽減を図ることができた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 度島航路旅客人員	人	84,806	83,852	82,826	85,355	年度
② 臨時バス利用者数	人	2,261	1,482	1,645	2,234	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点
 離島航路については、国内でも不採算航路が多く、国・県からの支援により航路を維持している状況であり、本航路についても同様に自主運営することが厳しい状況。引き続き国・県の支援も受けながら市としても航路の維持のための支援を行っていく。

今後の方針	G	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続
-------	---	---

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	コミュニティ推進事業					担当課	地域協働課			
予算科目	2 款	1 項	12 目	総合計画施策体系	0	1	2	1	実施年度	平成20年度～
総合戦略基本目標	4. 移住・定住の促進									
目標達成の方策	ウ) 魅力あるまちづくり									
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費	13,948	41,518	106,429	130,998	149,853					
国県支出金	2,000	2,872								
地方債	6,100	21,400	44,700	52,000	57,500					
その他	13	496	514	528	561					
一般財源	5,835	16,750	61,215	78,470	91,792					

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

平戸市総合計画の基本目標である「市民の参画と連携による自立した地域の確立」を推進するため、地域住民が一体となって、市民自らが考え実践し、地域課題の解決に取り組む「新しいコミュニティ」の構築及び「まちづくり運営協議会」の組織化、住民自治の推進を図ることを目的とする。

【事業内容】

- ・まちづくり運営協議会への集落支援員の配置
- ・コミュニティ推進モデル地域交付金(まちづくり交付金)の交付
- ・まちづくり計画策定事業交付金の交付
- ・まちづくり運営協議会事務所の整備

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① これからも平戸市に住み続けたいと思う人の割合	%	54.5	-	49.6	-	47.2	60.0
② 地域のつながりの強さに対する満足度	%	76.8	-	77.6	-	73.7	80.0

事業の実施状況 (DO)

1. まちづくり運営協議会への集落支援員の配置
9地区に対し11人の集落支援員を配置
2. コミュニティ推進モデル地域交付金(まちづくり交付金)の交付
10地区に対し96,441千円のコミュニティ推進モデル地域交付金を交付
3. 平戸市まちづくり計画策定事業交付金の交付
中野地区 400千円、根獅子・飯良地区 400千円
4. まちづくり運営協議会事務所の整備
中津良地区 2,387千円、大島地区 3,202千円

事業実施による成果 (CHECK)

度島地区、志々伎地区、山田・館浦地区、大島地区、津吉地区、生月地区、野子地区、紐差地区、中津良地区、田平地区の全10地区のまちづくり運営協議会に対し、コミュニティ推進モデル地域交付金の交付を行い、まちづくり計画に沿った事業として地域の高齢者の見守りや高齢者の移動支援等の実施及び事務局体制の整備を図り、住民自治の推進を図った。

また、中野地区及び根獅子・飯良地区の2地区に対し、まちづくり計画策定事業交付金を交付し、まちづくり計画策定にかかる会議を重ね、まちづくり計画の策定を行うことができた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① まちづくり運営協議会数	地区	2	6	10	10	積上
② まちづくり計画策定地区	地区	7	6	2	2	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点

まちづくり運営協議会未設置地域への協議会設置に向け関係者への説明等を行っていきと共に、事業実施にかかる人材育成及び確保を行う必要がある。また、未設置地域の住民と意見交換をしながら設置推進を図っていく。

今後の方針

A A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	道路愛護推進事業					担当課	建設課			
予算科目	8款	2項	2目	総合計画施策体系	4	3	9	2	実施年度	～
総合戦略基本目標	4. 移住・定住の促進									
目標達成の方策	ウ) 魅力あるまちづくり									
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費	1,587	1,525	1,675	1,907	1,727					
国県支出金										
地方債										
その他										
一般財源	1,587	1,525	1,675	1,907	1,727					

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

市道における草花の植栽、清掃等の環境美化活動を自発的に行おうとする市民活動団体を支援することを目的とする。

【事業内容】

市道清掃活動に対して、ごみ袋、軍手、混合油、刈払機の刃などを現物支給し、また、傷害保険・賠償保険の保険料を負担することで、市民活動団体の支援を行う。

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① これからも平戸市に住み続けたいと思う人の割合	%	54.5	-	49.6	-	47.2	60.0
② 地域のつながりの強さに対する満足度	%	76.8	-	77.6	-	73.7	80.0

事業の実施状況 (DO)

- 市道清掃活動に対して、市指定ごみ袋、軍手、混合油、刈払機の刃などを現物支給し活動を支援した。
- 平成30年度の活動実績は、自治会登録119団体中92団体(77%)で実施、その他の任意団体は43団体中12団体(28%)で実施、計162団体中104団体(64%)の活動実績であった。
※その他の任意団体とは、建設業者、青壮年会、婦人会、市総務部など。

事業実施による成果 (CHECK)

- 登録団体の継続的な活動につながっている。
- 新規登録団体の増加により活動範囲が広がり、市道環境の安全性が保たれた。
- 平成30年度末では、自治会119(新規登録2)、その他43(新規登録3)の162団体の登録となった。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 実施団体数	団体	109	119	119	104	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点	市ホームページに事業内容を掲載し、道路愛護事業の登録団体を増加させる。また、継続的な活動につなげるため、現在の現物支給を継続する。							
今後の方針	G	A拡大	B縮小	C統合	D廃止・休止	E事業完了	F改善・見直し	G継続

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	生涯学習推進事業				担当課	生涯学習課				
予算科目	10 款	5 項	1 目	総合計画施策体系	2	2	1	4	実施年度	平成17年度～
総合戦略基本目標	4. 移住・定住の促進									
目標達成の方策	ウ) 魅力あるまちづくり									
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費	1,802	1,507	2,642	2,168	2,734					
国県支出金										
地方債										
その他										
一般財源	1,802	1,507	2,642	2,168	2,734					

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

生涯学習都市宣言の中にある「夢とゆとりをもって生き生きと暮らし ともに支えあい 活力と温かみのあるまちの実現」を目指していく為に、生涯学習を個人の生きがいや知識の習得のためだけの学習といった考えかたではなく、社会生活の様々な営みに関わる学習活動と捉え、市民の学習の成果が、まちづくりにつながる環境整備を推進することを目的とする。

【事業内容】

- ・生涯学習講演会
- ・生涯学習推進会議
- ・生涯学習まちづくり出前講座
- ・生涯学習だより「まなぶ君」発行
- ・生涯学習まちづくり表彰・生涯学習パスポート奨励証
- ・ひらど市民大学開講(※予算は別)

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① これからも平戸市に住み続けたいと思う人の割合	%	54.5	-	49.6	-	47.2	60.0
② 地域のつながりの強さに対する満足度	%	76.8	-	77.6	-	73.7	80.0

事業の実施状況 (DO)

- | | |
|-------------------|---|
| 1. 生涯学習講演会 | 演題：“長寿菌”がいのちを守る！ ～大切な腸内環境コントロール～
講師：辨野義己氏(理化学研究所辨野特別研究室招聘研究員) H30.5.27開催 |
| 2. 生涯学習推進会議 | 第1回：H30.5.16、第2回：H30.12.14 |
| 3. 生涯学習まちづくり出前講座 | 市民編：開催回数 119回(2,124人) 行政編：開催回数 419回(16,006人) |
| 4. 生涯学習だより「まなぶ君」 | 年4回(5月、8月、11月、2月)発行部数1回14,500部 |
| 5. 生涯学習まちづくり表彰 | 個人2人、5団体 |
| 生涯学習パスポート奨励証 | 空賞：1人 風賞：2人 火賞：1人 水賞：4人 地賞：13人 計21人 |
| 6. ひらど市民大学開講(別予算) | 専門家を講師とした講義を10回開催 51人入学(延べ324人) |

事業実施による成果 (CHECK)

生涯学習講演会や広報(まなぶ君)等により、生涯学習の周知や学ぶ意欲作りを進めることができた。生涯学習推進会議では、生涯学習推進内容やひらど市民大学の検証と次年度カリキュラムの協議を進めることができた。まちづくり出前講座や公民館講座の実施により、市民に対し学習の場を提供することができた。また、講座等に参加していく中で、新たな講師として育成され、自分たちでサークルづくりを行うなどの展開もみられた。生涯学習パスポートの活用や奨励賞の表彰を行うことで、さらなる学習意欲を持ってもらえた。ひらど市民大学は、51人が入学し、専門的な講義を継続して学ぶことができた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 生涯学習講演会参加者	人	470	427	500	370	年度
② まなぶ君発行部数	部	58,000	58,000	58,000	58,000	年度
③ 生涯学習まちづくり出前講座(市民編)	回	61	78	121	189	年度

事業の改善 (ACTION)

- | | |
|----------------|---|
| 事業実施に係る課題及び改善点 | 1. 出前講座[市民編]について、メニューの充実の為、新規講師の登録を図る。 |
| | 2. 地域リーダー育成方策として、講座等の開催や生涯学習推進会議での協議を行う。 |
| 今後の方針 | 3. 各事業・講座等で、生涯学習パスポートの周知・啓発を行い、案内文書・チラシに対象事業であることの記載等を行う。 |
| | 4. ひらど市民大学について、多くのひとに受講してほしい為、それぞれが必要な専門的な分野別のカリキュラムづくりを検討していく。 |

今後の方針 G A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	スポーツ推進事業					担当課	生涯学習課			
予算科目	10 款	6 項	1 目	総合計画施策体系	2	2	6	1	実施年度	～
総合戦略基本目標	4. 移住・定住の促進									
目標達成の方策	ウ) 魅力あるまちづくり									
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費	16,218	16,187	20,036	19,417	21,076					
国県支出金										
地方債										
その他	3,026	3,463	4,333	3,686	3,960					
一般財源	13,192	12,724	15,703	15,731	17,116					

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

平戸市民が明るく豊かな市民生活を行うため、体育協会及び体育振興会へ支援や気軽に参画できるスポーツイベント等への補助を行う。また、公民館講座等を活用した軽スポーツの普及やスポーツ少年団等への支援を行うことで、総合的に市民1スポーツの推進を図ることを目的とする。

【事業内容】

- ・市民体育祭開催事業
- ・少年スポーツ推進事業
- ・健康まつり開催事業
- ・フレンドリータウン事業
- ・スポーツ推進事業

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① これからも平戸市に住み続けたいと思う人の割合	%	54.5	-	49.6	-	47.2	60.0
② 地域のつながりの強さに対する満足度	%	76.8	-	77.6	-	73.7	80.0

事業の実施状況 (DO)

- 市民体育祭開催事業 総合開会式 H30.9.2 平戸市運動公園
各競技大会 (18競技団体) 参加総数: 1,374人
- 少年スポーツ推進事業 指導者等研修会 (年2回) 参加者: 99名、少年スポーツ団体への補助支援: 36団体
- 健康まつり開催事業 平戸地区 (北部、中部、南部) 3地区 参加者: 1,352人
- フレンドリータウン事業 V・ファーレン長崎 平戸市民 (市内児童生徒の親子) 無料観戦: 100人
- スポーツ推進事業 各種スポーツイベントの支援他 (以下、主なスポーツイベント)
 ツデーウオーク大会補助 (H30.10.13~14) 補助: 2,500千円 参加者: 2,234人
 いきつきロード2019大会補助 (H31.2.10) 補助: 2,325千円 参加者: 650人
 たびら中瀬草原クロスカントリー大会 (H30.12.9) 補助: 1,300千円 参加者: 576人

事業実施による成果 (CHECK)

市民体育祭として各競技大会を開催し、競技力の向上やスポーツに親しむ場の提供ができた。少年スポーツ団体へ支援と研修会を行うことで、子供たちの安心で安全なスポーツ活動に寄与することができた。健康まつりを開催し、子供から高齢者までスポーツを通じた地域の交流が図られた。フレンドリータウン事業として、レベルの高いプロスポーツを観戦することで、スポーツのすばらしさやスポーツ意欲の向上を図ることができた。スポーツ推進として、気軽に参加しやすいスポーツイベントを開催し、スポーツ意欲の向上に加え、他地区参加者との交流を深めることができた。併せて、市内ホテルなどの増大に寄与することができた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 市民体育祭、健康まつり、運動会参加者	人	6,207	6,321	8,424	2,726	年度
② 各種軽スポーツ参加者数	人	440	658	778	759	年度
③ 少年スポーツ団体への補助件数	件	36	41	38	36	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点

1. 競技スポーツから軽スポーツ・ニュースポーツの普及を行う。
2. 運動会形式からレクリエーション競技への転換を行う。
3. 少年スポーツ団体指導者確保のための支援措置を検討する。
4. 地域と連携した取り組みなどイベントスタッフの確保を行う。

今後の方針

G A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	地域づくりによる介護予防推進支援事業							担当課	長寿介護課	
予算科目	3 款	1 項	1 目	総合計画施策体系	3	3	1	3	実施年度	平成27年度～
総合戦略基本目標	4. 移住・定住の促進									
目標達成の方策	ウ) 魅力あるまちづくり									
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費	1,031	3,656	4,071	2,661	3,783					
国県支出金	387	897	1,323	865	1,490					
地方債										
その他	515	1,517	2,239	1,463	1,820					
一般財源	129	1,242	509	333	473					

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

介護予防に取り組む「住民主体の通いの場」を市内全域に展開することで、高齢者の心身機能の維持・改善を図り、生きがいと役割をもって社会参加ができる機会を増やし、介護予防をとおした自助・互助のしくみづくりを推進することを目的とする。

【事業内容】

高齢者が容易に通える範囲の通いの場で、住民主体による週1回以上の体操（平戸よかよか体操）及び交流、助け合いの実施を支援する。継続的な活動の支援として、介護予防インストラクター及び生活支援コーディネーター、職員が、通いの場の立ち上げから1ヶ月間、3か月後、6か月後、1年後に、体操指導、体力測定、運営支援等の現地支援を行う。使用する物品（おもりバンド、自動血圧計、折りたたみ椅子等）の無償貸与も行う。

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 地域のつながりの強さに対する満足度	%	76.8	-	77.6	-	73.7	80.0
② 元気な高齢者の割合	%	77.4	78.3	80.9	81.3		80.0

事業の実施状況 (DO)

平成26年度に県のモデル事業により職人町に「住民主体の通いの場」を立ち上げ、平成27年度からは事業化した。平成27年度に8地区、平成28年度に18地区、平成29年度に25地区、平成30年度に22地区での「住民主体の通いの場」の新規地区の立ち上げ支援を実施した。

事業実施による成果 (CHECK)

住民が各地区に設置した「住民主体の通いの場」にて、インストラクター指導のもと「平戸よかよか体操」を行い、筋力アップに努め、介護予防に取り組むことができた。また、週に1回集まることにより住民間の交流促進が図られ、実施地区も年々増え、市内全域での展開に向け、活動の広がりを見せている。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 設置箇所数	箇所	8	26	51	73	積上
② 参加者数(実数)	人	157	562	1,036	1,273	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点	事業推進にあたり、インストラクターを増員する必要がある。介護予防の効果検証のために、参加者の状態調査や体力評価をする必要がある。							
今後の方針	G	A 拡大	B 縮小	C 統合	D 廃止・休止	E 事業完了	F 改善・見直し	G 継続

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	CO2排出ゼロ都市推進事業					担当課	市民課			
予算科目	4款	1項	4目	総合計画施策体系	4	2	1	1	実施年度	平成19年度～
総合戦略基本目標	4. 移住・定住の促進									
目標達成の方策	ウ) 魅力あるまちづくり									
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費	11,230	4,524	1,853	3,328	4,152					
国県支出金										
地方債										
その他	8,074		909	3,189	3,801					
一般財源	3,156	4,524	944	139	351					

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく、平戸市地球温暖化対策地域協議会の設置により活動推進を図り、また、平成26年9月の「CO2排出ゼロ都市宣言」に基づき、市民一丸となって実践活動に取り組むことによりCO2の排出量に対し削減・吸収量が均衡する自治体を目指し、施策推進により自然環境の保全・共生による温暖化対策を図る。

【事業内容】

夏場の日光を遮り室内温度を下げる効果がある緑のカーテン設置を一般家庭・市内福祉・教育施設等に推進するとともに、緑のカーテンコンテストを実施し日常的な節電活動への周知啓発を図る。また、資源物拠点回収施設の整備のほか、平戸市地球温暖化対策地域協議会において地球温暖化の一因とされるCO2の排出抑制策、リサイクルの推進等について検討を行う。

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① これからも平戸市に住み続けたいと思う人の割合	%	54.5	-	49.6	-	47.2	60.0
② 自然の豊かさに対する満足度	%	93.4	-	93.1	-	93.4	95.0

事業の実施状況 (DO)

- 緑のカーテンの普及
一般家庭・市内福祉・教育施設等におけるゴーヤ苗の育成による地球温暖化対策の実践活動を推進した。
- 資源物拠点回収施設の整備(補助)
回収団体が利用する古紙回収保管倉庫及び屋外型古紙拠点回収施設を整備(補助)した。
- 平戸市地球温暖化対策地域協議会の開催
県地球温暖化防止活動推進員、市民、事業者、有識者等で構成する協議会を開催し、県市の取り組み情報共有、日常的なCO2排出抑制策の検討を行った。

事業実施による成果 (CHECK)

- 緑のカーテン設置施設数等
教育関係施設：50施設 福祉施設：10施設 合計：60施設、一般家庭(公募)：21世帯
- 資源物拠点回収施設の整備(補助)件数
古紙回収保管倉庫：2件(田平、平戸南部)、屋外型古紙拠点回収施設：2件(平戸北部、田平)
- 平戸市地球温暖化対策地域協議会
H31.3.26開催

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 緑のカーテン参加団体(施設のみ)	施設	52	59	59	60	年度
② 屋外型古紙拠点回収施設	件				2	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点

緑のカーテン設置推進は、平成30年度で一般家庭における植栽公募を行ったことで、個人や民間団体における取り組みに対する関心が見受けられたため、自発的な取り組みを促す周知啓発等を行うとともに、以前より中心的に実施している教育・福祉施設での取組みを継続し、更なる定着を図っていくことが重要となる。また、資源物拠点回収施設整備については、設置団体・事業者の確保に加え、効率的な資源物回収を図るための設置場所選定が課題であるが、廃棄物の排出抑制やリサイクルによる循環型社会形成の観点からも、整備に係る補助制度の積極的な周知を図っていく。

今後の方針

G A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	高齢者いきいきおでかけ支援事業						担当課	長寿介護課		
予算科目	3款	1項	3目	総合計画施策体系	3	3	1	2	実施年度	平成30年度～
総合戦略基本目標	4. 移住・定住の促進									
目標達成の方策	ウ) 魅力あるまちづくり									
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費				15,285	31,112					
国県支出金										
地方債										
その他				15,285	31,112					
一般財源										

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

在宅の高齢者または自動車の運転が困難となり運転免許を自主返納した人に対し、タクシー、バス等で利用できる交通費助成券を交付することにより、高齢者の外出機会の拡大と社会参加の促進を図り、閉じこもり及び心身機能の低下を予防することを目的とする。

【事業内容】

申請年度の4月1日において75歳以上の人及び70歳以上75歳未満で自動車の運転免許自主返納者に対し、公共交通機関の交通費助成券5,000円分を交付する。なお、離島在住者、老人クラブ、いきいきサロン、通いの場加入者は1,000円の加算有り。

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 元気な高齢者の割合	%	77.4	78.3	80.9	81.3		80.0

事業の実施状況 (DO)

1. 協力機関指定をした市内交通事業所に制度周知
2. 制度周知のための班回覧(3回)
3. 75歳以上の対象者へ通知(6,394通)
4. 電話で未申請理由の調査(77件)
5. 市役所、支所、出張所、連絡所にて申請受付(3,822件)
6. 各地区民生委員連絡協議会、老人クラブなどの各種団体や高齢者講座において制度周知

事業実施による成果 (CHECK)

H30年度から事業開始し、実績は申請率約6割、申請者の交付金額のうち使用額は約7割であった。また、協力機関である交通事業所においては4割の利用者増加を図ることができた。利用者からは、「普段は行かない場所まで出かけた」「助かっている」「今後も継続して欲しい」との声が多く寄せられている。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 申請率	%				59.5	年度
② おでかけ券使用率	%				68.0	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点
現在の申請率、使用率を踏まえ利用方法等の拡充などの改善が必要であるため、アンケート調査を実施し、さらなる利用促進のための事業内容の見直しにつなげる。また、広報、ホームページの活用、各種団体への周知方法等の検討を行い事業の推進を図る。

今後の方針	F	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
-------	---	--------------------------------------

1. 各方策の実施状況	
基本目標	4. 定住・移住の促進 ～まちをつくるプロジェクト～
方策名	エ) 移住に向けた情報発信
方策の概要	平戸市への定住・移住に関する情報発信の手段・内容を充実します。また、移住に関するワンストップ窓口の充実を図ります。
	全国主要都市で開催されている県主催等の移住相談会に積極的に参加し、移住者の誘致に取り組みます。

2. KPI（重要業績評価指標）						
KPI	基準値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	目標値
市HPの移住ページアクセス数	5,356件	16,543件	35,034件	40,367件		8,000件
移住相談件数	37件	99件	125件	132件		100件

3. 実施事業一覧					
No.	事業名	所管課	事業開始年度	実施状況	ページ
1	定住促進対策事業【再掲】	地域協働課	平成18年度	継続	138

平戸市総合戦略に係る事業評価シート

事業名	定住促進対策事業【再掲】				担当課	地域協働課	
予算科目	2款	1項	12目	総合計画施策体系	4	1	1
総合戦略基本目標	4. 移住・定住の促進			4. 移住・定住の促進			実施年度
目標達成の方策	ア) 平戸市への移住の推進			エ) 移住に向けた情報発信			平成18年度～
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算		
事業費	311	1,243	1,514	842	2,125		
国県支出金			466	334	361		
地方債							
その他	200	322					
一般財源	111	921	1,048	508	1,764		

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

UIターン者に対する移住・定住の促進を図り、本市の少子高齢化及び人口流出による人口減少に歯止めをかけることを目的とする。

【事業内容】

- ・移住相談窓口の設置
- ・県と連携した移住相談会の実施
- ・市ホームページ等による定住関連情報の発信

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
① 移住体験件数	件	1	2	11	16		10
② 市HPの移住ページアクセス数	件	5,356	16,543	35,034	40,367		8,000
③ 移住相談件数	件	37	99	125	132		100

事業の実施状況 (DO)

1. 移住相談

長崎県移住相談会(福岡) 相談者: 5組6人 ※長崎県・佐賀県合同による
 長崎県移住相談会(大阪) 相談者: 7組9人
 長崎県移住相談会(東京) 相談者: 7組10人
 長崎県移住相談会(福岡) 相談者: 6組7人
 移住相談件数(訪問・電話・メール): 132件

2. UIターン者の実績

Uターン者: 40世帯89人 Iターン者: 23世帯39人 合計: 63世帯128人

事業実施による成果 (CHECK)

県外での移住相談会および電話等であった移住相談を通じ、UIターン者を増やす(前年度比29人増)ことができた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① Uターン者	人	30	48	85	89	年度
② Iターン者	人	23	31	14	39	年度
③ 移住相談件数	件	100	93	125	132	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点

長崎県が行う移住相談会に一員として参加することで、より多くの移住希望者と接触ができることから、今後とも協力を維持していきたい。
 UIターン者については増加傾向が維持されているが、寄り添った相談を続けることで、満足度の向上につなげていきたい。

今後の方針

G A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続